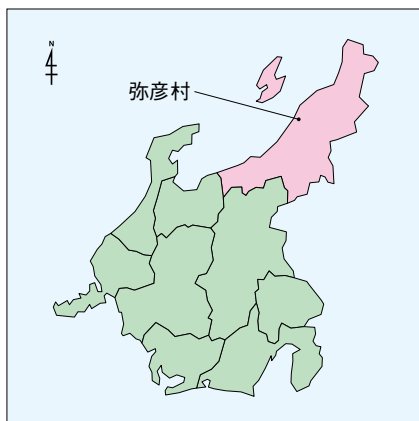


地域資源を活かした活性化策

住みよい街が行きたい街 〜弥彦浪漫化計画の軌跡〜



村の概要

弥彦村は、新潟県のほぼ中央にある越後平野に位置し、日本海側に聳える弥彦山の裾野に広がる面積25平方kmの村である。人口は約8,700人で前回の国勢調査では僅かながらも人口が増えている。

越後平野の豊饒な大地での農業と、

観光が基幹産業である。

弥彦山麓には、神武天皇の勅を奉じて熊野から越後国におもむき、地元民に稲作・漁業・製塩・酒造の技を教え指導した、越後国の文化・産業の神「天香山命（あめのかごやまのみこと）」を祭神とする越後一宮彌彦神社が鎮座し、弥彦はその門前町として弥彦詣の人たちを迎えてきたところである。また、北国街道の宿場町としても11世紀発見と伝えられる歴史ある観音寺温泉を中心に古くから栄えてきており、今も弥彦温泉街には神社末社や史跡・旧跡が数多く点在している。

自然景観にも恵まれ、山頂から越後平野、日本海・佐渡、遠く能登半島まで一望できる弥彦山をはじめ、桜と紅葉の名所「弥彦公園」など四季の彩りが美しいところでもある。



や び こ お ら
新潟県弥彦村

▲彌彦神社境内を無料で案内する「弥彦観光ぼらんていあガイド」

弥彦観光の現状

史跡や名所など観光資源豊富な弥彦だが、観光客数は上越新幹線や関越・北陸自動車道開通で沸いていた昭和60年前後の285万人をピークに減り、近年は210万人前後で推移していた。

また、弥彦・観音寺温泉の宿泊客数の減少が特に酷く、ピーク時の半分以上まで減少しており、弥彦の観光は彌彦神社に参拝するだけの通過型観光地となっていた。近年、知られざる弥彦の魅力を示しても多くの方にと、彌彦神社境内を無料でガイドする「弥彦観光ぼらんていあガイド」が立ち上がった。



▶越後一宮彌彦神社

りしたものの、首都圏に向けたキャンペーンなどを中心におこなわれてきた旧態依然の観光宣伝が続いていたため、団体旅行からニーズに合わせて旅行するというお客様の変化に対応できず、低迷し続ける観光活性に向けてはなんら効果を得られる取り組みができなかったと言わざるを得ない。

きっかけ

そんな現状をなんとかしようと、平成16年度に長年使用していた観光パンフレットと観光協会ホームページを一新することにした。今まで、観光協会幹部と村で製作していた方法を改め、観光関係者の他に広報にて作成委員を村民から公募し、考えていることやこつしたら良いということなどの意見を観光に携わる人だけでなく、携わらない人からも聞くこととパンフレット作成委員会を立ち上げた。これがすべての始まりとなる。

作成委員会の中で、まず意見があったのが「タイトルを変えたら他の観光地のパンフレットと言っても判らないものにしたくない。一目で弥彦と判る。弥彦らしい。ものにしたい。」

「弥彦浪漫」のイメージでリニューアルした観光協会ホームページ



と言ったものであった。『弥彦らしさ』を表現する『コンセプト』として模索することになったのだが、弥彦らしさとは何か？ということに対し答えは簡単に出た。弥彦らしさは「彌彦神社を中心とした歴史・文化、弥彦山の自然であり、また、古くから弥彦詣の人たちを迎えてきた心」ではないかと。そして完成したのが、「弥彦浪漫」である。彌彦神社を中心とした『歴史・文化』と、『もてなしの心』というホスピタリティをわかりやすく表現するためタイトルを「弥彦浪漫」とし、どこか懐かしい風合いが弥彦とマッチする大正ロマン風のイラストを採用した。

「弥彦の歴史は大正ロマン程度のものではない、万葉からの歴史だ。」という意見もあったが、『わかりやすさ』を重視したもので「浪漫という言葉には様々な意味合いがある。けっして大正ロマンにとらわれるのではなく、弥彦らしさを表現しよう」と委員会でもまとめた。ホームページも同様のイメージでリニューアルを図り、統一性を持たせた。

弥彦浪漫化計画

そして平成17年度からは、弥彦らしさを活かした『まちづくり』で、個性

あふれた魅力ある観光地づくりをしなければならぬ」と話し合われ、「すべての活動に弥彦らしさを」を合言葉に、昔から弥彦で使われていた「住みよい街が行きたい街」をベースとし、弥彦の良さ・特色・個性を住民一人一人が見つめ直し、再認識することにより地域の活性化を図る取り組み、弥彦浪漫化計画[※]がスタートした。

しかし、「弥彦らしさをすべての活動に」と言っただけでは、ではどうすればそうなるか？という点が問題となり、まずは「目標としての弥彦浪漫のイメージを明確にし、それぞれの活動コンセプトを共通化しよう」と弥彦浪漫パンフレットとイメージを合わせた弥彦浪漫デザインでイベント毎のポスター・チラシ等広告物を作成することにした。

当然ながら、「イメージが先行しすぎる。」「実際にたらガツカリされる。」という意見も出たが、「目標が無ければ皆が同じ方向に向くことは出来ない。」「と考え、作成に踏み切った。

今思えば、このビジュアルから入ったことは良かったと思う。その都度あれこれコンセプトを話し合い、それぞれ活動するよりも、目に見える目標が

あった事により、弥彦浪漫化計画という取り組みが加速し、浸透した。

目標を明確にすることから始まった取り組みだが、同年から「まちづくり」活動も本格的に始まることになる。

きっかけは新潟県主管の「弥彦山麓景観づくりプロジェクト」だった。これは地域の景観を考慮するため地域毎にワークショップで計画を立て実践するものだったのだが、このプロジェクトから、「まちづくり活動を住民参加でのワークショップで。」という考え方と地元の「長岡造形大学」との繋がりが生まれることとなる。

この2つは現在の弥彦浪漫化計画の重要な部分となっている。平成18年度におこなった「全国都市再生モデル調査事業」や、良寛も歩いた弥彦浪漫の道[※]として活動している「日本風景街道」の取り組みもこの住民参加型ワークショップと長岡造形大との繋がりと「産官学民」の連携があつてこそだ。

まちづくり活動の中で特に力を入れて取り組んでいるのが、「歩いて楽しいまちづくり」である。前述したように近年の弥彦観光は通過型となっており、滞在時間も短ければ30分というの

が現状で、彌彦神社参拝とトイレだけという人も多い。その人たちの滞在時間を少しでも延ばし、見てもらうことにより弥彦の良さを感じてもらい、経済効果を得ることを目的に「まち歩き」の取り組みを進めている。

ゆっくり散策できる環境づくりとしての沿道や店舗前への手作りベンチの設置、自販機へ木枠を被せる修景作業、また散策しながら楽しめる野外展覧会の実施などもおこなっている。特に好評なのが「弥彦ナイトウォーク」と「まち歩きウォークラリー」である。いずれもワークショップから生まれた取り組みで、ナイトウォークは「夜」ウォークラリーは「昼」の弥彦を史跡・旧跡が点在する小路を中心に散策しながら楽しんでもらおうと言っことで企画した。

弥彦ナイトウォークは、ペットボトルと割り箸の再利用で作成した手作り提灯を手に「弥彦観光光ばらんていあガイド」の案内のもと、昼とは一味違う夜の弥彦を楽しんでもらうもので、蛭舞う6月下旬、夏休み期間の8月上旬と初秋の9月中旬にそれぞれ実施した。まち歩きウォークラリーは、初秋のナイトウォークと同時に開催し、夜だけで

なく、昼のまち歩き促進のため実施したものの。ナイトウォークで、弥彦のまち歩き[※]に関心が高まっていたおかげか、予想を超える反響があつた。

このような「まち歩き」の取り組みは成果が出つつあり、「お客様の動きが変わった」と地元から聞かれるようになった。今まで弥彦の中でも彌彦神社周辺の狭いエリアだけで完結していたものが「まち歩き」を通して対象エリアが広がってきているようだ。

短期でも成果が上がる活動を

まち歩きは徐々に成果があがっているが、総じて「まちづくり」という活



▶ 弥彦ナイトウォーク

動は短期間では成果を求めにくく、中長期でのビジョンが必要となる。そのような成果のあがりにくいことばかりをおこなっているのは、実際に取り組む地元のモチベーションの低下は免れず、活動が停滞してしまう。

そこで、観光協会の情報宣伝部会、商品開発部会を中心に、公衆無線LAN「FREESPOT」の普及と地域ブランド「弥彦浪漫」の立ち上げに取り組んだ。

FREESPOTは旅館飲食店などの営業施設や公共施設に無線LANアクセスポイントを設置し、お客様や村民が無料でインターネットを利用できるサービスとしておこなった。ビジネス客誘致が当初の目的であったが、受



▶浪漫ブランド商品

信できる端末（ニンテンドーDS、PSPなど）も多かったため村民にも利用勝手が良いと好評である。また、FREESPOTを利用した街角ライブカメラを設置し、動画のホームページでの公開や、協会員同士のSkyypeによる通話も普及を進めている。2年前、2ヶ所からはじまった同スポットも現在は約80箇所まで広がっている。

地域ブランド「弥彦浪漫」は、弥彦の地域としての魅力の向上と、土産・特産品などの販売力強化を目的に立ち上げた。まちづくり活動により地域のブランド価値向上を目指すということもあったのだが、何よりも土産品・特産品の販売促進が急務であったためである。

立ち上げに向けての商品開発部会では「本物志向の強い昨今、地域ならではの魅力ある商品が並ばなければ」と検討をおこない、既存の農産物や人気の土産品からブランドに入ってもらう前に、ブランドイメージを確立する新たな商品を開発することとなった。そして、第1弾オリジナル商品として完成したのが、弥彦の四季をモチーフにデザインされた「ハンカチ」「手拭い」「足袋ソックス」「一筆箋」である。オ

リジナル商品は期間限定で発売された「おでん缶」「地酒」「カレンダー」「うちわ」を経て、現在第2弾の商品の発売に向け準備中である。

今後の課題

ここ数年の間に様々な取り組みを観光協会と共に住民参加型ワークショップという形式で実施し、成果が上がっているもの、上がっていないものが出ている訳だが、今の課題は地域間・住民間での観光やまちづくりに対する「温度差」や「意識のズレ」の解消である。

弥彦村内の観光への評価は低く、弥彦観光の低迷は当然だと考える村民が多い。これは弥彦浪漫化計画として新たな取り組みが始まった今も同じことが言える。それを村民が外で話をすれば、どんなに大きなPRをおこなっても水泡に帰してしまう。

「サービスが悪い」「彌彦神社頼み」と言われながらも、それを打ち消すことができなかったのは反省すべきだが、取組みが進んでいる今、その解消のため観光の取組みを紹介する「観光かわら版」を広報と一緒に村民向けに配布

し、内々向けのPRをおこなっている。観光かわら版に代表されるように弥彦は今まで県外・首都圏向け一辺倒だったPRを見直し、村内・県内向けのPRに重点をおいている。

まずは地元住民が誇れる観光地を目指し、弥彦はこう取組むというコンセンサスを弥彦村民から得て、弥彦の個性・特色を活かした魅力ある観光地に向け一層取組みを加速させたいと考えてのことであるが、その「住民が誇れるところ」こそ最も重要なことではないかと思う今日この頃である。

（弥彦村長 大谷良孝）

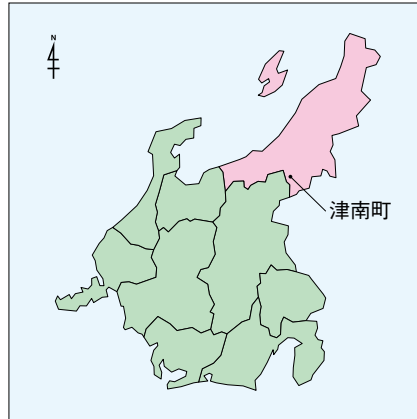
（平成20年4月7日付第2635号）



▶住民参加型のまちづくりワークショップ

町村独自のまちづくり

アートでふるさと再発見 「大地の芸術祭」越後妻有アートトリエンナーレ



河岸段丘のまち 「新潟県津南町」の風景

津南町は新潟県南部、長野県下水内郡栄村に接し、千曲川が信濃川と名前を変える県境の町である。

町の北部を大河信濃川が南西から北東に流れており、信濃川左岸は傾斜が大きく、泥岩、砂岩、礫岩を主とする関田山脈が信濃川と平行に走り、急傾

斜が多く耕地面積は少ない。

信濃川右岸地域は、溶岩台地の苗場山の裾が広大な緩傾斜面をつくって信濃川に達し、斜面の下部には9段の雄大な河岸段丘が形成されている。

このように信濃川とその支流によって階段状につくられた特異な地形「河岸段丘」は、平坦な面と切り立った崖とで形成され、その段丘面の広がりとして9段もの段数は日本最大規模といわれている。

また、この右岸の大地は灌漑用の池沼が多数点在し、津南町の主要な農耕地となっており、水田を中心に広大な農地が広がりをを見せている。

津南町の農業は「魚沼コシヒカリ」に代表される稲作、ニンジン・アスパラガス・花卉・葉たばこ等の畑作のほか酪農とキノコ等の特産林産物の産地として知られている。

また、この段丘上で繰り広げられる夏の風物詩「ひまわり広場」は1ヶ月間で約7万人が訪れ、「ひまわりの町つなん」でも知られるようになってきた。



新潟県津南町

▲信濃川とその支流によってつくられた河岸段丘は日本最大規模といわれる

近隣市町村のようす

津南町は平成の市町村合併には加わらなかったが、隣接する十日町市は旧十日町市、旧中里村、旧川西町、旧松之山町、旧松代町の5市町村が2005年4月1日に合併し現在に至っている。

十日町市は、55年代の高度経済成長期から旧十日町市を中心に「きもの産業」が大きく成長をはじめ、これを主産業にして栄えてきたが、75年代に入り生活様式の変化の波に洗われ、出荷額や従業員数が減少しつつ現在に到る。

また、合併した旧中里村、旧川西町、旧松代町、旧松之山町及び津南町は稲作を主体とする農業を主産業とする農村であるが、かつて旧十日町市の周辺町村は「十日町の着物」関連の仕事に深く関わっており、地域の人口集積地でもある旧十日町市は周辺の地域にも様々な経済的影響を与えてきたところである。

近年においては、新規卒者の圏外流出や定着率の減少、70年からの減反政策等の影響もあり、農業離れや後継者不足が深刻な状況を呼び起こしている。さらに、旧十日町市の織物産業の不振もあって雇用の場の確保が重要な課題となっている。



▶「ひまわり広場」には1ヶ月で約7万人が訪れる



▶積雪量は通常でも3メートルに達する日本有数の豪雪地帯だ

日本有数の豪雪地帯

津南町は深田久弥氏の「日本百名山」の一つ「苗場山」を最高峰（標高：2145.3m）とし、信濃川の最低地点（標高：177m）まで標高差約2000mに広がる面積170.28平方kmの農業を基幹産業にした町である。総面積の65%を山林・原野が占め、耕作地は20%（水田：約2,000ha、畑：1,300ha）となっている。

当地域は日本海から直線距離でわずか30kmに位置し、冬の大陸からたくさんの水蒸気を含んだ北西の季節風が山（関田山脈）にぶつかり、急激に上昇することによって冷やされ、多くの雪を降らせる。この地域の積雪量は、通常でも3mにも達し、日本有数の豪雪地帯である。隣接する長野県栄村においては、1945年に7.85mの積雪を記録している。

アート・まちづくり

新潟県は、広域市町村圏（構成市町村）と住民が一体となり、ソフト及びハード事業を組み合わせ、個性的なプロジェクトを展開することを支援する「ニューにいがた里創プラン」事業（平成6年）を提唱し、独自の施策を全国に先駆けてスタートした。

十日町広域圏は、当該地域の中核的

役割をなす十日町市の織物産業不振、その他の地域でも農業離れや後継者不足、少子高齢化や各自治体財政の逼迫等、先行き不透明な状況の中で、当該事業のソフト事業とハード事業を同時に取り込むことによって、活路を見出すとした。

そのため、十日町広域圏の構成市町村（十日町市、中里村、川西町、松代町、松之山町、津南町）は「ニューにいがた里創プラン」事業の指定を受け、越後妻有アートネットワーク整備構想の中で圏域に現代アートを取り入れることにより「交流人口の増加」、「情報の発信」、「地域の活性化」を実現しようと考えた。

この広域圏で取り組み始めた事業が現代アートの祭典「大地の芸術祭」（越後妻有アートトリエンナーレ）である。

「大地の芸術祭」越後妻有アートトリエンナーレの経緯

「大地の芸術祭」は、新潟県から支援をいただき、2000年から3年ごとに開催してきた現代アート（野外展示・屋内展示）の祭典である。

2000年の第1回展は、旧十日町市、旧川西町、旧中里村、旧松代町、旧松之山町（以上の5市町村）は2005年4月1日に合併・現十日町市）と津南町で実行委員会を設立し、実施してきた。構想では、各自治体に核となる施設を造り（ハード事業）、

アート作品(ハード事業・ソフト事業)を導入することによって圏域内の市町村をアートで繋ぎ、地域の活性化を図るというものである。

当初はアートを地域振興の手法とする斬新さへの注目とその効果への疑問が交錯する中で開催され、県・市町村との間でも議論が紛糾した。当然、現代アートを地域振興の手法とすることには市町村間でも温度差があり、積極的に推進する住民や自治体等と否定的なところが様々な場面で衝突した。それに加え、地元マスコミも様々な論調で紙上を賑わし、「アート」の是非をめぐる大きな論議が巻き起こったのである。

そんな紆余曲折を経ながらも、2000年の7月から9月までの50日

間、第1回の芸術祭は開催され、斬新さへの期待と未知への不安が交錯する第一歩に踏み込むこととなった。

その後、2003年には第2回展が開催され、途中(2005年)新十和田市が合併により誕生し、2006年に第3回展、本年(2009年)に第4回展が開催され現在に至っている。

アートで『気づき』

第1回展では圏域の自治体間でも温度差があり、住民の協力もなかなか得ることができなかった。しかし、回を重ねるごとに住民も「大地の芸術祭」で汗を流す楽しさや様々な世代間での交流に興味や楽しみを見出した。集落や個人で土地を提供し、作家や「こへび隊」(学生等のボランティアグループ)等と作品制作を一緒に行うことで、「創造する喜び」や交流の楽しみが生まれ、地域の自然や文化・歴史を見直すきっかけを創り出した。

お金さえあれば何でも買える世の中で、作家も住民も素敵な時間と空間、心豊かな笑顔と心地よい汗に出会った。お金では買えない大事な「モノ」に気づいたのかも知れない。

また、作家にとってはそ

の土地々々での作品制作を地域の老若男女と語り合い、交流することによって、生きる知恵を見出し、農業の大変さと苦しさを知り、楽しさと自然の美しさを知ることができた。

第1回目の祭典から約10年という歳月が流れ、第4回目の芸術祭は過去の反省点も踏まえ、シャトルバスやレンタサイクル等の交通システムの確立等もある程度充実してきたところである。何よりも、地域の方が地域の自然や文化に自信と誇りを持ちながら活き活きと芸術祭に参加していることが、この10年間の大きな変化であり財産である。

妻有地域は面積で約760平方kmという広大なエリアに38の国と地域のアーティストによる作品約370作品が分散している。この広大なエリアに存在する様々な財産・魅力、そしてアート作品をいかに地域の産業に結びつけるかが今後重要となる。

今後のまちづくりの視点

津南町は農業立町を基本理念とし、1973年から国営苗場山麓総合農地開発事業の導入によって、青年農業者を中心に広大な農地を利用した大規模経営が図られてきた。2001年(平成13年)までに畑地造成・区画整理960ha、水田の区画整理878haが完了した。

当地域は日本有数の豪雪地帯である

が、食糧基地としての役割を果たしつつ、地域の魅力を情報発信していくことが今後さらに重要となってくる。

農業後継者不足や農業離れ等の問題、少子高齢化の問題等が山積している中で、地域の魅力と自然資源や文化遺産を後世に伝えていくことが必要である。

津南町は「大地の芸術祭」(越後妻有アートトリエンナーレ)での交流や作品制作の中で培った「地域の誇り」や「地域の宝物」を農業といかにリンクさせ融合させるか、いかに農業に付加価値を付けるかが今後の大きな課題となるであろう。

(町長 小林三喜男)
(平成21年10月5日付第2695号)



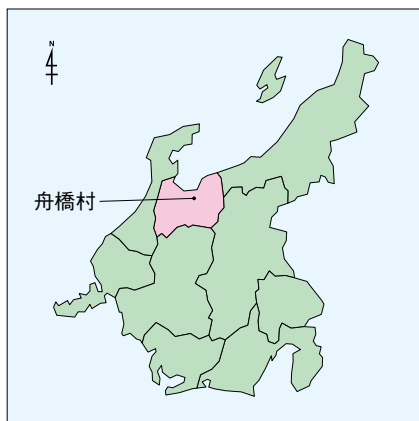
▶「大地の芸術祭」では、創造する喜びと交流の楽しみが生まれた



▶津南町は、食糧基地としての役割を果たしつつ地域の魅力を発信していく

町村独自のまちづくり

〓協働型まちづくり〓で未来を拓く 〓富山大学とも連携協定を締結〓



日本一小さな舟橋村

舟橋村は、富山平野のほぼ中央部に位置し、県都富山市まで車で20分、電車で13分という利便性の高さと、立山連峰を一望できる恵まれた自然環境にある緑豊かで住みやすい文化的な都市近郊農村です。面積が3・47㎢、縦・横それぞれが、約2㎢。村中心部に位置する小中学校への通学距離は1㎢と非常にコンパクトな村で、全国各地で小規模自治体の合併が進んだことにより、北陸3県で唯一の村になるとともに、平成18年3月27日には日本で一番面積の小さな自治体となりました。

日本一小さな自治体として知られる舟橋村（富山県）。平成の大合併でも独立の道を選択しました。しかし、村政はいま大きな曲り角を迎え、〓協働型まちづくり〓を重要な柱のひとつとして取組んでいます。富山大学と包括連携協定を結び、まちづくりを展開する舟橋村のいまを紹介します。

また、立地環境の良さを活かして平成元年から取組んだ人口増対策が功を奏し、平成4年の人口1,450人が平成19年には2,900人を超え、平



富山県舟橋村

▲富山平野の中央部に位置する舟橋村からは、雄大な立山連峰を望むことができる

成17年度国勢調査では、人口増加率24・2%と全国第2位になり、村民の平均年齢が38歳と非常に若いのが特徴です。

日本一小さな舟橋村ですが、それはこれまでに「タウンミーティング」等を開催し、地域の現況と住民の意見を十分に検討して選択された結果としてある、舟橋村なりの地域づくりの姿なのです。

急激な人口増加による環境変化

平成の大合併では近隣市町村の合併が進む中、独立独歩の道を選択した舟橋村とは言え、いま新たな地域づくりの途上にあります。元来舟橋村は人口約1,400人程度の小規模自治体として、住民も職員もお互いの顔が見えるといった、特異な信頼関係のもとでまちづくりを推進してまいりました。

その後、平成元年にスタートした村の人口増対策により倍増の3,000人弱となり、平均年齢も38歳と若返りましたが、一方では住民の半数以上が村外からの転入者となり、地域に対する愛着や行政に対する関心の希薄化、コミュニティの断片化といった、従来通りのまちづくりでは困難な状況をも生むこととなりました。

確かに平均年齢は若返り、子供たちの姿も多く見られるようになりました。しかし、いまだ自治体としてみればこんなに小さいにも関わらず、急激な人口増加はそれまでの地域秩序に倣った行政の有り様に変化を求め、新たな地域づくりへの対応を迫られることになったのです。合併の道こそ選ばな

かった舟橋村ですが、地域構成の急激な変化によって、村政は大きな転換点を迎えていると言ってよい状況にあります。

協働型まちづくりがキーワード

舟橋村が直面しているのは、第一には地域構成の急激な変化によって、旧来からの集落と新興宅地に在住する新旧住民に分断されたコミュニティの課題です。それは単に交流促進が必要というだけではなく、新旧の集落コミュニティで、一方には高齢者が多く、一方には若い世代が集中するといった、地区毎に構成世代が分かれていることによる地域ギャップが発生し、地域活動にも影響が現れ始めていることです。

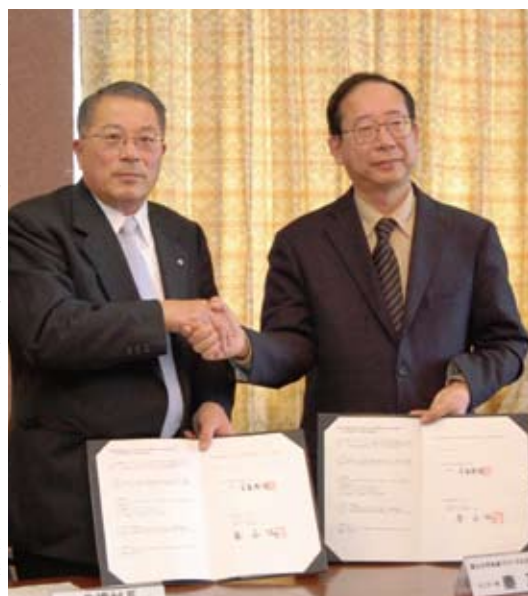
そして第二には、上記にも連動することですが、将来の急激な高齢化への懸念です。これまでの転入者は、若い夫婦世代が多くを占めていました。つまり、新たな養育世代の転入者が続か

ない限り、子供の成長に合わせて高齢化率は一気に上昇していきます。しかも、現時点において地域全体では若返ったものの、年齢構成は18歳から28歳までの人口が少なくなっています。これは大学進学等で県外へ流出・就職していることが第一の理由と考えられる県レベルで検討すべき課題ですが、今後当地では高齢化を加速する大きな要因となります。これらは、現在の住民はもちろん、新たな転入者をも惹きつけ、またUターンを促すだけの舟橋村の魅力や居住満足度に関わる課題です。

ここに求められるのは単なる行政発想ではなく、まちづくりの過程におい



▶転入者の増加で村では子供たちの姿も多く見られるようになった



▶富山大学とは包括連携協定で継続的な協力体制を構築

て、住民の理解を得ながら、その意思が十分に反映されるものでなければならぬことです。そして住民発想による知恵と協力を得ながら、地域が一体となって取組むことを必要としています。自分たちのまちは自分たちが創るという意識のもと、行政と住民が真に協力しなければ実現できないものです。将来を見据えてどのようなまちづくりを展開すべきなのか。これからを考える上で、「協働型まちづくり」は舟橋村にとって、他の自治体にも増して重要な意味を持つキーワードです。

協働型まちづくりと 富山大学との連携

舟橋村が抱える大きな課題に取組んでいくためには、お互いの顔が見えるかつての地域の姿のように、まず礎となる住民との協働関係を構築していくことが必要です。それは地域への関心の芽生えを促し、住民参加のきっかけを提供し、そこから住民主体による自発的活動の輪を育むことです。これが地区を越えた取組みになってこそ、協働型まちづくりの土壌となり、ひいては舟橋村の置かれた現状を打開するこ

とに繋がるものと考えます。

そこで、まず最初に取組まれたのは「村民憲章」の策定です。一般公募による住民参加を呼び掛け、住民視点で舟橋村について見つめ直す機会としました。作業にあたっては富山大学の協力のもと、ワークショップ形式で実施し、個々の考え方を作業グループ内で十分に議論を重ねられたことから、参加者の満足度も高いものとなりました。また、富山大学との取組みの新鮮さと、成果が実感できたことから、継続的な連携を求める声が上がリ、その結果、平成20年2月15日には「舟橋村と富山大学における地域づくり包括連携協定」を締結するに至りました。

富山大学との連携事業の目的は、大学の有する専門的知見や人材育成のノウハウを活用しながら、協働型まちづくりの展開を促進することです。その対象は、住民のみならず行政職員も含み、地域構成主体がテーマを共有しつつ、双方からの意識改革と行動に移されることを目指しています。そして、特に住民に対する取組みでは、年度毎にテーマを設け、第一に、まちづくりへの意識の芽生えを促し、有意な人材を発見すること。第二に、参加のきつ

かけを提供し、そこから持続的な活動組織を組成すること。以上を目指して、取組まれることになりました。なお、講師はすべて富山大学の教員が担当し、指導にあたっては住民と接する時間も多く割いていただき、密な関係を築いています。

◆ふなはしまちづくり塾の開催

ふなはしまちづくり塾の目的は、まちづくりへの意識の芽生えを促し、まちづくり活動に向けて有意な人材を発見することです。連携事業の初年度となる平成20年度には、

地方分権改革を踏まえた村の方向性や他自治体のまちづくり事例等をご紹介いただきながら、60名もの参加者とともに「協働型まちづくり」について理解を深めました。

◆まちづくり協議会の設置

まちづくり協議会の組成は、ふなはしまちづくり塾の受け皿であり、年度テーマに設定された取組みを通じて、まちづくりへの参加のきっかけを提供すること

にあります。同時に、そこから持続的な活動組織が育まれることを狙ったものです。初年度は、村の最大イベントである「ふなはしまつり」をテーマに設定して開始しました。

「ふなはしまつり」は、毎年2,000人以上の来場者があり、露店等の出店も多く、来場者には非常に満足度の高い夏祭りです。しかし、これまで運営



▶「ふなはしまつり」は毎年2千人以上の来場者で賑わつ

を一手に担ってきた商工会スタッフの高齢化や人員不足が深刻となり、開催が危ぶまれる状況にありました。

そこでこれまでの運営スタッフに、ふなはしまちづくり塾を通じて公募した住民を加え8名で、「ふなはしまちづくりまちづくり協議会」を組織しました。

来場者である住民の意識調査やこれまでの開催の変遷を踏まえ、今後の課題やその具体的な解決策についてワークショップが開催され、まつりの目的・コンセプトをより鮮明にすることの必要性や、村民誰もが携われるような仕



▶まちづくり協議会では「ふなはしまつりの今後のあり方について議論を重ねた」

組み・機能の確立など運営体制の整備について、更には、次年度に向けての実施戦略などについて話し合われました。

この取組みは、その後新たに8名の参加者を得て総勢16名に拡大し、1年を経過した今年度のふなはしまちり開催で実を結びました。

ここでの成果は、1年のうちに活動の輪が拡大したこと。また、「舟橋村を知る日」をテーマに開催され、村にまつわる歴史や特徴をクイズ形式で出題する「クイズ村民SHOW」の実施、その他に露店関係者のPR時間を設けるなどで、まつりのテーマである「舟橋村を知る日」を具現化し、企画の点でも住民アイデアが活かされたことです。さらに言えば、前年の準備会合が4回であったのに対し、今年は実に21回を数えたにも関わらず、終了後の運営スタッフからは、「疲れたけど楽しかった。でも来年の課題も見つかった。」と声をかけられ、私自身も翌年への意欲が湧いてきたことでした。

もちろん、来場者は2,000人を超える盛況で、企画から運営まで、多くの方が加わり、真に住民が中心になったまつりであったと思います。

◆行政職員の意識改革と実践

ここまでは住民主体の取組みをご紹介しましたが、協働型まちづくりは住民だけが取組むものではありません。

むしろ、行政職員の取組みこそが大切だと思っています。これからの舟橋村職員は、住民の意見・要望をまず聞き、現在の行政の状況を十分に説明したうえで、どのようにしていけばよいのかを一緒に考えていく姿勢を持たなければいけません。そのための「協働」に向けた「職員研修」を実施しています。

昨年は、「協働型まちづくり実現のため、職員は何を考え、どのように進めていけばよいのか」をテーマに仮想行動計画づくりの演習を実施し、職員の意識改革を目指しました。ここでも富士大学の協力のもと、ワークショップ形式での、考えること、議論することを中心に進められ、職員にとっては大いに啓発される機会となりました。今後はこの仮想的な計画づくりを一歩進め、自らの発案を実践に移す機会を用意することで、意識改革の深化を図っていく予定です。その方法論としては、先に紹介した「ふなはしまちづくり塾」において、各職員の発案計画に対し住民評価を受ける機会を設ける

など、職員提案がどの程度住民に支持されるのか、それによって事業を予算化し、実現させることが検討されています。

小さいながらもまちづくりに向けて

舟橋村の協働型まちづくりは、始まったばかりの試行的な段階にあります。

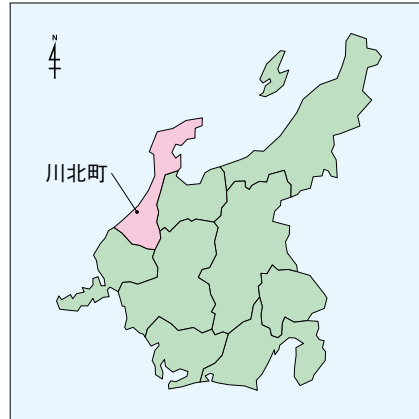
しかし、小さいながらもいくつかの成果を実感するにつれ、この取組みを地域を挙げた当たり前のものにしていくと信じています。

先にも述べたように、舟橋村は大きな不安要因を抱えています。そのためにも、協働型まちづくりを通じて、住民とともに解決策を見出していくことができる施政のあり方を形にしていきたいと思っています。また、その活動の中からこそ、舟橋村の魅力というものが浮かび上がってくるのだと考えます。そして、小さいからこそ可能な住民主体のまちづくりが、舟橋村なりの形で実現できるものと考えます。

(富山県舟橋村総務課 吉田昭博)
(平成21年11月2日付第2698号)

町村独自のまちづくり

キラリと輝くふるさと川北を目標として 充実した少子化対策への取り組み



はじめに

川北町は加賀平野のほぼ中央部に位置し、霊峰白山を源とする手取川の右岸に沿って拓かれた、面積14・76㎢人口約6、100人の町です。手取川のもたらす豊富な水と肥沃な土壌により、

県内有数の穀倉地帯として発展してきましたが、近年は松下電器産業㈱（平成21年5月東芝モバイルディスプレイ㈱に社名変更）石川工場をはじめ企業誘致により、農・工・商のバランスのとれた町づくりを進めています。

川北町の特徴は、手厚い福祉施策にあります。後述する少子化に係る各種施策の他、人間ドック・脳ドック・PET検診に対する9割の助成制度、在宅介護者に対する福祉手当の支給、高齢者に対するインフルエンザ予防接種の無料化など、一人ひとりにあつたきめ細かい福祉サービスの充実を図っています。また、保育料や上下水道料など公費料金の低廉化にも力を入れております。そして、それらの施策の充実が呼び水となり、町の人口は、飛躍的



石川県 加賀市 川北町

▲充実した子育て支援－乳幼児健診

◀ 霊峰白山と手取川



な増加傾向にあります。

毎年、8月の第1土曜日に開催され、今年、23回目を数えた「川北まつり」は、今では北陸の夏の風物詩として定着しております。タヤみ迫る頃、会場

の手取川簡易グラウンドには約2,000人を超える住民の「送り火」が照らし出され、メインの高さ45mの「大かがり火」に火が点火されると、天をも焦がさんばかりに赤々と燃え上がり、それとともに打ち鳴らされる町内17地区の「虫送り太鼓」の華麗なる競演でまつりは最高潮を迎えます。もう一つの目玉は北陸最大級の大花火大会。2尺玉や超ウルトラスターマインなど1万8,000発の花火が打ち上げられ、30万人の観客を魅了しています。

また、大人ひとり200円で入浴できる「ふれあい健康センター」は、1日平均1,000人以上が訪れ、県内でも有名な温泉施設です。

特産品としては、1789年から漉かれている「加賀雁皮紙」や、豊かな大地に育まれた「いちじく」、「地ビール」、「かきもち」などがあり、とても

▶ 川北まつりの「大かがり火」



好評です。

そして、常陸の剣豪塚原卜伝と槍で仕合をして勝ったと伝えられている戦国時代の剣聖「草深甚四郎」を生んだ剣豪の里としても知られています。

少子化への取り組み

社会環境の変化や晩婚化などで全国的に少子化が進む中、当町においても児童・生徒数の減少が見られました。

このような状況の中、当町では、他市町村に先がけて、子育て環境の整備と負担の軽減を柱とする少子化対策に取り組みました。

・乳幼児・児童・生徒医療給与金

子どもの医療費にかかる負担の軽減を図るため、平成9年4月から、自己負担分を町が全額助成する「医療給与金制度」を創設しました。創設当初の対象は就学前までの子どもでしたが、平成11年4月からは小学校卒業時まで、平成12年4月から中学校卒業時までに対象範囲を拡大しました。（平成24年4月より、18歳以下に対象年齢を拡大）

・出産育児一時金

出産に対する負担の軽減を図るために平成12年4月より支給しています。

支給額は、社会保険加入者が、第2子10万円、第3子20万円、第4子以降が30万円（社会保険庁からの支給を除く）で、国民健康保険加入者は、第1子35万円、第2子45万円、第3子55万円、第4子以降65万円となっています。

・不妊症治療費給与金

さらに、平成12年4月より、全国で初めてとなる不妊症治療費に係る助成制度を創設しました。不妊治療は医療保険が適用されないケースが多く、費用も高額のため、治療を途中で断念する夫婦も少なくありませんでした。この制度では、第一子が生まれるまでの間の不妊症治療費が助成対象で、助成額は年間治療費100万円を限度として、その7割となっています。この制度により子を授かった夫婦もあり、創設当初は全国各地からの問い合わせが数多く寄せられました。

・チャイルドシート購入助成金

平成12年4月のチャイルドシート使

用の義務化に伴い、チャイルドシートの購入に対する助成制度を導入しました。助成額は就学前乳幼児1人に対し、1台で上限が2万円となっています。

・人口の増加と施設の整備

さらに、若者の定住化と人口増加、地域の活性化対策として、平成10年3月に「サンハイム川北」、平成13年3月に「サンハイム橘」、平成17年3月に「サンハイム中島」の3つの町営住宅、合せて120戸を建設しました。また、民間による新興住宅地の造成も進み、町の人口は飛躍的に増加しました。

これにより、既存の施設では、乳幼児、児童の受け入れが困難になったた

め、新たな施設の整備を進めました。

平成14年2月に川北保育所・児童館、平成17年1月に川北小学校増築、平成18年2月に橘保育所増築、平成19年1月に中島保育所がそれぞれ建設されました。

・子育て支援の充実

施設整備に伴い、子育て支援に対する様々な施策の充実が図られました。平成14年4月から、新しくなった保育所で、乳児保育（0歳児保育）及び一時保育が始まりました。同時に川北町児童館では、小学校1年生から3年生

を対象に放課後児童クラブ（学童保育）がスタートし、共働き夫婦を支援する体制が充実しました。乳児保育と一時保育は、保育所の整備により、全保育所で実施されるようになり、放課後児童クラブは、年々加入者が増加し、1箇所では対応しきれない状況となったため、今年度、新たに西部地区児童館を建設しています。

また、川北保育所にある子育て支援センターでの子育て相談、子育てサークル、乳幼児健診、これから子どもが生まれる方を対象とした母親教室や両

親学級、子育て教室などを実施すると共に、機会の拡大や内容の充実を図っています。

・保育料の軽減化

当町の保育料は、保護者の所得に関係なく、月額保育料が0歳児20,000円、1・2歳児が16,000円、3歳児以上が14,000円と他市町村と比べて低く設定しています。さらに平成19年4月から、第3子以降の保育料を無料とし、育児費用の軽減化に努めています。

少子化対策推進の 財政的な裏付け

前述のような少子化対策の継続的な推進には、多額の経費が必要となります。当町は、農業が中心の純農村地帯で、財政基盤も脆弱でした。

しかし昭和58年以降、それまでの農業中心の施策から、町の将来の為に転換しました。昭和59年10月に松下電器産業(株)石川工場（平成21年5月東芝モバイルディスプレイ(株)に社名変更）を誘致したのを皮切りに、数多く



▶チャイルドシート購入を助成



▶町営住宅「サンハイム中島」



▶中島保育所

の企業誘致が実現しました。さらに大型ショッピングセンターも誘致し、昭和58年当時、町内の企業は54社でしたが現在は161社の企業があり、農業の町から農・工・商のバランスのとれた町へと大きく変貌しました。そして、これらの企業からの税収により、町の財政力も飛躍的に向上しました。

町税の決算額は昭和58年度の約2億7,900万円から平成19年度には約14億6,900万円と約5・3倍となり、財政力指数も昭和58年度の0・298から平成19年度には、0・647と大幅に上昇しました。そして、この財政力が大胆な少子化対策の各種事業を実現できる要因となっております。

少子化対策の効果

これら少子化対策の各種施策などが大きな呼び水となり、人口はもとより、子どもの数が飛躍的に増加しました。人口増加の直接的な理由は、町営住宅の建設や民間による新興住宅地の開発

ですが、町外からの転入者に理由を尋ねると「子育てや福祉が充実しているから」という理由が一番多く聞かれます。

出生率は、平成19年10月現在で1・93と県内一で、各種少子化施策により、子どもを産み、育てる環境が整備されたことが大きな要因に挙げられると考えられます。

人口の推移については、国勢調査による統計では、昭和55年の町制施行時は4,256人だった人口は、平成7年は4,514人、平成12年は4,922人、平成17年は5,677人となり、平成12年から17年の人口増加率は15・3%で、全国でも9番目となっております。

そして、最新の平成20年8月1日現在の人口は6,103人となり、平成17年国勢調査以降も人口が増え続けています。

また、平成19年10月1日現在の年齢別推計人口では、年少人口割合（0～14歳）が20・0%と石川県全体の14・0%を大きく上回って県内一であり、

10年前の平成9年（16・7%）に比べても、県内で唯一増加しています。

そして、保育所児童数や小学校児童数も年々増加しており、それに伴つ、施設の整備が進められ、町内では子どもたちの歓声が溢れ、活気に満ちています。

終わりに

当町は、明治40年8月に中島村、草深村、砂川村の3村が合併し、川北村が誕生し、昭和55年に町制を施行しております。その間の昭和の大合併や、今回の平成の大合併においても、単独町政を貫き、現在では、少子化対策や福祉施策では他の市町村が羨むほどの充実が図られています。

人口減少社会、自治体間競争の激化、地方分権の進展、財政運営のひつ迫など、各地方公共団体が抱える課題に対応し、将来にわたり、持続可能な「まちづくり」を進めるためには、さらに財政基盤を強化し、「川北町に生まれ て良かった、住んで良かった」と住民

が思えるような各種施策を継続的に実施すると共に、町民の行政に対するニーズの適確な把握が大切です。そして、他市町村にはない「オンラインワン」なまちづくりを進める必要があると考えています。

平成18年3月に策定した川北町新基本構想では「まちづくりのテーマを「小さいからこそキラリと輝く」ふるさと川北」と決めました。そして、このテーマの実現に向かって鋭意努力していきたいと考えています。

（平成20年9月15日付第2653号）

（総務課長 前哲雄）

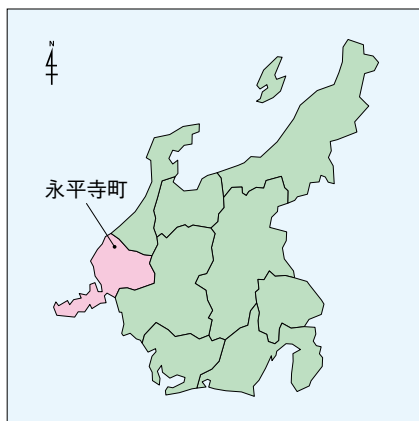
（現川北町長）



▶子どもたちの歓声が溢れる保育所活動

町村独自のまちづくり

うるおい・やまのき・ 人がきらめくまち えいへいじ



はじめに

永平寺町は、平成18年2月13日に「松岡町」「永平寺町」「上志比村」の町村合併により新『永平寺町』として生まれ変わりました。福井県嶺北地方のほぼ中央に位置し、東西15・5 km、南北約10・5 km、総面積94・34㎢、人口は約2万人です。南と西は県都福井市、

東は勝山市に、北は坂井市にそれぞれ接し、東は白山連峰を望み、四季を彩る山々に三方を囲まれた町です。

町内の中央を福井県最大の河川・九頭竜川が東西に流れ、これに平行して東西に国道416号線とえちぜん鉄道が走り、南側の大本山永平寺から北に通る国道364号線とが町の中央で交差しており、交通の要所となっています。また、西部には北陸自動車道が南北に通っており、福井北ICが近くに位置しています。このほか、福井北JCTより長野県松本市に至る中部縦貫自動車道も早期完成を目指し着々と工事が進められています。

本町には、多くの鮎釣り客が訪れる清流九頭竜川や緑豊かな浄法寺山など自然資源が豊富にあり、禅道場の曹洞宗大本山永平寺や吉峰寺・天龍寺、越の国伝説にまつわる松岡古墳群などの



えいへいじ ちょう
福井県永平寺町

▲曹洞宗大本山永平寺の唐門

◀手緑ヶ城山古墳



◀九頭竜川での鮎釣り



歴史文化資源が数多くあります。また福井大学医学部・福井県立大学を始めとする各種学術研究機関が立地するなど、文教環境が整備された人の交流が盛んな町です。

歴史浪漫に思いを馳せる 観光資源

当町にある手緑ヶ城山古墳・石舟山古墳・鳥越山古墳・二本松山古墳は北陸最大級の前方後円墳で国指定の史跡となっています。

また、「曹洞宗大本山永平寺」は、

に立ち寄った寺として有名な「大龍寺」があり、その時の句碑が芭蕉塚として残されています。

癒しと体験の旅を求めて 「永平寺」

永平寺町観光物産協会は、平成17年から19年の3カ年、県町の補助を受け、た地域ブランド創造活動推進事業により、「永平寺の禅空間・体験における癒しの追求」「食材と健康による癒しの追及」「新しい文化と伝統の融合」を切り口に、「永平寺ブランド」復活

鎌倉時代に道元禅師が曹洞宗の出家参禅の道場として開創し、現在も約200名余の修行僧が厳しい修行に励んでおり、全国各地から年間約60万人の観光客が訪れています。

また、江戸時代に松尾芭蕉が奥の細道の道中

を核にした癒しの地を目指しました。また、特産品・物産品の研究販売、おもてなしの心を通して地域特性を活かした「永平寺ブランド」の創造に取組みました。

主な取組としては、禅体験食体験（精進料理）等による受入体制の整備、県内外に向けた情報発信、物産品の研究開発、観光客誘客として「永平寺花祭り」「永平寺除夜の鐘イベント」「永平寺冬の燈籠まつり」「旧永平寺線跡地ウォーキング」「九頭竜川鮎茶屋開設」等を継続実施し、年間約2万人の集客実績がありました。平成20年以降も、四季を通じた継続事業として取組んでいくこととしています。

夏の終わりを告げる風物詩

・「えいへいじ大燈籠ながし」

毎年8月下旬に実施する「えいへいじ大燈籠ながし」は、テーマ「愛と感謝」の下、町のイメージアップと地域活性化を図るイベントとして21回継続開催し、現在に至っています。区長会、商工会、観光物産協会など各種団体の協力により、企画・準備・運営などに多くの町民がかかわる事業です。実行

◀永平寺花祭り甘茶



▶ライトアップされた永平寺山門



◀花祭りの賑わい



参加者、えちぜん鉄道を利用した参加者も増加しており、このイベントによる観光・地域経済への貢献度が年々高まっています。

このイベントを企画運営するえいへいじ納涼まつり実行委員会は、平成18年度地域づくり総務大臣表彰を受け、永平寺町の知名度アップ、精神文化の聖地・永平寺、自然豊かな清流九頭竜川を全国に広めるべく頑張っています。

広域連携による観光振興

・観光地周遊バス「永平寺・朝倉号」
福井市の戦国大名が築いた城下町

跡・甍つた復元武家屋敷のある「一乗谷朝倉氏遺跡」と「大本山永平寺」を巡り、越前そば打ち体験&試食の出来る日帰りプランの観光周遊バスを、福井市と連携し平成19年度より運行しています。関西・中京方面からの誘客を推進するため、JR福井駅からの二次アクセスを整備することにより、永平寺町や福井市周辺にある観光資源をアピールし、参加された方々による情報発信等により今後の観光客増加が図られる事を狙っています。

・「永平寺あでかけ号」

福井県に隣接する石川

県山中温泉観光協会は、永平寺門前観光協会との連携により、冬期間を除き毎日往復2便、山中温泉・永平寺直行バスを運行しています。国道364号線の整備により、永平寺から30分で山中温泉と結ばれるようになり、観光客の利便性が図られ好評を得ている状況です。

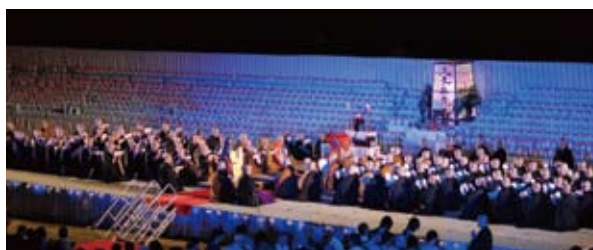
・「ふくいやまぎわ歴史街道」広域連携
福井県内の越前市・鯖江市・福井市・永平寺町・勝山市・大野市の6つの市

町にまたがる地域連携により、「天下二」の地域資源を軸とした新たな観光ルートを確立させ、県内外からの誘客促進、滞在型観光客の拡大を図ることを目的として、広域連携協議会が設立されました。歴史・文化的価値の高い「天下二」の地域資源に着目し、永平寺町の「大本山永平寺」、越前市の「越前打刃物・越前和紙」、鯖江市の「越前漆器」、福井市の「一乗谷朝倉氏遺跡」、勝山市の「県立恐竜博物館・平泉寺白

◀燈籠の組立



◀川施食法要



▶えいへいじ大燈籠ながし

山神社」、大野市の「越前おおの」をつなぐ観光ルートを提案し、また情報発信することを主としています。協議

会は地域の団体、事業所、各市町で構成され、会長は永平寺門前観光協会井上会長です。永平寺町としても、観光・地域の情報提供や関係団体との連携により、永平寺町の魅力発信を進めていきます。

・越前日本海ハイ！ウォークツアー
永平寺町を含む3市1町で構成する福井坂井地区広域市町村圏事務組合の広域観光事業として、9月にウォーキング大会が開催されました。

今回は、永平寺町を出発地ゴールとし、5km・15km・25kmの3コースに全国より約450名のウォーカーが集い、永平寺町内を散策ウォークしました。

特徴ある資源を活かした取組

町には、かつて京福電鉄永平寺線があり、大本山永平寺のお膝元まで電車が走っていました。これも平成14年に廃線となり、現在は砂利道の廃線跡となっています。この廃線跡地の沿線住民団体グループの協力を得て、町は永平寺線跡地利用活性化協議会と共催し、旧永平寺線跡地健康ウォーキングを春秋の年2回開催しています。2年前には、中京方面より3日連続、延べ800名の団体ハイキングツアーが組まれたことがあり、20年秋には、大阪方面より約160名の団体ツアー参加者があり、情報発信PRの効果を感じ知らされました。町は、今後廃線跡地

を遊歩道として整備する計画を進め、観光地永平寺と結びつけ跡地を有効利用していくこととしています。

また、町を東西に流れる九頭竜川は、生息している魚の種類の豊かさは日本の河川の中でも有数と言われ、町内流域には清流の生き証人とも言われるアラレガコが棲み、その生息地は国の天然記念物に指定されています。2月にはサクラマス釣りが解禁し、6月のアユ釣り解禁とともに見られる長竿の放列は、夏の風物詩となっています。6月には、九頭竜フェスティバルを開催し、いかだ流し・チビッコ舟下りなど川辺に親しむイベントも行っています。これら九頭竜川、地鮎を活かし、釣り客や地鮎を食する方、川辺に親しむ方を受け入れるよう、地元漁業協同組合や町観光物産協会と連携しPR宣伝を実施しています。

今後の課題

平成7年頃までは、大本山永平寺の参拝客は年間100万人を超えていましたが、近年60万人近くに減少し、各種施設やイベントによる集客を併せても平成20年観光客入込数は70万人余の

現状です。

観光客、宿泊滞在日数の増加を図ることは、永平寺町のみならず福井県全体の目標として取組まれ、観光振興業務に日々携わっています。隣接する市町や、圏域の観光地・自治体と連携し、ふくいブランドの推進や観光ニーズにあった企画や情報を継続発信していくことが求められています。

先人から受け継がれてきた地域特有の歴史文化や資源を活かして、にぎわいのある活力豊かなまちづくりをめざすことにより、町の発展につながればと思っています。

(永平寺町商工観光課 山田孝明)
(平成21年1月12日付第2664号)

▶永平寺朝倉号



▶跡地健康ウォーキング



▶アラレガコ

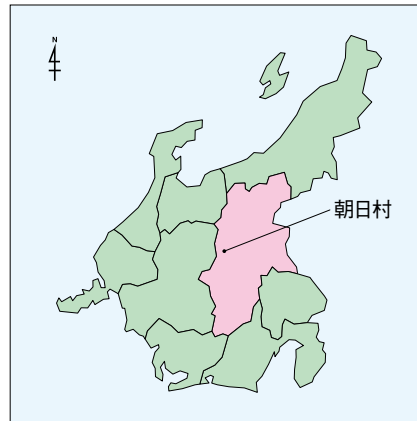


▶あんどん山車



地域資源を活かした活性化策

森林（もり）の里親促進事業を 生かした森林づくり



村の概要

朝日村は本州のほぼ中央、長野県松本平の西南端に位置し、東は塩尻市、北は松本市、山形村、西に波田町、南に木祖村と境を接しています。

東西15・84 km、南北9・89 km、面積70・63平方kmでその約87%を山林が占めています。平坦地の標高は740 m

から900 mに展開していて、日本の屋根といわれる北アルプスと中央アルプスの接点に位置する鉢盛山（2、446 m）を背にして北東面に緩い傾斜をしつつ扇状に台地が広がり、居住地、耕地をなしています。

鉢盛山に源を発した鎖川は、野俣沢、中俣沢、檜俣沢などの5大支流を集めて村の中央を流れ、両岸の耕地を潤しながら奈良井川へ注いでいます。

気温は年平均10℃前後で、最高33℃、最低マイナス14℃と準高冷地の気候です。

森林は、6、157 haで、97%の5、991 haが民有林です。民有林のうち人工林の面積は4、261 haで人工林率は71%と県平均の49%を大きく上回っています。人工林は、カラマツを主体として構成されており、4〜9齡級が人工林の82%を占め、間伐を主体とする施業を実施し健全な森林づくり



長野県朝日村

▲間伐作業に従事するダイードリンコ（株）の作業員

を進めようと努力しています。しかし木材価格の低迷等による森林への関心の薄れ、森林整備の遅れが目立っており、景観や林地の保全が損なわれています。このため様々な方々から支援を受けながら森林整備を実施してきたいと考えています。

- ・企業の社会貢献活動の高まり

・フイランソロピー（社会貢献活動）

↓ 社会的責任(CSR)

- 行政の財政難

- ・間伐が喫緊の課題（長野県全体

251、400 ha)

- ・農山村の過疎化、高齢化、後継者不足

※フィラソロピーとは

フィランソロピーはギリシア語の

フィラン(愛)とアンソロポス(人類)

を語源とする合成語で直訳すると人

類愛、慈善のことですが、日本では

「社会貢献」の意味で使われています。

・企業と市町村・地域が結びつき森林整備を行なつ。

- ・企業等の社員と地域住民との交流による山村地域の活性化

・地域 森林整備の実施

交流等による地域の活性化
・企業 社会貢献フィールドとして

の活用
アダプトサインの設置等イ
メージアップ

(CO₂、水源の森等)

平成15年12月、朝日村は森林の里親
促進事業で、清涼飲料水製造販売のダ

イードーリンク(株)甲信支店(山梨県)

さんと里親契約を締結しました。締結

は県内で第1号となり、村は、同社が

ら10年間にわたり年間50万円の支援を

受け、間伐・除伐など森林整備に役立

てます。ダイドードリンコ(株)さんは、

自動販売機による飲料販売を中心とし

た企業であり、自動販売機の省エネ化

などエコジョーに配慮した取り組みを

行っています。

この里親契約により、村は、森林の

所有者等関係者と調整を図り、森林整備

備が実施されるよう努めるほか、契約

企業に対して森林の利活用を図るため

の便宜を図り、企業との交流を積極的

に進めます。また企業は木材整備力

計画的に行われるよう資金を支援する。

と同時に、村との交流を積極的に進め

また。



さらに、森林はCO₂を吸収し、ジューズやミネラルウォーターの基となる綺麗な水も、森林から供給されていることを認識し、少しでも森林にお返ししたい、そのような気持ちから農林水産省林野庁管轄社団法人国土緑化推進機構の認定を受け、自動販売機から「緑の募金」ができるシステムを全国に展開しています。また、募金だけでなく、実際に森林整備を行ないたいという思いから、この事業に応募し、県の紹介で私も朝日村を選んでいただき今回の事業締結となりました。

森林整備開始！

他の多くの事業は、整備資金の援助



▶ 椎茸の駒打ち作業で交流

にとどまっていますが、ダイドードリ

ンコ(株)さんは、甲信支店の開発課スタッフを集めて、「森林整備隊」をつくり実際に森林整備をボランティアで行なっています。契約翌年の4月から、村の「あさひプライムスキー場」隣の森林を「ダイドードリントンコプライムの森林」として整備を始めました。約9ヘクタールのヒノキの私有林です。以前は、手入れが行き届かず、枝が張り森林の中は暗く木の成長を妨げていました。間伐をしない森林は、下枝が枯れたり、光合成も十分にできないため、幹が太くなれず根も十分に張ることができないため、森林のもつ様々な機能が果たされなくなってしまう。風雪や土砂崩れの原因にもなります。

作業は、毎年4月から11月まで月1回のペースで行なわれ、間伐作業、枝打ち、下草刈などを実施。森林は見違えるように明るく変身しました。

また、村のクラフト体験館を利用して、間伐作業で出た間伐材を使ってプランター作りも行ないました。このときは家族も招いての作業となり、親子で協力してプランターを作りました。このとき出来上がったプランターの一部は村の公共施設に寄贈していただきました。

た。

この他に、県の移動式粉碎機(チップパー)を使い、間伐材をチップにして村の公園の遊歩道に撒いて整備したほか、今年の5月には、朝日小学校の児童(みどりの少年団)と間伐材を利用した、椎茸(しいたけ)の駒打ち作業を共同で行ない交流しました。ドリルでの穴あけや重い木の運搬など、子どもたちだけでは大変な作業も楽しくできました。

森林整備隊の皆さんも、当初は普段ほとんどやらない作業に戸惑いもありましたが、今では簡単な技術も身につけ作業を終えた後の爽快感から次回の作業を楽しみにしているようです。ダイドードリントンコ(株)甲信支店さんは、平成18年に長野県ふるさと森林づくり賞表彰式において「森林づくり推進の部・長野県林業改良普及協会長賞」を受賞しました。今までの活動が評価されたものです。村は、手の入らなかった森林が整備され、ダイドードリントンコ(株)さんは、森林整備作業で社員に連帯感が生まれ、従業員の福利厚生としての効果、社員の環境学習の場としての利用など、この事業は双方にいろいろな事業効果をもたらしています。

今後の課題

長野県でも、今年4月1日から「長野県森林づくり県民税」を導入しました。課税期間は5年間。森林を健全な姿で次の世代に引き継ぐため、間伐等の森林づくりを集中的に行なうことにしています。県も森林の大切さを再認識し、森林づくりに力を入れています。

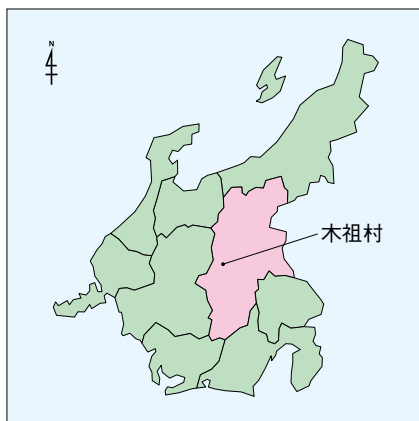
朝日村でも、県森林税の事業も活用し森林整備を進めていきます。森林の里親促進事業は、10年契約の半分が過ぎ基礎的な部分が出来上がりつつあります。里子である朝日村は、今後も県のサポートを受け、ダイドードリントンコ(株)さんのご協力をいただき森林づくりを進めていきたいと思っています。最近、環境問題への関心が高くなっています。村の中にも環境活動に取り組んでいる方がたくさんいます。森林づくりも環境活動の一つです。この森林の里親促進事業の活動を通じて、村民も森林づくりに関心を持ってもらい、地域に根ざした活動が続けられるよう努力していきます。

(産業振興課 大池守)

(平成20年7月21日付第2647号)

町村独自のまちづくり

上下流交流を通じた源流の里づくり 木曽川の豊かな水を生かして



村の概況

木祖村は長野県の西南端、木曽郡の東北部に位置し、2,000メートル級の山々に囲まれた峡谷型の山村です。本村の東側にある鳥居峠は太平洋に注ぐ木曽川と日本海に注ぐ信濃川の分水嶺。中部最大の河川であり、中部圏の水瓶でもある木曽川（229キロメー

トル）は、村のシンボル鉢盛山（2,446メートル）の豊かな森林（本村の面積の92％）に源を発し、遠く伊勢湾に注ぎます。その木曽川の源流の1つである水木沢は「木曽川源流の里水木沢」として、本年6月に、環境省から「平成の名水百選」に認定されました。

村の南部をJR中央西線や国道19号が通り、近年になつて木曽谷と伊那谷を結ぶ国道361号の権兵衛トンネルが開通したほか、上高地や岐阜県高山市に抜ける県道の改良が始まるなど、交通ネットワークには恵まれたところでもあります。

一方、村の産業は多岐にわたり、冬のやぶはら高原スキー場と夏のグリーンシーズンにアウトドアを楽しむ「こだまの森」や木曽路としての鳥居峠や数原宿を中心とした観光、木工業



長野県木祖村

▲平成20年度木曽郡植樹祭

においては特に画材に関する製品が多く、イーゼルやキャンバス額縁などの生産が盛んなことから、「日曜画家の村」としての宣言も行われています。農業では中央高地特有の冷涼な気候を利用した高原野菜の御岳はくさいのブランドが定着し、あわせて肉用牛を中心とした畜産が主となっています。林業は遅れていた間伐を中心とした森林整備を積極的に推進し、水源の涵養と森林の育成に力を入れています。

しかしながら産業の基盤が小規模であること、若者の定着と安定した収入につながる企業や職が少ないこと、人口流出が続く過疎化による高齢化少子



▶「平成の名水百選」に認定された水木沢の天然林

化の傾向も著しいこと——なども現実です。国勢調査等の結果から人口動態を見ると、昭和30年の5,069人をピークに年々減少傾向が続く、高齢化率も35・5%と県内でも比較的高い方に位置しています。

味噌川ダム建設と地域振興を

木曽川水系における水資源開発の一環として、平成8年に多目的ダムである味噌川ダムが完成しました。昭和46年に調査が始まり実に25年の歳月を要して完成しました。

ダム建設により、下流域は莫大な恩恵に浴する反面、水源地域は多大な犠牲を強いられるのが実情です。さらに、味噌川ダムの場合は水源地域対策特別措置法の適用も受けられず、村にとっては何のメリットもないことから「ダム建設絶対反対」が多数を占めることとなりました。

その後、幾多の紆余曲折はあったものの、国や県をはじめ下流県市の理解・協力により地域振興対策事業が実施されることとなり、住民の理解も得られダム着工の運びとなりました。ダム建設は、ともすれば過疎に拍車をかけか

ねないともいわれているため、ダム完成後の村の経済基盤をいかに確立するか、そしてこのダムを活用し地域の活性化にどう結びつけるかが大きな課題となりました。

木曽川の源流の里づくりを

木祖村が木曽川の源流であることを踏まえ、豊かな自然を生かした地域振興を進めて魅力ある水源地域にするために、「自然の環境や景観・水質の保全」「水源涵養のための森林づくりや原生林の保全を通じて」「水」「森林」の大切さを訴える。「自然資源を活かした産業の振興と歴史や文化を地域づくりに活かす。」などの事業を進めつつ、ダムの恩恵を受ける下流域の皆さんに水源地域を理解していただき、水源地域を訪れていただくための施策を進めることとしました。

交流事業を積極的に進め、交流人口を増やすことにより地域経済への波及効果を図ることを村の方針としました。

木曽川の水を絆に 上下流交流を推進



▶味噌川ダムと奥木曽湖

(1) 木曽川「水源の森」森林整備協定推進事業

木曽広域連合（木祖村を含む木曽郡6か町村で構成）と愛知中部水道企業団（愛知県中部の2市3町で構成）とで上流・下流の住民が手を携えて森林整備を進め、「緑のダム」を作ろうとする活動を展開しています。上流も下流も住民が使用する水道水1立方メートルにつき1円を積み立てた基金を活用することで、平成17年度から木曽地域の森林整備を進めています。また下流住民とともに森林の手入れを行い、水源地域保全活動を行っています。

(2) 日進市との自治体提携

昭和59年の愛知県日進町（当時）の

商工会青年部との交流をきっかけに両

商工会の姉妹提携を経て、平成4年に友好自治体提携を結び、以後官民間わず活発な交流が続けています。市制施行後、日進市は平成5年に村内国有林に32ヘクタールの分収林を造成、ヒノキ十万本を植林し、毎年、春と秋に市民と村民合同で「平成日進の森林（もり）」の手入れを行っています。また、子どもから大人まで夏のキャンプ、冬のスキーなど四季を通じてお互いのイベント、行事などに参加して住民レベルの交流を行い、日進市では市民が木祖村で宿泊する場合の宿泊助成が行わ

れています。

（3）名古屋市との交流

木祖村で採取したドングリを名古屋市民が育て、生長した苗木を水源地域にある木祖村へ植樹する「木曽川さんありがとつ」を毎年実施、木祖村からも名古屋市で開催されるイベントに参加し、特産品の販売や観光PR、水源地域の紹介などを行っています。また名古屋市上下水道局職員が毎年森林の手入れに来村し、自汗して水源地域の実情を研修しています。民間企業の皆さんとの交流も進み、水を使う上下水道の工事店組合の皆さんが村の高原野菜の購入や組合の広報誌で木祖村を紹介していただくなどのほか、本年は管工機材総合展に木祖村も参加を予定しています。

（4）一宮市との交流

毎年5月に開催されるリバーサイドフェスティバルや物産展に参加し、一宮市からは木曽川源流探検隊として200人ほどの市民が木祖村を訪れ、野外体験やダム見学などを行っています。また、一宮市在中の岩田恒夫氏を「木祖村ふるさと大使」に任命し、木祖村のPRに協力を願っています。民間レベルでも、文化交流の1つとして

毎年木祖村で開催する全国日曜画家中部日本大会には多くの方が出品しています。また、近年の温暖化傾向により高冷地での花苗を生産しようと一業者が木祖村で施設を設置し、生産を行っています。

森林ボランティアとの交流

・ニューパラダイムの会

平成9年以来、毎年春と秋の2回間伐ツアーを行い、水源林の手入れや間伐材を活用した木材加工なども実施しています。

・緑の挑戦者（グリーンチャレンジャー）

水の恵みを受けている市民が森林とふれあい、手入れをすることにより、水源の涵養と環境保全に寄与しようということから、年2回市民や企業から募り、森林づくり事業を実施するほか、小・中・高校生を対象としたグリーンスクール事業も実施しています。この活動の中で、木曽川の水を最南端で利用している南知多町民・漁協の皆さんもはるばる水源地を訪れ、山の手入れを行っていただいています。

・木曽川さみっと



▶味噌川ダム完成10周年を記念して開催した木曽川さみっと

このほかにも、いくつかの行政や団体企業との交流を継続中です。これらの経過を踏まえ、平成18年には味噌川ダムが管理を開始して10年という節目を迎えました。そこで、これまでの交流を振り返りながら、未来に向かって上流域と下流域がともに話し合う場として「木曽川さみっと」を開催しました。下流県市やボランティアなど、いわば木祖村応援団が一堂に源流に集い、新たなネットワークを構築しました。「さみっと」は「さあみんなでついで」ともだちになるつというキャッチフレーズを略したものです。この事業は、木祖村対個々の行政や団体等であった交流に加え、横の連携をとりながら情報の共有をすることなどにより、さらに交流事業を深めていければと考えて



▶木曽川川の駅環境整備

実施したものです。

今まで時間をかけ、人と人との信頼関係を築き、お互いの立場を思いやりながら継続してきたことに大きな意義があったものと考えます。

水の始発駅フォーラムの活動

平成14年、ダムを活かした水源地域の自立的・持続的な活性化を図るため、村と味噌川ダム管理所・地域住民は、共同で「木曽川源流の里ビジョン」を策定しました。住民参加型の推進体制で、村民自身が考え、実践活動の中心になることを計画したものです。4つのプロジェクトで毎年水の始発駅フォーラムを開催し、ビジョンの実現に向けて、仲間作り、情報収集、人材育成、川の駅整備、体験学習のプログラム、特産品の開発など交流事業を念頭に置きながら活発な活動を展開していただいています。

この活動も年々充実してきていますが、これからの交流事業の展開を考えると、より充実した組織体制を検討し、交流の受け皿として中核的な活動とする必要があると考えています。

全国源流の郷協議会への加入

源流地域としての悩みや共通した課題の解決、さらに源流の大切さを全国に向け発信するため、平成17年に「全国源流の郷協議会」に加入し、国に向かって政策提言を行っています。第9回の「全国源流シンポジウム」を8月30日、31日に木祖村で開催します。今、8つの自治体に参加していますが、この仲間と下流域の人々にも参加していただき、実のあるシンポジウムとしていと考えています。エクスカーションで名水百選の源流「水木沢」を体験していただくことを考えています。

「木曽川源流の里緑化事業」への寄付と名古屋出張所の開設



▶(株)スミ設備の社屋の一部に設置した名古屋出張所

木祖村が取り組んでいる水源地域の森林づくりに協力したいということから、名古屋市の水道・空調設備会社の(株)スミ設備の代表取締役社長 鷺見利幸氏から、会社の利益の1%を寄付したいという申し出をいただき、関連会社も含めて、2年連続で寄付をいただきました。これは、今後も継続していきたいとのこと。同社からは他にも、毎年の植樹作業や手入れにもおいでいただいたり、本村の農産物の特産である御岳はくさいやとつもろこし、カブの漬け物等も毎年購入していただくとともに、名古屋市内でも木祖村の特産物を積極的にPRしていただいています。また、社屋の一部を使用して、名古屋市内へ木祖村の事務所を設けたらとの提案もいただきました。

幸い「木曽川さみっと」のネットワークも構築され、更なる交流事業の展開を模索していたこともあり、厳しい財政状況の中ではありますが、村の外へ向かって積極的に働きかけ、木祖村の産業や経済に効果のある取り組みを進めたいと考えていましたので、本年4月、木祖村名古屋出張所を開設しました。まだまだ手探りの部分もありますが、

すでに、様々な提案や引き合いがあります。今後は、これらの要望等にきちんと応えていくための村内での生産・販売体制の確立などが課題となります。

これからの取り組み

木祖村は平成16年6月、市町村合併によらない自主自立の村づくりを選択しました。以来、徹底した行財政改革と住民負担の増など、種々の改革を実施してきました。一方住民の中でも自治組織の設立や地域を自ら守り育てようとする活動が活発となり、行政と住民との協働の村づくりが、一歩ずつ進んで来ています。しかしながら少子高齢化の進行、産業の振興、雇用創生など課題は多くあります。上下流交流事業を通じて、豊かでおいしい水の確保、河川環境の保全などを更に呼びかけつつ、これからは、上下流のみに限らず、木曽川流域全体でのこのような取り組みが必要と考えています。定住・交流人口の増加と地域経済の発展につながるよう最大限の努力をして参りたいと考えています。

(木祖村長 栗屋徳也)
(平成20年8月11日付第2649号)

地域資源を活かした活性化策

組織が支える飯島町の農業 「2000ヘクタール自然共生農場づくり」をめざして

活に大きな恵を与えてくれています。

また、内陸型気候で、春夏秋冬がはっきりとしており、昼夜の温度差も大きく、年間降水量は約2,000mm弱で、こつした自然環境を活かして、古くから農業の町として発展してきました。

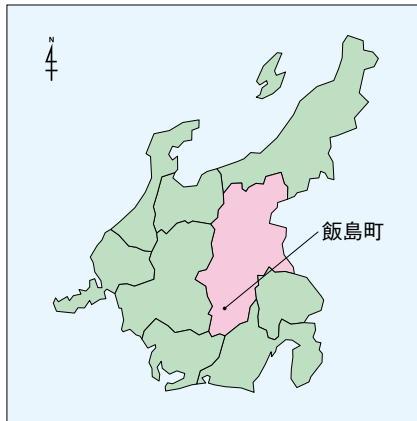
人口は、約10,500人、11,000人前後で、この40年間、ほぼ横ばいで推移してきました。就業人口も、約6,000人余で推移してきましたが、第2次・第3次産業が増加する一方で第1次産業である農業の就業者は、現在1,000人余と、30年前と比べると2分の1以下になってしまいました。

耕作面積は、徐々に減少しており、現在は、約1,000ヘクタール余、農家数は、約1,100戸で、その内、専業農家は、約120戸となっています。飯島町の農業経営者のほとんどが、

飯島町の概要

飯島町は「ふたつのアルプスが見えるまち」です。西に中央アルプスを望み、東に南アルプスを望むことのできる風光明媚な町です。

面積は、約87平方kmで、その4分の3近くが森林となっています。この標高の高い山々や広い森林が、私達の生



い い し ま ま ち
長野県飯島町

▲残雪が美しい中央アルプスを望む

兼業農家や自給的農家となっています。
農業生産額は、徐々に減少していますが、平成18年は、約29億円となっており、主な農産物は、米・麦・雑穀類、花卉、栽培きのこ、果樹、野菜などとなっています。

地図情報システム

飯島町では、平成5年度から地図情報システムを導入して、農地基本台帳、農用地利用調整、農作業受委託・精算、水田の生産調整、中山間地域直接支払など多種多様な業務に活用しています。

農業の転換期

現在の飯島町の農業は、大きな転換期を経て今日に至っています。その転換期とは、昭和45年から始まった水稲の減反政策、そして、昭和48年から62年にかけて実施した、町内全域を網羅した県営圃場整備事業、さらに、昭和49年から55年にかけて実施した第2次農業構造改善事業があげられます。これらの水稲の減反政策や大規模圃場への農地整備、そして大型農業機械の導入等は、飯島町の農業のあり方を大きく

変えることとなりました。それまでのように水稲を中心とした農業や、自己完結型の農業設備投資では、農業経営は立ち行かなくなりました。さらに、農業経営者の高齢化や農業後継者の課題に直面することとなりました。

組織が支える農業

こうした状況を憂慮した飯島町農業委員会から、昭和60年に町長に対して、飯島町営農センター設立構想の建議がありました。その後、町では、この建議に基づいて集落別の説明懇談会を開催し、翌年の昭和61年に「飯島町営農センター」を設立し、活動を開始しました。営農センターの構成員は、議会、農業委員会、農業協同組合、農業共済組合、集落農家組合、地区営農組合、普及センター、農業開発公社、消費者、知識経験者、町産業振興課など農業に関わるすべての組織と、全農家が参加する組織として発足しました。

営農センターの下部組織には、地縁的繋がりのある4つの地区に、それぞれ「地区営農組合」が平成元年に設立し、その役割として、営農センターは、町全体の企画調整機能を分担し、地区

営農組合は、計画実践活動を分担することとして、活動が今日に至っています。特に、地区の営農組合は、「地域の農業は地域が守る」との考えにたって実践活動を展開しています。

また、平成17～19年には、高齢化や国の農業政策にも対応するため、この4つの地区に、地区営農組合や地区内の農業者が出資する全農家参加型の「地区担い手法人」を設立しました。

この地区担い手法人は、地域に信頼され、地域に頼りにされる法人経営をめざすと共に、地区の中核的な農業の担い手として、さらに、農地の借り手として、また、大型農業機械施設の共同利用運営組織として様々な活動を展開しています。

この地区担い手法人の誕生によって、



遊休農地を大幅に抑制する効果も顕著に現れています。さらに、この地区担い手法人を母体にして、今までの小規模農家でも、実質的に水田経営所得安定対策（米・麦・大豆）の支援を受けられる仕組みも構築しました。

地域複合営農への道

営農センターでは、厳しい農業情勢に対応するため、様々な取組みを企画実践して成果をあげています。

その一つに「地域複合営農への道」があります。この取組みは、かつての個人完結型の水稲主体の農業から、「花と果物ときのこ・野菜の里づくり」を推進し、特定農作物の専門経営は元より、様々な農作物を組み合わせた農業経営を推進してきました。事業推進にあたっては、国庫補助事業による花卉・



▶「地域複合営農への道Ⅲ」と題した計画書

▲飯島町1、000畝自然共生農場
基本計画



▲生き物環境調査



長野県下唯一のそば原種の生産地となっています。

1〜2ヘクタールのブロックに分け、「ブロッコローテーション」により転作を実施しています。転作田の中心は、そばの栽培で、今では

1000畝自然共生農場づくり

野菜のハウス団地やきのこ栽培施設をそれぞれ数箇所整備しました。

もう一つの地域複合営農への道は、様々な農業経営体が、共存共栄の基に、経費の削減と農業収入の向上をめざした取り組みです。特に、土地利用型の農業面では、地区担い手法人が中心となって、農家からの受託作業として、大型農業機械の共同利用による水稻栽培作業のほか、水田転作では、麦・大豆・そば等の生産販売を行っています。また、本郷地区においては、水田を

飯島町には、約1、000ヘクター

ルの農地があります。町全体の農地を「自然共生農場」と位置付けて、化学肥料や化学合成農薬をできる限り削減した環境にやさしい栽培方法により、安全・安心・美味しい・新鮮な農産物を消費者に提供しようという取り組みです。この取り組みによって、植物や小動物などの自然と共生する農村環境を向上させようと努力をしています。

営農センターでは、7年前から生活

クラブ生活協同組合・東京の皆さんと一緒に、町内9ヶ所の定点で毎年「生き物環境調査」を実施しています。飯島町の農村環境を消費者の皆さんに見ていただき、農産物の物流に繋がって行きたいと考えています。

また、休耕田などを利用してビオトープ（生き物の住処）づくりも進めています。最近では、ホタルが徐々に増えてきており、ドジョウやハッチョウトンボなども若干見られるようになりました。

営農センターでは、「自然共生栽培」と称して化学肥料や化学合成農薬を極力削減した栽培技術確立するため、数年前から試験圃場で試験栽培を繰り返しながら、自然共生部会に所属する農家を中心に農作物の生産や、店頭販売活動も行っています。また、エコファーマーの認定を受けた農家も現時点で75人に達しています。

平成19年度から「農地・水・環境保全向上対策」が始まりましたので、地区営農組合は、「共同活動」の構成員として地区を中心に、「営農活動」の取り組みの推進を図るため、作物別要件から面的要件を満たすような取り組みを進めています。

地産地消と都市交流

飯島町と営農センターでは、地産地消の具体的取組み拠点施設として「道の駅花の里いいじま」を、平成14年度に開駅しました。この道の駅は、四季折々の新鮮な農産物や農産加工品を毎日提供することで、町内の消費者は元より、県内外の多くのリピーターを増やし、昨年は、開駅5周年を迎えると同時に、5年にしてレジ通過者100万人を達成しました。人口1万人の町に年間20万人の人が買い物に訪れていることになりました。売上額も年間2億円を上回り、6年連続で売上を伸ばしています。これも、農産物の生産者や道の駅利用組合の役員、そして道の駅マネージャー始め従業員の皆さん等の弛まぬ努力の成果であると思います。

また、この道の駅は、西に中央アルプス、東に南アルプスの見える眺望の非常に良い場所にあることから、訪れるお客様の癒しの場ともなっています。飯島町の都市交流と新たな農産物の物流拠点施設として、平成15年度に「アグリナーチャー いいじま」を整備しま

した。都市との交流を通じて「いいじまファン」づくりを進め、農産物の物流や誘客に繋げていきたいと考えています。アグリネーチャーいいじまには、毎年、農業体験や大学生などのゼミナール・合宿など多くの皆さんが訪れる施設となりました。

特に本年度から、農林水産省、総務省・文部科学省による「わんぱく民泊」事業が始まりましたが、飯島町では、千葉市の小学6年生を農山村留学として受入れて、本年度で6年目になります。農家民泊2日を含む4泊5日の日程で、様々な農業体験や交流、そして飯島町の自然を満喫していただいています。受入れる飯島町としても、千葉市の小学生から農家や町民の皆さんが

「元気と感動」をもらえるなど、双方にとって評価の高い事業となっています。

わが町は花で美しく

飯島町は、「花の町」でもあります。アルストロメリア、ユリ、カーネーション、ラン、バラなど様々な花が大量に栽培されています。このことから、飯島町には、「わが町は花で美しく推進機構」という組織があります。この組織では、住民協働によって、沿道、集落施設、公共施設等に花を植える活動を行っています。また、地元の花を地元で販売しようと始めた「いいじまはないち」は、本年度で19回を迎えました。毎年8月12日

◀本年度で14回を迎えるコスモスまつり



つり」です。約4ヘクタールの転作水田に景観作物としてコスモスを栽培し、10月中旬の土・日曜日にイベントを開催しています。長野県下最大級のコスモスの花を堪能するため、県内外から多くの観光客が訪れ、秋の農産物の直売ブースも大盛況です。

むら夢楽塾

飯島町では、毎年2月上旬の日曜日に「むら夢楽塾」を開塾しています。本年度で15回を迎えたむら夢楽塾では、今後の飯島町の農業のあり方などを、パネルディスカッションを通じて議論したり、夜なべ談義を通じて情報交換などを行っています。また、農業功績者表彰も行っています。

飯島町の組織官農は、一夜にして構築されたものではありません。大勢の農業者や農業関係者の皆さんの弛まぬ努力と、長い年月をかけた活動の成果なのです。私達は、先人達に学び、将来を見据えた情報判断能力を養い、このすばらしい農村環境とともに、次世代を担う子供たちに農業という資産を引き継ぎたいと考えています。

今後の課題

儲からない職業には、後継者は生まれません。農業経営は、国の政策や国内外の社会情勢、それに気象の変化などに大きく左右されますが、経営体として、今後は「儲かる農業」をめざしていくに取組むのか。様々な工夫と努力をしていかなければなりません。

また、「二〇〇〇鈴自然共生農場づくり」の推進と合わせて、組織官農への「行政の関わり方」の検証と、「自立する農業経営体の育成」をどう進めるのか。しばらく答えのない課題に取組むことになりそうです。

(産業振興課 中村澄雄)
(平成20年10月6日付第2655号)



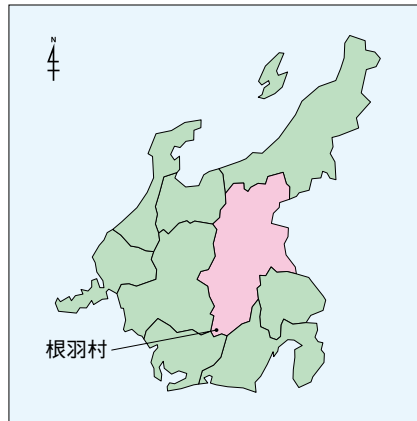
▶アグリネーチャーいいじま



▶道の駅花の里いいじま

地域資源を活かした活性化策

「トータル林業」で水源の森づくり 上下流連携で村の宝を守る



村の概況

長野県の最南端に位置する

根羽村は、人口1,180人、

443世帯、村の92%が森林という山村であります。村内には、国道153号が南北に縦貫し、3本の県道が村内を横断しています。また、村境は愛知県豊田市と岐阜県恵那市に接しており

「信州の南の玄関口」でもあります。

名古屋市へは車で約90分、県内の中核都市である飯田市へは約50分の距離にあります。年間の降水量は2,500mmを越え、スギ、ヒノキの生育に適した地域であり、古くから林業が盛んであった地域でもあります。

当村の歴史を見ますと、戦国時代の荒波の中で「三河の国」から「信濃の国」へと、歴史とともに大きく揺れ動いた地域でもあります。根羽村は、1334年には三河の国足助庄（現在の愛知県豊田市）に所属していましたが、戦国時代の1571年に武田信玄によって信濃の国に編入され、その後1875年（明治8年）に根羽村と旧月瀬村（つきせむら）が合併し、現在の根羽村となっています。



長野県根羽村

▲根羽村のシンボル「月瀬の大杉」。樹齢1800年、樹高40m、幹回り14mを誇る。

根羽村林業の哲学

「親が植え、子が育て、孫が伐る」

根羽村では、古くから林業に熱心に取り組んできましたが、これは村独特の森林所有構造にあります。村では、明治時代から村有林を村内全戸に分収林・貸付林として1戸当たり5・5haを貸付し、村内ほとんど全戸が最低でもの森林を所有する「山持ち」となりました。このことにより、村民のほとんどは森林組合員を兼ねるといって、根羽村独特のシステムが構築されたわけであります。

また、大正9年には村有林約1、



▶地域産業を牽引する「ネパールランド（株）」

300haを国と村との間で「官行造林契約」を締結しました。これは、土地は村が提供し、植林やその後の管理を国が行い、立木の伐採時に収益を分配するという内容でありました。この官行造林も昭和32年から伐採の時期を迎え、多いときには立木売却収入が村歳入総額の34%という時代もあり、この官行造林の立木売却収入によって村の財政は大きく潤い、多くの生活環境施設整備が進められてきました。村民においても、子供の進学や大きな出費が必要な時には、自宅の山を伐ることで、そのほとんどを賄ってきた経過もあり、山からの収入は大きな家計の潤いともなったわけであります。

このように林業による豊かさを経験している村民は、「林業への恩恵」と「山づくりの重要性」を、身をもって体験する中で「親が植え、子が育て、孫が伐る」という、確固たる根羽村林業の哲学が生まれたわけであります。昭和35年の木材の輸入自由化に始まり、オイルショック、材木価格の低迷等により、林業を取り巻く環境は厳しい時代が続き、全国で林業離れが加速し、現在もその傾向はなかなか改善の方向に進んでいないのが現状であります。そ

んな中で根羽村では「この林業の低迷は一過性である」という考えから、一生懸命に山づくりを継続してきたわけであります。

地域にあるものは全て宝だ

私が村長になったのは平成3年であります。当時はこの地域でも温泉やスキー場開発など、観光産業への転換が盛んに行われた時期でもありました。行政経験がまったくなかった私に、村民の皆さんは「あいつなら何か変わったことをやってくれるだろう」という観光開発に対する期待があったのも事実であります。

そんな状況の中で、村長就任まもなく、私は当時の議会議員に村有林を見に行こうと誘われ現場へ連れて行かれました。この時、「根羽の村長になるには山のことをしっかり勉強しなければいかん」ということを身を持って感じました。また、当時村を訪れた方から「根羽村には宝の山が眠っている」と指摘され、技術指導を仰ぐ中で山採花木やおびき栽培など、付加価値の高い商品栽培等を手がける取り組みを始めました。

さらに、私の村づくりの基本方針の中

で、村民自らが主体となって計画・実行する仕組みを作りたいと考え、一般村民有志による「村づくり支援機構」を組織しました。そこで村にある資源は何か、あれこれと考える中で「水」、「食」、「木」の3つがキーワードになるとの意見から、この3つの部会を組織し、いろいろな研究討論を行いました。その結果、地元にある酪農家で搾乳された新鮮な生乳を使った乳製品工場、おいしい水を使った豆腐工場・そば工場、そつした新鮮素材を使って食を提供するレストラン、地場産品を販売するコーナーを併設したネパールド株式会社（第三セクター）を発足させました。人材募集についても情報誌を活用し全国へ呼びかけ社員の採用を行ってきました。平成8年にオープンしたネパールランド（株）も、地元消費から各地域への販売拡大等により毎年黒字経営を維持しているところであります。このように地元素材を活かした地域産業は着実に育ってきていると言えます。

トータル林業の構築へ

根羽村の最大の資源は、村総面積

89・95平方kmの92%を占める森林であることは言うまでもありません。従来の林業は、木を植えて、育て、伐採し、丸太で素材市場へ販売するのが一般的でありました。また戦前、戦後を通じて村内に7軒あった製材工場が時代の波の中で次々と閉鎖し、平成7年には最後の1軒も閉鎖することとなりました。材木を丸太で市場に販売するシステムのままでは限界を感じていた村では、この工場を買い取るという行動に出ました。このことは、当時の議会の中でも大きな議論がなされましたが、林業を再度「業」として根羽村に復活

させるには、どうしても製材工場をなくすわけにはいかなかったわけであります。

この製材工場取得が新たな根羽村林業の大きな転機となったわけであります。今までは、木を伐ったら丸太で市場へ販売するというのが当たり前でありましたが、山主に少しでも利益を還元することが、持続性のある林業経営の基本であると考え、その仕組みづくりにとりかかりました。「いかに効率よく伐採・搬出を行うか」、「搬出した材をいかに加工し、どのように販売していくのか」、このサイクルの確立が

大きな課題でありました。何と云っても、まず木材生産コストを下げるのが先決と考え、プロセッサ、タワーヤード等の高性能林業機械の導入による機械化と、間伐をできるだけ面的に大きく実施するために施業地の団地化を進めました。このことによって、搬出に係る経費を低く抑えることが可能となりました。また、製材品の品質が担保されることが絶対条件であり、そのための乾燥施設の導入と乾燥技術の向上に努めました。こうしてできた製品を市場等へ出荷したわけですが、やはりここでも流通の現実と直面し、当初は思っような販売結果があげられなかったわけであります。

こうした現実のジレンマの中で、地域から伝統的な在来工法の家が消え、近代的な住宅が目立っている中で、風土に根ざした家造りを進めたいとする設計事務所や工務店さんと森林組合がタイアップする中で、品質、価格ともに安心して住宅用材として使ってもらえる「根羽スギ」、「根羽ヒノキ」が住宅用材として確立することができたわけであります。

このようにして木を植え・育て・伐採する第一次産業、そして丸太を加工

する第二次産業、さらに加工した製品を販売する第三次産業が村内で完結する「トータル林業」の仕組みが根羽村の中でできあがったわけであります。

山で伐採された木が、目に見える形で製品化され、安心して使える建築用材としてお施主様へお届けできる「邸宅管理方式」が可能となりました。また、平成17年からは住宅建築に際して一定の条件を満たす場合には「根羽スギの柱」50本を無料で提供する事業を開始し、大変好評を得ているところでもあります。

水を使う者は自ら水を つくるべきだ

根羽村は、長野県と愛知県境にある茶臼山ちやうすやま（1,415m）を源流として愛知県の三河湾へ注ぐ、全長118km、流域面積1,830平方kmを持つ「矢作川」はさぎがわの源流地であり、上流と下流の密接な連携によって林業が支えられてきたという古い歴史を持っています。愛知県安城市あんじょうしにある「明治用水土地改良区」は、日本のデンマークと言われる安城市外8市の農業用水を中心に、水を供給する管理組合であります。こ



▶高性能林業機械の導入でコスト削減に成功



▶「根羽スギ住宅」はトータル林業の結晶

す。

流域連携の中で 林業を守り育てる

の明治用水では、「水を使う者は、自ら水をつくるべきだ」との崇高な理念のもと、大正3年に水源地にある根羽村の山林427haを取得し、水源涵養のための森林づくりを始め、現在も営々として山づくりが行われています。

さらに、もうひとつ「流域はひとつ、運命共同体」を合い言葉に活動が行われている「矢作川水質保全協議会」の取り組みも大きな影響を与えました。

当初は、矢作川の水質保全のための監視活動が目的であった協議会も、様々な活動経過を経て、上流と下流の交流へと結びつき、現在取り組みでいる多くの活動の原点となったわけでありま

矢作川を通じた交流は、根羽村の森林経営に大きな効果をもたらしています。

根羽村にあった官行造林地の立木売却収入は村の財政を大きく潤したわけですが、村では平成の時代に入り、水資源の涵養や森林崩壊等を防ぐためにも、なんとか立木を伐らないで残したいということから、国からこの立木をそのまま村で買い取る決断をしました。しかし、財政力の弱い村で

はなかなか購入することが難しかったため、下流の安城市に相談したところこの趣旨を理解頂き、快くその購入費用を負担して頂きました。こうして平成3年に安城市と根羽村の間で「矢作川水源の森」による、30年間の森林整備協定が締結され、毎年森林の整備や様々な交流が展開されてきています。

また、環境保全に関心のある企業との連携による森林づくりを目的として、平成16年からはアイシン精機㈱、アイシン・エイ・ダブリュ㈱、平成19年からはアイシン高丘㈱、アイシン・エーアイ㈱、アイシン化工㈱と「森林の里親制度」を結び、毎年森林づくりを目

的とした支援金を頂き、村有林の間伐に充当させて頂いております。村では年2回社員の皆さんや家族の皆さんを招き、川遊びや魚つかみ、間伐体験や様々な自然の中での交流を深めています。こうした企業との新たな連携も森林づくりには欠かせないものであります。また、根羽村の森林をステージとして、下流の子供達が環境学習の一環で根羽村を訪れ、水がどこからどのように来るのか、自分達の手で見て、体験する取り組みも始まっています。

森と水を守り続けたい

森林を守り育てることにより地域に林業が「業」として復活し、森林を守ることが水源を守ることにつながるといふ、森林の持つ公益的機能が、上流と下流の連携によって守られて行くという当村の取り組みは、未来永劫にわたって引き継がれて行くものと確信しています。多くの応援団の皆さんと協働しながら、地域にある資源を活用して地域をつくる取り組みを今後も積極的に続けて行きたいと考えております。

(根羽村長 小木曾亮氏)

(平成21年6月1日付第2681号)



▶根羽村は矢作川の源流の地



▶森林の里親制度で遊歩道を整備



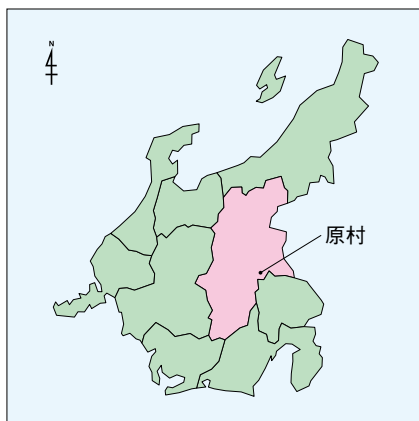
▶環境学習では大径木伐採も行つ

町村独自のまちづくり

はらむら

原村 米粉元年

商品開発で消費拡大にも挑戦



自給率の向上を目指して 米粉の栽培に着手

日本の食料自給率はカロリーベースで40%程度と低く、国民に食料を安定供給するためには、特に自給率の低い麦、大豆、米粉、飼料用米等の生産拡大が重要になります。

反面主食用の米の自給率は100%に近く、現在約100万トンが備蓄さ

れ、引き続き政府が買い入れることは困難な状況となつてきています。その
ようなか、単純に休耕するのではなく、
自給率の低い作物を水田に作付ける取
り組みとして、水田等有効活用促進対
策事業がスタートしました。

該当作物は、小麦や大豆などですが、
お米の新しい利用方法である米粉用米、
飼料米なども対象となつています。

原村は、小麦や大豆を育てるのに適し
た環境にないため、米粉の栽培に取り
組むこととなりました。

また米粉の栽培は転作力ウントにな
ります。原村の水稲栽培は、県より配
分される作付枠を大幅に上回っている
ため、他地区より200tあまり作付
けの枠を譲り受けています。枠を譲り
受けるのもただというわけには行かず、
購入分は産地づくり交付金よりまかな
われています。生産調整に取り組まな
い農家のペナルティーを、生産調整農
家が負担するといった不公平感を何と
か正したい。このことも原村が米粉
に取り組む要因となりました。



はらむら
長野県原村

▲米粉栽培に取り組む農家。省力化と低コスト化を実現する疎植栽培にも挑戦。

新規需要米の販売へ 農協製粉会社など7者が結束

毎年3月には水稲作付面積を農家にお聞きする「水稲作付け実施計画書」の配布を行なっておりますが、今年は、それと併せて「米粉栽培農家の募集」を配布しました。

主食用水稲は124,000円（諏訪管内 あきたごまち）ほどになりませんが、米粉は一反歩あたり48,000円程度の収入にしかありません。水田等有効活用促進交付金を加えても米粉の収入は100,000円程度です。取り組みを募集した当時は、誰も申し込まないだろうと思ったのですが、4名の方から応募がありました。応募された皆さんは、「生産調

整を達成しておらず済まない思いをしていた。米で転作できるなら是非取り組みたい。」金額は問題ではない。少しでも米の消費が拡大するのなら、協力したい。」と語ってくださりました。

5月18日、新規需要米（米粉）栽培調印式を原村役場で開催いたしました。当日は、米粉用水稲の栽培に取り組む4軒の農家、米粉を集荷するJA信州諏訪農協、米粉を製造する高山製粉、長野農政事務所、長野県、原村水田農業推進協議会、信州諏訪農協女性グループが出席しました。調印式では水田等有効活用促進対策事業を実施する際、要件となっている新規需要米の販売等に関する契約書を作成致しました。最後に新規需要米（米粉）栽培調印式の横断幕の下で、固い握手を交わしました。

その後補正予算で需要即応型水田農業確立事業が国会を通過し、さらに25,000円が米粉栽培農家に交付されることになりました。米粉の栽培により受け取れる金額は、主食用米並みになったわけですが、生産調整に取り組む農家が、やってよかったと思える時が来たのです。水田協事務局としても、うれしい気持ちでそのことを栽培農家に伝えました。

4軒の農家が作付ける米粉用水稲の面積は約3・6ha、予定収量は21tとなります。製粉業者の需要は50tですので、まだ30tは受け入れが可能ということになります。

消費拡大に向けて農協 女性部が商品開発に挑戦

ところで、米粉用の水稲も需要が無ければ生産しても価格は維持できません。栽培に併せて、米粉の需要の拡大に取り組む必要があります。6月11日には米粉の普及推進を図るJA信州諏訪農協女性部原ブロックの会員と関係者19人が、加工業者である高山製粉を視察しました。

高山製粉の高山猛英社長には昨年導入した製粉機について説明いただきと共に、米粉を使った味噌パンの試食を行ないました。米粉パンはモチモチした食感でこれから商品開発に挑戦する女性部にも好評でした。米粉は小麦に比べアレルギーが少ないこと、他の食

材との相性もよく、パンだけではなくうどんやそうめん、ほうとうの原料にもなることも説明いただきました。女性部の会員からは、米粉の製粉機が野菜や果物の製粉にも利用できることを知り、原村の特産であるセロリの葉を粉にして麺に入れば面白いのではないかと意見も出されました。

21年度は産地確立交付金特別枠を利用して、米粉の消費拡大にも挑戦します。

平成21年は、原村にとって米粉栽培を始めた記念すべき年です。全国的に見ても前年度の18倍の作付けとなり、まさに米粉元年です。日本の風土は稲作に適しています。

米粉は日本の食料自給率を向上させ、生産調整を推進する新たな商品として注目を集めています。

（農政係長 小林正雄）
（平成21年7月6日付第2685号）



▶米粉の生産、販売に向けて関係者が結束



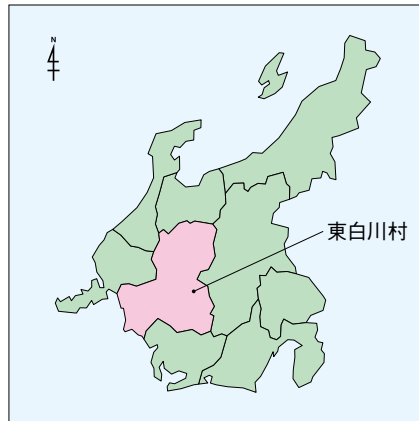
▶もちもちした食感の米粉パンは農協女性部にも好評



▶原村の米粉生産は生産調整の救世主となるか

地域資源を活かした活性化策

地産地消でむらおいつ ひのきとお茶とトマトのむらびへん



村の概要

東白川村は面積8、700ヘクタールの92%が山林であり、2、800人の村民が暮らしております。明治22年の立村以来、合併も分村もせず120年が経過、7月1日に120周年を迎えました。11月22日に記念式典と中部フィルハーモニーのコンサートを予定

しております。

岐阜県で一番実質公債費比率の高い東白川村は平成の大合併に乗り遅れ、岐阜県では白川村とともに二つだけの村となりました。世界遺産の白川村とは遠く離れた岐阜県の東部に位置し、国道41号と国道257号を繋ぐ国道256号と、飛騨川支流の白川に沿って開けた中山間の小村であります。

村の産業構造は第一次産業14・4%、第二次産業43・5%、第三次産業42・1%であり、平成21年5月末の高齢化率は36・6%で典型的な少子高齢化の進む、中山間の過疎地域であります。

また、幻の未確認生物「ツチノコ」の目撃例が日本一多い村として、ツチノコを探しつけている夢とロマンをもった村としても有名です。



岐阜県東白川村

▲白川茶のルーツ。400年の歴史を今に伝える幡龍寺大門茶の茶摘み風景
東白川村のお茶の起源は、その昔400余年前「幡龍寺（ばんりゅうじ）」の住職が山城国宇治から茶の実を持ち帰り、里人に与えて茶の栽培を奨めたのが始まりと伝えられています。

村ぐるみ会社・ 株式会社ふるさと企画とは

平成3年に設立したふるさと企画は、資本金3,325万円、一株5万円で村民が、223株、村外居住の関係者が42株、東白川村が400株で誕生しました。社長が村長、副社長が商工会長、取締役には、各種団体役員が務め、行政や団体が一体になって地域を活性化する組織として始動しました。現在は、当時の社員が代表取締役となり、

公設民営として地域をリードする会社運営を目指しています。

ふるさと企画は、農産物の加工製造事業、特産品の販売事業、都市との交流事業の3つの柱で事業展開をしています。

はじめに、製造事業の拠点となる「味の館」では、農家の皆さんが丹精こめて育てた農産物を特産品として加工製造、商品開発をおこなっています。特に、村では健康農産物の郷として夏秋トマト「桃太郎」の生産が盛んですが、完熟して市場に出荷できないトマトに

感があり、トマトジュースが飲めない人でも飲みやすいと好評をいただいています。現在年間10万本（720mlビン）を製造し、完売の状態です。

次に販売事業の拠点となる「つちのこ館」では、村内の特産品の販売を行っています。村内の各業者からの、ツチノコクッキーなどのお菓子、アマゴの燻製や炭火焼、そして白川茶など特産品のすべてを取り扱っております。また、農家から新鮮な野菜などを仕入れ、お土産屋として村に訪れていただいた方に商品と情報を提供しています。また、「つちのこ館」には、日本で唯一のツチノコ資料館が併設されており「まぼろしの生き物 ツチノコ」の話題の提供もしています。

そして、交流事業の拠点となる「こもれびの里」では、人と人、人と自然村と都市の交流をテーマにし、「体験」をキーワードとして感動が味わえる手づくり体験の里として、30種にもおよび食の体験・クラフト体験のメニューを開発し、イベントも定期的に開催しております。風光明媚な観光地でも温泉地でもなく、周囲を山に囲まれた何もない小さな山村に、いかに都市からの交流人口の増加を図るかは、ふるさと企画に課せられた責務でありましたが、現在、村外からの多くのお客様を招き入れています。「おもてなしの心」を持って、お越しいただいたお客様に、満足してお帰りいただくことが大切とスタッフが一人となって取り組んでまいりました。こちらから営業訪問や多額の経費をかけて宣伝広告はできないので、日々、お客様と接するサービスの向上の積み重ねで、お客様に満足していただくことが最大の営業だと考えております。今後の取り組みとして、国が行う「子ども農山漁村交流プロジェクト」を受け入れできるように体制を整え、子供を通じて、さらにつながりを深めることができるよう展開していきたいと考えています。人と人と



▶東白川村の自然の恵み、茶園から山々を望む。



▶深い味わいが特徴の白川茶（右）とトマトのつまみが詰まった「こまとのまんま」（左）

付加価値をつけてトマトジュース「こまとのまんま」を製造販売しています。トマトのつまみがぎゅっと詰まったトマトジュースは、市販のトマトジュースに比べ濃厚のため、トマトをまるかじりした食



▶こもれびの里でクラフト体験（フレッツづくりの様子）

のふれあいの大切さ、自然のいとなみの偉大さを肌で感じられる交流を通じて、遠い親戚のようなつきあいができる関係が一番の理想です。

農業振興も第三セクターで

東白川村の二つ目の第三セクターに「有限会社 新世紀工房」があります。「新世紀工房」は、平成12年4月に村の農業振興を目的に設立された第三セクターです。設立当初は特産品の白川茶の製造販売を主たる事業として活動を開始しました。しかし、茶園を始め水田も農家の高齢化が進み、耕し手の不足が深刻化する中、「農地の引き受

け手対策」が緊急な課題として挙げられてまいりました。

引き受け手をどこへ求めるか。「経営手腕に優れた人材を、地域が支える生産法人に集結し、生産、加工、流通、販売までをトータルした6次産業化をもつて、持続性のある農業生産基盤を築く」これが「農業山村Ⅱ東白川村」の生き残りをかけた再生の道だと考え取り組みました。

村の水田農業機械化一貫体系を構築し、運営にあたっては「中山間地域等直接支払制度」によるふるさとづくり交付金制度を創設して農家負担を軽減。東白川方式によって全ての作業を請負っています。

また、設立2年後の平成15年4月には道の駅として運用を開始し、地元白川茶の再生加工販売はもちろん、食で結ぶ交流を進めています。

今年は、さらに10年先を見越した課題対策に取り組んでおり、村の農

産物はじめ県内のこだわり製品を取り扱う流通の動脈「物流部」を新設。さらに農業生産法人としての特殊性を生かした水田、畑作、ブルーベリー栽培等に取り組んでいます。加えて、野菜の他、村の天然素材を道の駅全体に拡張して販売する産直部・（東しらかわ産直）を新設しました。

いずれの部門も一貫して「食の安心、おいしいを極める！」を社是として「わたしの／東しらかわ村」をキャッチコピーに東白川ブランドを推進しています。

「有限会社 新世紀工房」は、今や東白川村になくはならない存在になっています。雇用の場の創出と農業生産所得の向上をめざしてお客様に絶対の信頼を置いていただける会社を社員一丸で目指しています。特に平成19年7月から、公設民営化として、代表取締役を民間登用してから事業の幅が一段と広がり、雇用も増して東白川村の将来を背負って行けるものと考えております。

ICTで住宅建築の受注拡大

最後にこれから設立を目論む新しい

村おこし会社の紹介をしたいと思えます。

国産材利用向上による地域経済活性化事業（ICT事業）です。

当村は、地域面積の92パーセントが森林で占められていることは冒頭にも書きましたが、森林資源によって生活が支えられてきました。しかし、住宅建築における利用シェアが20パーセント前半まで落ち込み、それに呼応して、基幹産業である住宅建築の低迷と、森林木材の取引量、取引額共に極めて低い水準に至っています。

1990年以降、こつした社会情勢から派生する急激な変化は、村民の所得の減少と人口減少を招いています。

この課題を解決するには、競合大手住宅メーカーとは差別化された経営戦略と、新たに国産材利用のニーズを引き出す斬新な手法が必要となります。そこで、総務省の「地域ICT利活用モデル構築事業」によって、全国のモデル地区となり、新しい発想で国産材の利用を促し、差別化された戦略をもって住宅建築の受注拡大に取り組んでおります。

建築受注で、これまで一番の課題であった顧客との接点の創出、透明性の



▶(有)新世紀工房は今や村にとつてなくてはならない存在



▶(有)新世紀工房
農業サポートの田植え作業

高い建築経過の公開などを解決するため、ICT（Information and Communication Technology）技術を用いた手段として利用することになりました。

一方で1880年代の国産材の素材価格が、現在の6倍近い高値をつけていた時代のイメージとして、「国産材は高い」ということが、素材価格の下落しきった今日も、神話の如く固定概念として国民全体にあることです。

この固定概念を打破するため、村では、インターネット上に概算建築費を算出するシステムを用意します。このシステムでは、建築ユーザーがインターネット上で自分の思い描く間取りをシステムを使って描きます。この時点で、デフォルトの仕様に基づいて概算建築費が算出されます。さらに、建築ユーザーの希望する材質、機器を選択することによって理想とする住宅像の実際の建築に係る概算建築費をリアルタイムで表示します。（参考、テスト版概算建築費算出サイト <http://www.forestyle-home.jp/>）

このシステムによって、誤解されていた国産材の価格について正しい認識を広めようということが主目的ですが、

加えて、顧客になり得る建築ユーザーの住宅像を知ることが、実際の営業に役立つ最も優れた情報収集システムでもあります。

◆ 建築を進める新しいスキーム

主流である30〜40代の世代のニーズとしては、デザインの選択、工務店の選択、競争力のある価格提示という「選択と納得」が、顧客を開拓するキーワードとなります。このため、当事業では、複数の設計士（建築家）や工務店と顧客の間にポジションを置く新しい中間的立場の会社を設立することとしています。

営業的には、設計士（建築家）、工

務店の代理として建築ユーザーに働きかけを行い、建築体制を整える段階では、建築ユーザーの代理人となるもので、言い換えると建築コンサルタントの性格の新しい組織を起こすものです。

◆ 優位シナリオ

少子化によって縮小していくとされている産業分野ではありますが、全体の傾向とは別に、拡大していく要素を形にしていくことによって勝組として生き残る戦略が「優位シナリオ」です。具体的には

① 国産材利用による炭素固定を明確化し、FSC（森林認証 <http://www.forsia.or.jp/fsc/>）を進めることによって、国産材利用の住宅が温暖化対策に貢献し、加えて環境保全に役立つという認識を広めること。

② 太陽光エネルギーに代表される自然エネルギーを取り込むことで、ランニングコスト削減を実現できる住宅を広めること。

③ 花粉症やアトピーに代表されるアレルギー疾患について、国産材を使うことの合理的理論や知識を広めること。

以上の3つを柱において、持続性ある事業として、この11月にはサイトの全体の完成を予定しており、実践の段

階に移ります。

地産地消でむらおっこ

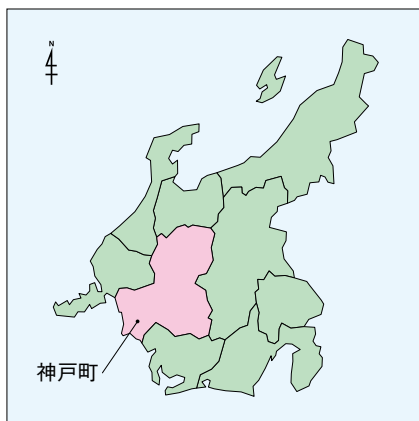
東白川村には120年間、先人により脈々と守りつづけられてきた歴史と自然があります。私の村づくりは、これまで述べてきたように、地域にある自然とその恵みである農林業から産みだされる特産物、そしてそこに暮らす人々の知恵と汗を縦横に組み合わせ、地産地消をスローガンに「無いものねだり」があるもの探しの村づくりを基本にして進めてまいりたいと思っています。

（東白川村長 安江眞一）
（平成21年9月7日付第2692号）



▶「無いものねだり」があるもの探しの村づくりをモットーに村の挑戦は続く。

町村独自のまちづくり

安心して子どもを産み、
育てやすいまちを目指して

町の概要

神戸町くさのまちは、岐阜県の濃尾平野の北西部に位置し、西に伊吹山、北に白山系の山々を望み、東は清流揖斐川に沿い、南は濃尾平野に連なる、南北に三角形をした農業に適した肥沃な平地で、面積が18・77平方㎦、人口が20、300人余りのまちです。

本町は、歴史のまちとしてその起源も古く、奈良・平安時代の初めごろに開かれた地域と言われており、町の中央に位置する「日吉神社」の門前町として栄え、江戸時代は商業のまちとして発展してきました。明治22年に神戸村となり、明治25年には町制を施行して神戸町と改めました。昭和25年には北平野村を合併し、昭和29年には下宮村・南平野村との1町2村で合併し、さらに昭和35年には揖斐郡大野町の一部、大字西座倉を編入合併し、現在に至っています。

昭和40年代には積極的な企業誘致を推進して、昭和46年には本町北部に工業団地が完成し、更に平成20年には西部に2つ目の工業団地を完成し、工業のまちとして、また自然と工業が調和した豊かなまちとなっています。

一方、昭和59年に「ばら」を町の花



岐阜県神戸町

▲幼稚園には専任の外国人語学講師を配置。子供たちは楽しみながら英語に触れる

◀ばら公園いこいの広場



◀神戸町の北部に位置する「神戸町工業団地」



と定めて以来、ばらを活かしたまちづくりを推進。切りばら産業の振興、特産品の開発、250種3,000株を有するばら公園の整備等を行っています。

さらに、平成22年5月には、全国22市町が加盟する、ばら制定都市会議「ばらサミット」が本町で開催されるため、現在、ばらをテーマとしたイベントの企画、啓発活動等を行っています。このイベントを契機として、他町村との連携を図りながら、ばらを活用して、神戸町を盛り上げる仕掛けづくりを続けていき、「ばらで観光づくり」、「ばらで産業づくり」、「ばらで人づくり」を目指したいと思っています。

幼保一体化事業及び幼児教育・保育の充実

さて、本町は「神戸町第4次総合計画」を平成19年3月に策定して、まちの将来像として「みんなで創る 元気・快適・いきいきタウン」を掲げました。そして、これを実現するための施策として「子育て支援の推進」を重点的に実施しています。

さらに同事業を推進する拠点として、

平成18年4月から民生部健康福祉課内に子育て支援室を設置。ここに子育て支援対策官を配置して、幼保一体化事業の推進、幼児教育・保育の充実、学校給食センター設置に係る幼児園の「給食特区」の申請等を進めてきました。

本町は、これまで4小学校区に4幼稚園・6保育園を配置する体制で、幼児教育・保育を実施し、5歳児は幼稚園に、3・4歳児は保育園に入園していました。しかし、少子化、核家族化が進み、女性の社会進出が増加するに伴い、長時間保育、未満児保育、留守家庭児童教室等保育ニーズが多様化し、従事する保育士等も増えてきました。

一方で、少子化による児童数の減少に伴つ空き教室の増加や、築25年以上を経過した施設の老朽化も進んでいます。こうした状況を踏まえ、平成16年度から国が推している「幼保一体化」に向けた取り組みを始めました。最初は、全ての保育園と幼稚園で試行的に園行事を中心に相互交流を行い、土台づくりを進めました。

本町の「幼保一体化」事業は、施設は共有しますが、幼稚園と保育園の良さを活かし、運営は個々の制度で行い、5歳児において幼稚園部と保育園部を

▶日吉神社境内にある国指定重要文化財の三重塔。神戸町は日吉神社の門前町として栄えた



設置して選択ができるというものです。施設は、保育園が幼稚園より部屋が多いため、保育園の施設を使用することになりました。

平成17年度から広報誌等でPRし、各保育園の保護者会において説明を重ねた結果、保護者等の理解を得られましたので、「幼保一体化」を実施することになりました。平成18年4月には、2小学校区において2幼児園、平成19年4月には、1小学校区において1幼児園を開設しました。さらに平成20年4月には、最後になる神戸小学校区において、3園を統合して神戸幼児園を新設し、開設しました。これで4校区すべてにおいて幼児園が整備され、「幼

保一体化」事業が完了しました。

各幼児園では、神戸町の明日を担う人材を育成するため、本町ならではの幼児教育との考えで園長総括の教育専門官を置き、「みんなと仲良くいきいきと生活する子」という教育・保育目標のもと連携を保ちながら、保護者や外部の関係者からの評価を取り入れ、子どもたちの発達段階に応じ、より質の高い教育・保育を目指して、それぞれに特色を生かした園経営に努めています。

また、小・中学校とは別に幼児園専任の外国人語学講師を配置し、園内活動を通して楽しみながら英語に触れる機会を提供し、国際感覚の養成を図っています。さらに、保護者の傷病等により緊急または一時的に保育を必要とする児童を対象に、新たに一時保育事業も開始しました。

なお、幼児園の給食費については、未満児を含め3歳以上児の主食代を、町で全額助成し、保護者の経済的負担の軽減を図っています。

食育拠点施設の 学校給食センター

これまで各学校及び各園では、自校・

自園方式の給食調理を行ってきましたが、各施設の給食設備・機器とも老朽化が進んでいることや幼保一体化を進めるなかで、より安全で安心できる給食の提供を実現するため、一番給食数の多い中学校に隣接して学校給食センターを新設することになりました。

平成19年度には、同センターの入り口部分の用地買収を行い、平成20年度には、学校給食センターの建物本体工事を行い、本年度は、厨房設備・調理備品購入・外構工事を行い、調理職員の研修を経て、9月の2学期から全面

的に供用開始しました。

同センターでは、幼児園の給食も調理・運搬するため、「公立保育所における給食の外部搬入方式の容認事業」の構造改革特区認定を平成21年7月に受けて、実施しています。調理能力は1日2,600食。町内の全幼児園及び小中学校の給食調理業務を一本化して行える、厨房方式は完全ドライシステム方式となっており、オール電化で、3歳未満児専用の調理室やアレルギー食専用の調理室も備えています。

また、本町で生産される「小松菜・グリーンネギ・水菜」などを食材とし



▶神戸幼児園



▶「食育」の拠点となる学校給食センター



▶オール電化の厨房設備

取り入れているほか、主食のお米も地元産の「ハツシモ」を採用するなど、食の安全・安心を考えた「地産地消」を推進し、運搬作業の効率化を図りながら給食を提供しています。

さらに、この給食センターは、従来から取り組んでいる「食育」の拠点としての役割も担っています。就学前児童から小・中学校の児童・生徒までの一貫した「食育」教育は、子どもたちの心身の発育や健康にとって大変重要です。学校・家庭・地域、さらに保健センターなど関係機関とも連携・協力し、より望ましい食習慣や食に対する

意識を高揚させるための取り組みを行っています。

乳幼児・児童・生徒の医療費無料化事業

子育て中の家庭では、教育費や医療費が大きな負担になっているため、町単独事業として、平成17年度までは、乳幼児から小学校就学前までの医療費無料化を実施してきましたが、平成18年度からは小学校3年生まで、平成19年度からは小学校6年生（入院は中学校3年生）まで、平成20年度からは、

さらに入院・通

院とも中学校3年生までその対象を拡大しました。

特に、小学校1年生から中学校3年生までの助成は、町単独事業として実施しており、今後も財政への影響を見極めながら本事業を継続

し、子育ての負担軽減に取り組んでいきます。

町独自で赤ちゃん給付金を支給

平成21年2月1日を給付基準日として実施された定額給付金給付事業では、同じ学齢児である平成21年2月2日から平成21年4月1日生まれの子は対象外となっています。本町では、給付の対象を2月2日以降に生まれた子も含め、さらに1年間（平成22年4月1日生まれまで）延長して、町独自で「赤ちゃん給付金」として1人2万円を支給しています。

また、妊娠・出産の支援事業として、本年度から妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査に対する助成回数を、従来の5回から14回に拡充して、安心して妊娠・出産ができる環境整備を行っています。さらに、未就園児や保護者を対象に、「かंगるー広場」を各幼稚園で毎月1回開催し、遊び場の提供、保護者間の仲間作りや情報交換、園長・民生児童委員・子育て経験者等を交えた育児相談を行っています。また、神戸幼稚園内の子育て支援室を利用して、「こ

こにこ広場」を毎月1回開催し、民生児童委員による親子ふれあい遊びや子育てに関する相談を行っています。

その他、子どもたちが安心して遊べる場と機会を提供するために、「ふれ愛公園」、「中央スポーツ公園」、「ばら公園いこいの広場」、「ごうど・ローズパーク」等々の整備を実施しています。

おわりに

このように、本町では先人より守り継がれた歴史・文化と自然環境を活かしながら、「子育て支援の推進」を実施しています。

今後も、幼稚園や小・中学校の施設等の環境整備はもとより、保護者の多様なニーズに対応した安心で安全な保育サービスを提供し、子育ての負担軽減に努め、子育てに不安のある保護者の相談や情報交換ができる仕組みや体制をより充実させ、「安心して子どもを産み、育てやすいまち」を目指したまちづくりを行っていききたいと思っています。

（神戸町総務部総務課長 羽賀昭雄）
（平成21年12月7日付第2701号）



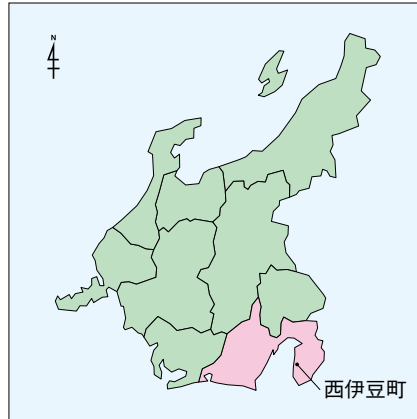
▶毎月1回、各幼稚園で開かれる「かंगるー広場」



▶「こにこ広場」では子育てに関する相談にもなっている

地域資源を活かした活性化策

夕陽を宝に活力あるまちづくり ～協働で取組むふるさと西伊豆の再発見～



西伊豆町の風景

西伊豆町は都心から約3時間、静岡県
の東部、伊豆半島西海岸のほぼ中央
に位置し、西側は駿河湾に面し、東側
は急峻な天城山系が連なる自然に囲ま
れた美しいまちである。

平成17年4月に、ガラスの原料であ
るケイ石の一大産地であった賀茂村と、
かつて鰹漁で栄え、堂ヶ島などの一大

観光地を擁する西伊豆町が合併し、人
口約11,000人、面積105.52
平方キロメートルの新「西伊豆町」と
してスタートした。

全国的にも有名な景勝地である堂ヶ
島や黄金崎などと豊富な湯量を誇る温
泉を活用した観光産業をはじめ、駿河
湾を舞台とした漁業、天城山系の清ら
かな湧水によるわさび栽培に代表され
る農業など、豊かな自然を背景に人間
らしい生活が営まれている。

そんな当町において現在町のキャッ
チフレーズでもある「ふるさと」と
言いたくなる夕陽のまち」を目指し、
「夕陽」を地域資源として捉えた協働
での「夕陽のまちづくり」が進められ
ているのである。

夕陽日本一宣言!!

町域の殆どが国立公園・名勝に指定
された当町の海岸や島々、奇岩を前景
に駿河湾へ沈む夕陽は非常に美しく、
町民の原風景の1つとなっている。中



静岡県西伊豆町

▲大田子海岸の夕陽。毎年春分の日と秋分の日、男島・女島の真ん中に夕陽が沈む。手前の岩が奇岩「メガネツチヨ」。

でも日本夕陽百選にも選定された大田子海岸からの夕陽は格別のものである。

この大田子海岸からの夕陽で特筆すべきはその美しさに加え、1年のうちで春分と秋分の日前後だけ「男島・女島」からなる田子島の真ん中に夕陽が沈み、地元で「メガネツチヨ」と呼ばれる、丸い穴のあいた奇岩から夕陽の光がキラリと差し込むという点にあり、この夕陽の感動を皆で楽しもうと、平成7年より田子地区の住民が主体となり、お彼岸の夕陽を町民で楽しむ手作りのイベント「夕陽をみる会」が開催されてきた。

元来太陽は日本人にとって特別な存在であり、古くから朝日や夕陽をモチーフとした歌や文学が数多く作られ、日々の生活の中でも太陽の動きを歳時記としてとらえた様々な風習が日本全国にあることは改めて言うまでもないことである。中でも彼岸は「日願（太陽に願いをかける）」とも言われ、最も太陽と日本人の縁が深い。その彼岸



▶町内各所に設置された夕陽の案内板。町内外に夕陽の町であることをPR。

に、島の真ん中という特別な場所に夕陽が沈む大田子海岸は、正に太陽と地球という大自然が作り上げた地形と日本人の古くからの風習が一致した奇跡的な場所

であり、そこからの夕陽は正に日本一といえるのである。以上のような事実と、町内各地区でみることでできる「夕陽」を町民全員の資源ととらえ、合併後の町内一体化や、活性化などの地域づくりを生かそうと、当町は平成17年9月23日に大田子海岸において「夕陽日本一宣言」を行ったのである。

日本夕陽百選に選定された地区は数多く、各人が思い描く「日本一の夕陽」は無数に存在することと思う。しかし、大田子海岸の他にも、日本人が愛してやまない日本一の富士山と夕陽を同時に楽しむことができるのは、伊豆半島西海岸に位置する当町しかなく、そういった意味で多くの日本人にとって、当町の夕陽は「日本一」になりうると考えている。

「夕陽」を巡る町内の動き

大田子海岸で「日本一宣言」を正式に行う以前にも、前述の住民主催の「夕陽をみる会」に代表される、地元の「夕陽大好き町民」を中心とした活動は散発的に見られていた。例えば、夕陽を目当てに当町を訪れる観光客に対して、町内の写真愛好家が四季折々の夕陽のベストポイントを案内し、写真撮影のアドバイスを行う「夕陽ボランティア」活動は従来から好評を博していた。

しかし、多くの町民にとって夕陽は当たり前にあるものであり、漠然と「美しいな」と思う対象ではあったものの、

「マニにしかない」当町固有の資源であるという認識は薄かった。

ところが、宣言をすることでより多くの町民が当地の夕陽を「誇り」に感じ、夕陽への認識を改めるきっかけとなったのである。

この流れを受け、夕陽をシンボルとした地域づくりを実現させるため、役場も具体的な「夕陽のまちづくり」に着手した。

まずは、役場職員と商工観光業者からなる庁内ワーキンググループを組織化し、今後の夕陽のブランド化への道筋について話し合いを行った。この中では、PR活動などを活用した一層の「夕陽のまち」としての意識醸成の必要性が話合われ、町内を走る国道沿いに、夕陽のビュースポットの案内板の設置と、町民を巻き込んだ

夕陽のブランド化の方策が検討された。（本ワーキングを受け、夕陽のビュースポットを案内する案内板を町内各地に設置。）

また、ワーキンググループによる検討が行われた次年度には、夕陽のまちづくりの次段階として更なる町民参加を促すため、「夕陽のまちづくりマスタープラン」の策定を行った。本マスタープランは、町内を旧小学校区

単位である5地区に分けて行ったワークショップの意見の積み重ねという形で策定され、「町民参加による西伊豆の夕陽の更なるブランド化」と「夕陽をシンボルと捉えた総合的な協働のまちづくり」の方針が確認されたものとなった。例えば、ワークショップ内で、地元民ならではの隠れた夕陽スポットを提案してもらったところ、なんと100件を超える夕陽スポットの提案があり、その後の町民アンケートなどを経て「西伊豆町夕陽33景」を選定した。この33景は今後の夕陽のブランド化を進めていく上でのベースの1つとなる予定である。また、「夕陽とともに楽しめる地区の楽しみは？」といった課題設定により、夕陽以外の「地区の宝」の掘り起こしを実現した。この



▶ワークショップでは、「夕陽のまちづくり」について議論が交わされた。



▶ワークショップの意見の積み重ねで、「夕陽のまちづくりマスタープラン」が完成。

中では、地区に伝わる大漁節や、旧賀茂村時代以来のガラス文化（「ガラス文化の里作り事業」としてガラス作家の定住を促し、手作りの名産品「かも風鈴」などを生み出した）、人形三番叟などの伝統文化があり、それら地区の宝と一体となっている地区のコミュニティの活性化の必要性も浮き彫りとなった。

今後は、このマスタープランを1つの指針として、町内全域を「町内何処からでも夕陽を楽しむことができる夕陽の美術館」として見立てる「エコミュージアム」という概念を活用しつつ、西伊豆町の夕陽の一層のブランド化と、協働でのまちづくりを進めて行く予定である。

一方、町内の各事業者も「夕陽のま



▶町内業者が夕陽を「資源」と捉え、造り上げた商品はお土産としても好評。



▶ガラス文化を象徴する名産品は、ガラスの美術館「黄金崎クリスタルパーク」にて購入可能。

ちづくり」に合わせて、夕陽を資源として活用した商品開発を進めている。

夕陽をモチーフにした「夕陽せんべい」や「夕陽のど飴」に始まり、中には創業120年以上を誇る老舗饅頭店が伝統的な製法を活かした自社開発の「鯉の身」「鯉のハラモ（鯉のトロにあたる部分）」「鯉の子（卵巣）」の燻製3点を、夕陽にかけて「サンセット」として販売を開始するなどしている。また、農業者の中には、真赤な果肉が夕陽をイメージさせる「夕陽メロン」の試験栽培にも着手し、今後のブランド化が試みられている所である。また、前述の「ガラス文化の里作り事業」において町内に移住したガラス作家が一つ一つ手作りで作った「夕陽のかも風鈴」や「夕陽グラス」、「夕陽ジョッキ」

も、当町の夕陽と海のコントラストを絶妙な色加減で表現しており、好評を博している。

以上のように、町を挙げての夕陽ブランド化の機運が盛り上がりつつあるところであるが、何より、多くの町民が自らの

ムページ内に「今日の夕陽コーナー」を設け、毎日の夕陽の写真を掲載するなど、純粹に「この夕陽を他の人にも観て欲しい」という思いの醸成ができつつあり、夕陽を通じたふるさと西伊豆の再発見が実現してきている。

ここにおいて西伊豆の夕陽は、観光などの産業面における資源という意味のみならず、協働と町内一体化のシンボルとなり、西伊豆の文化・伝統を浮かび上がらせる存在となっているのである。

「更なる夕陽ブランド化と「夕陽のまちづくり」のために」

協働でつくる「夕陽のまちづくり」

に向けて本格的に動き出した当町であるが、今後解決すべき課題は多い。最も大きなものの一つが少子高齢化と過疎化の進展により地域に漂っている閉塞感と、総合的な意味での地区の活力の低下である。これは当町に限った問題ではないと考えるが、現状町内各事業者において後継者不足が叫ばれており、また地元自治会や町内会など、身の回りの生活を維持するために不可欠なコミュニティの維持にも一部で支障が出始めている状況である。今後、当町が「夕陽のまちづくり」と町民福祉の実現を持続可能な形で実現していくためには文字通り町内一丸となって協働でまちづくりを行っていく必要があるが、幸い現在夕陽のまちづくりを進

行する過程で、地区のために「何かをしたい」という声が上がりが始めている。今後は町民主体のまちづくり組織である「まちづくり協議会」の組織化とその本格稼働の実現を図り、協議会の場において、「夕陽のブランド化」も含めた地区活力創出と総合的なまちづくりの実現を図っていきたいと考え、今後のまちづくりの過程で地区のリーダーとなる人材の掘り起こしと、更なるまちづくりの輪の広がりを期待しているところである。

明日への希望を夕陽に託し、夕陽とともに輝く「ふるさと」と言いたくなる夕陽のまち西伊豆町」実現のための取組はこれからが本番である。

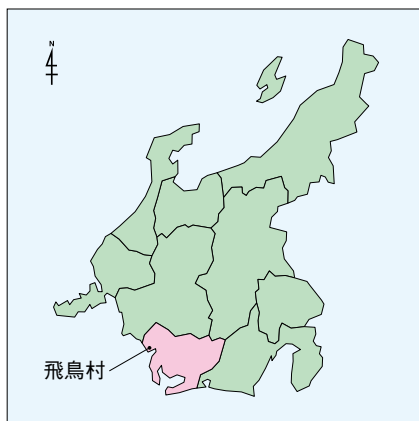
（企画調整課 主任主事 山口貴嗣）
（平成21年6月29日付第2684号）



▶春分の日開催の「夕陽をみる会」は町民の自主運営。大田子海岸の夕陽の前で、地区に伝わる大漁節を踊る。

町村独自のまちづくり

小さくてもキラリと光る村づくり —小中一貫教育の推進—



村の概要

飛島村は、愛知県の西南部に位置し、三方を伊勢湾、日光川、筏川に囲まれたデルタ地帯で、村の東部で名古屋市内に隣接しています。約310年前の元禄6年に大宝新田が開拓されて以降、

伊勢湾を埋め立て、新田開発を繰り返して築き上げられてきました。昭和46年（1971）には名古屋港の一部である西部臨海工業地帯が編入され、現在の面積は約22.5km²、人口は約4,500人の小さな村です。

村の産業として、北部の農村地帯は水稻・麦・露地野菜・温室野菜等の栽培が盛んで、南部の臨海工業地帯は、倉庫、木材、鉄鋼関連などの事業所が立地しており、国際貿易港である名古屋港を支える物流の重要な地域となっています。昔ながらの農業を中心とした田園風景と、名古屋港の中心となる広大なコンテナ埠頭を持つ港湾機能が共存している村です。

このような状況の中、急速に進行し



とびしまむら
愛知県飛島村

▲小中学校合同での運動会

ている少子高齢化社会に対する福祉、子育て、教育支援の充実をめざした行政運営を心がけ、これまで先進的な諸施策を行ってきました。

村の先進的な施策

村民の心と体の健康づくりを推進するために、平成5年から取り組んでいる「日本一の健康長寿村づくり」の核として、平成8年に保健センター・温水プール・図書館・児童館からなる複合施設「すこやかセンター」を開館し、村の主要な事業の1つとして、各種事業を展開しています。

村民に対する生涯教育事業の一環として、平成3年度から国際的な視野を持った人材育成を目的に、中学2年生全員を対象とした海外派遣事業を行っています。これは、異文化交流体験を通して子供たちの視野を広げるとともに、ホームステイ等の交流研修を活用し、実践的なコミュニケーション能力を培うことを目標とし、毎年アメリカ西海岸へ1週間程度派遣しています（全額村負担）。

この海外派遣事業をさらに実り多いものにするために、平成14年度から小学校へALET（外国人英語指導助手）を派遣し、英語や外国の文化に慣れ親

し、個に応じたきめ細やかな指導の充実を図っています。

これらの実績を基にして、平成17年度に小学校「英語科」の新設を中心とする教育特区申請が認定され、平成18年度から特区を取り入れた小中一貫教育を始めました。小学校の英語授業については、今回の学習指導要領の改訂で全国展開されることになりましたが、村ではそれに先駆けて取り組みを始めたこととなります。

村の抱える課題

全国的に少子高齢化が進む中、本村においても出生数の減少や若者の村外転出が目立つようになりました。児童生徒数も減少傾向にあり、小学校212名、中学校116名（平成20年4月現在）の各学年ほとんどが1学級の小規模校となっています。

一方、「平成の大合併」の流れの中、平成15年に町村合併について村民対象のアンケートを行ったところ、合併反対が74%と高く、「小さくてもキラリ

と光るむらづくり」を目標に掲げ、村民総意のもとに自立した行政をめざすこととなりました。

このような状況の中、小・中学校を運営していくために、以下のような課題が明らかになりました。

①小・中学校各1校にもかかわらず、今ひとつ十分な連携がとれていない。また、小・中学校9年間ほとんど同じ仲間との生活であるため、子供たちの競争意識が低く、学力の向上、個性や能力の伸長という

◀健康づくりの核となる「すこやかセンター」



▶名古屋港の中心となるコンテナ埠頭



しませるための英語活動を始めました。また、子供たちの学力向上の支援策として、平成13年度から村独自で非常勤講師を採用し、TT（ティーム・ティーチング）や少人数指導を通

面では十分な成果が得られていない。

②思春期を迎える年齢が低下し、心身ともに不安定な時期が小学校から中学校へと移行する時期と重なるため、小学校と中学校の指導体制や指導方法の違いに適応できない子供もいる。

③海外派遣研修事業のホームステイ等の交流研修の場で、生徒の英会話能力が十分育っていない。また、これからの国際社会に対応するためには、更なる実践的なコミュニケーション能力の育成や国際感覚の醸成が求められている。

④東海地震に係る地震防災対策強化地域に指定されたことで、校舎の改築補強対策が求められることになった。小学校校舎は耐力度調査の結果、危険校舎と判定されたことで早急な改築が必要である。

これらの課題を解決するために、小中一貫教育を導入するとともに、小中一貫校の建設に向けて、「小中一貫教育及び教育特区研究会」や「小中一貫

校建設委員会」等を立ち上げ、村民代表や学校の関係者と議論を重ねるとともに、村教育委員会と小・中学校の教職員による合同の研究組織をもとに、一貫教育の研究を推進しています。

小中一貫教育のめざすもの

本村の小中一貫教育の目標は「児童生徒の知（知識）・徳（道徳）・体（健康）の健全育成と全体的な学力向上を図るための教育環境づくり」です。具体的には「小・中学校の教員が一体となり、小・中学校の9年間を一貫した教育理念に基づいて指導を進め、子供たちの個性、能力をさらに伸ばす」「小・中学生が同一校舎で、防犯対策等の整った安心で安全な環境のもと、きめ細やかな充実した教育ができるような環境整備を進める」「飛島村の活性化を図るとともに、本村出身であること誇りとし、社会の発展に貢献できる若者を育てる」ことが重要だと考えています。

小中一貫教育の内容

小・中学校9年間を見通した系統的・計画的な教育活動を展開するため、「発達段階を考慮した指導」「基礎学力の充実・発展」「英語教育の充実」の3つを柱とし、創意工夫による特色のある教育課程を編成し実施しています。

（一）発達段階を考慮した指導
△豊かな人間性を育む△
児童生徒の精神的・身体的な発達段

階の特性を考慮して、小・中学校の9年間を、初等部4年（小1～小4）・中等部3年（小5～中1）・高等部2年（中2～中3）の3段階に区分し、9年間を通した系統的・計画的な教育活動を展開する。特に中等部では、小・中学校間の指導体制の違いによる子供たちの戸惑いを軽減するために、小学校と中学校の円滑な接続を図る工夫をする。主な実践内容は以下の通り（詳細は飛島小・中学校及び飛島村役場の各HP参照）。



▶小中学生の合同合唱会



▶中3・小1の交流活動（白玉パーティー）

①小中合同運動会、ふれあい交流会、児童会・生徒会合同会議

②小・中学校間の交流活動及び異学年交流活動の充実

③中学校体験入学（授業参観、部活動体験）や中学校教員による出前授業

④有識者・教職員・保護者や子供たちの声を参考にした小中一貫校づくりの推進

（２）基礎学力の充実・発展

△全体的な学力向上を図る△

基礎学力の充実・発展を図るために、国語・算数・数学といった教科を重点的に指導する。また、村費により非常勤講師を採用し、ＴＴや少人数指導による効果的な指導方法を検討・実施していく。

①ＴＴ指導や少人数指導の充実及び

小学校５・６年生の国語、算数の教科担任制

②中学校の非常勤講師による小学校５・６年生への出張指導

③小・中学校合同の百人一首大会や数学コンクールの実施

（３）英語教育の充実

△実践的なコミュニケーション能力の育成を図る△

小学校１年生から「英語科」を新設し、英語教育の早期導入を図る。また、中学校では英語の授業時数を増やし、国際人としての資質を高めることを視野に入れた英語教育を行う。小・中学校ともにＡＬＴを１人ずつ配当し、ＴＴの形で授業を行う。

①留学生との交流会の実施や研究授業における有識者の指導助言

②海外派遣事業の充実（英語による面接、英会話の研修等）

③姉妹都市アメリカ合衆国リオビスタ市との草の根交流やサクラメント愛知県人会との交流

これまでの成果と今後の課題

小・中学校の交流や中学校体験入学等の実践を通して、新中１生徒は中学校生活へスムーズに適應することができており、不登校の生徒はいません。また、小・中学校教員の連携も強まり、

１～９年生を皆で育てる意識に変わりつつあります。平成22年４月に開校予定の小中一貫教育校「飛島学園」における学園経営をどのようなものにしていくのが今後の検討課題です。

新校舎の建築については、平成22年開校をめざして、校舎の設計と造成工事を進めています。これまで「地区懇談会」「村づくりサロン」「学校での保護者説明会」「公開ワークショップ」などの機会をとらえて事業内容を説明するとともに、「小中一貫教育だより」を村広報紙とともに配布し、村民への

周知を図ってきました。村民の更なる理解と協力を得るために、今後も細かい点まで検討しながら小中一貫教育を推進していきたいと考えています。

飛島村の将来を担う子供たちが、夢をもって安心して生活できるよう、村を挙げて支援し、これまで以上に「飛島村に住んでよかった」と言ってもらえるような「安全・安心・安定」のむらづくりを進めていきたいと思っています。

（愛知県飛島村長 久野時男）
（平成20年6月9日付第2642号）



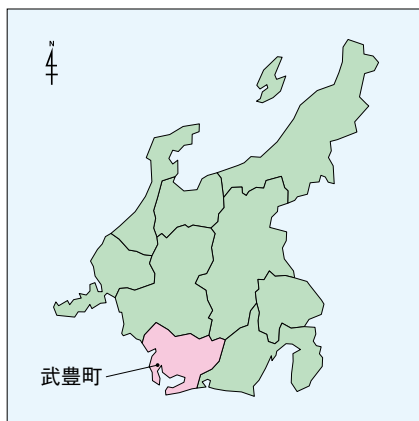
▶アメリカ合衆国リオビスタ市との草の根交流



▶リオビスタの中学生に英語でインタビュー

地域資源を活かした活性化策

伝統産業を町の活性化へつなげる 「第2回全国醤油サミット in たまりの里武豊」



武豊町の概要

武豊町は愛知県知多半島の中央部の東沿岸に位置しています。人口は42,347人（平成21年2月1日現在）の町で面積は25.81平方キロメートルあります。鉄道と港に歴史があり昭和初期にはこの地域の交通の要衝として栄えました。交通の発達にともない、味噌、たまり醸造が栄え最盛期に

は約50軒の蔵元が軒を連ねたほどです。現在でも歴史ある8つの事業所が独自性を生かした事業展開を行っています。町ではそうした誇れる伝統産業を起点としたイベントとして平成20年11月8日に「第2回全国醤油サミット in たまりの里 武豊」を開催しました。そして、平成21年は町制55周年の記念年に当たり、町内にある11台の勇壮な山車が一堂に会するイベントも実施します。それぞれのイベントは地域の活力が大きな原動力となっています。

全国醤油サミットとは

全国醤油サミットは醤油の蔵元を有する全国の自治体と醤油メーカー等が会員として加入する「全国醤油産地市町村協議会」が主催するイベントです。



▲勇壮な山車が町を元気にする

現在、会員数は自治体が26団体、メーカー等は18団体が加入しています。会員でなくてもサミットに参加することは可能で、多数の自治体と醤油メーカー等が参加し意見交換等を行います。記念すべき第1回目のサミットは醤油発祥の地とされる和歌山県湯浅町で開催されました。また、同時に国会議員の組織する「全日本醤油振興推進議員連盟」も発足して、醤油の魅力を全国へ発信していく体制がつくられました。

サミットは日本の食文化の原点である醤油に着目し、全国、世界に情報発信するとともに、日本型食文化に不可欠な調味料である醤油への理解・消費



▶六尺の木桶が日本トップレベルの品質を生む

の増進を図り、今後の醤油文化のさらなる発展と醤油を活かしたまちおこしを目的としています。

武豊町では醤油の中でも地域特産のたまりに着目して「第2回全国醤油サミット in たまりの里 武豊」と題し開催いたしました。醤油全体に占めるたまりの割合は少なく、全国的にはあまり知られていないのが現状です。しかし、小麦と大豆をほぼ同等の割合でつくる醤油とは異なり、大豆を主原料とするたまりは独特の風味と濃厚なつまみがあります。

今回のサミットでは武豊町の伝統産業であるこのたまりの魅力を全国へ発信いたしました。

武豊特産のたまり醸造の歴史的背景

武豊町があるこの知多半島は、お隣の半田市の酢・酒、常滑市の酒、東海市のソースやケチャップなど、「醸造半島」と呼んでいいほど、醸造業が盛んです。味噌・たまり業は、江戸開幕ころの慶長年間に、知多半島の対岸、三河の宝飯郡から、宗平宗休という人物がセントレア（中部国際空港）のある常滑市の大野町に移り住み味噌・たまりの醸造を生業としたことに、始まったと伝えられています。

この宗平宗休は生まれた国の名を取って、屋号を三河屋と称しました。三河は岡崎の八丁味噌で知られる豆味

噌の産地です。この味噌は、戦国時代に戦つ兵の携帯食となり、また風味を損なわずに数年にわたって貯蔵できる特徴があります。

信長、秀吉が活躍した天正年間、頃、城中で軍用のため、この赤味噌を貯蔵しておいたところ、日がたつにつれて豆味噌に溜まった汁、「たまり」ができました。それは、塩分を含み、黒く、とろりとした汁でした。たまりにこのたまりに野菜をつけてみると「その味は淡泊で、うまかった」と喜ばれ、それ以降、味噌の副産物であったたまりを味わうようになったと伝えられています。その味は、その後、尾張、三河を中心として一般に広まり、たまりは庶民の味となりました。

なお、第1回目のサミットが行われた紀州、和歌山県の湯浅周辺で盛んにつくられていた金山寺味噌に溜まった汁の「たまり」が「たまり醤油」の原形だともいわれますが、どうもたまりの起源は定かではないようです。

知多の味噌・たまり業の元祖、宗平宗休は、知多の地に移り住んでから、この先、味噌とともに需要がのびると予測したのがたまりです。豆味噌仕込みに改良を加え、原料の大豆の加工、麹、仕込みを工夫することによってたまりを大量生産することが可能となりました。そして、自らの事業の繁栄もさることながら、新たに開業する人たちの指導にも尽力し、知多半島全域に味噌・たまり醸造業が広まりました。

醸造に適した条件の下、隆盛を極めた武豊のたまり

武豊のたまりはこの地域の温暖で適当な湿度や、カルシウム塩をふくむ硬水が湧き出るなど醸造に適した風土と相まって、さらには明治になり、JR東海道線と結ぶJR武豊線が開通したことで、鉄道輸送により東海地方はもとより全国各地に送られるようになりました。東海地方で最も早く開港した、地元の武豊港から大量に、良質で安価な原料であった中国大陸産の満州大豆や台湾産の塩などが容易に輸入できたことは、最盛期には50軒ほどの蔵元があった武豊町の特産であったといえます。多くの味噌・たまり業を生んだ知



▶「ぎやうらい夢乃蔵」には地元醸造蔵自慢の醤油が集う

多半島は、関東の銚子、関西の龍野と並ぶ三銘醸郷といわれるほどになりました。

現在、武豊町では8軒の事業所が操業を続けています。中でも伝統的な6尺の木桶による天然仕込みをかたくなに守りつづけ、品質の高さでは日本のトップレベルと評されている蔵元もあります。

また、全国でも数人しかいないといわれる6尺桶を修理、再生できる武豊の桶職人は、昔ながらの木桶による醸造方法を支える貴重な職人です。

町の総力で挑んだ全国イベント 「第2回全国醤油サミット in たまりの里 武豊」

和歌山県湯浅町での第1回全国醤油サミットで、第2回目のサミット開催

地として武豊町が決定されたのは平成19年10月27日のことでした。町では早急に地元の蔵元へ説明会を開催して協力を依頼しました。また、各関係団体の代表者を委員とした第2回全国醤油サミット実行委員会を立ち上げ、平成20年2月からサミット開催に向けて活発に議論を重ねました。

議論の中で全国から首長やメーカー等の代表者が集まるこの機会に「パネルディスカッション」を開催して醤油の振興やまちづくりについて議論を交わしてはとの提案があり、武豊サミットの中核を成す「パネルディスカッション」の実施を計画しました。また、サミットを一部の関係者によるイベントにするのではなく、より多くの方がかわることのできる仕組みづくりが求められました。町の小中学生を対象としたものとして醤油作文コンクールの実施や、町の事業者を対象として醤油を使った新名産品を募集しました。

新名産品では、想定していた事業者以外に町の授産所からも申請があり、現在も伝統的な醸造方法を受け継いでいる6つの蔵のたまりを使った「六つ蔵せんべい」が考案されました。

和洋菓子店のみたらしだれをおもちで包んだ「みたらし餅」、た

まりを生地と「蔵の香り」に練りこ

んだ「蔵の香り」、そ

して授産所の「六つ蔵

せんべい」と、まちを

PRする新

たな名産品

が開発され

ました。

平成20年

11月8・9

日のサミッ

ト開催日には、町の地場産業が集まる

武豊町産業まつりも同時開催して、町の

「みたらし餅」と「蔵の香り」は武豊の新名産品



「六つ蔵せんべい」は武豊伝統の味



野実氏を特別審査員に招き、目指せご当地ラーメンを合言葉に実に131点に及ぶアイデアの応募がありました。全国各地から応募があり、サミットの1つの看板として広く知れわたりました。サミット当日は3点に絞られた中からファイナル（決勝戦）が行われ、アイデアをもとに約300食がつくれ観客の舌を魅了しました。国民食ともいわれるラーメンへの関心は高く、web上でもイベント情報として多くのサイトで紹介されました。

そうした盛り上がりを見せたサミットの成功は、全国の蔵元を有する自治体や醤油メーカー、また、関係団体の協力に支えられたものであることはいうまでもありません。全国から展示用に寄せられた醤油は実に500本以上に上り、会場ロビーには北は北海道、南は熊本県まで実に20mを越える醤油

詰めかけた来場者も500本以上の醤油に圧倒された



展示コーナーを設置するに至りました。

サミットでは各世代の ボランティア等が活躍

サミットの実施には多くのボランティアにもかかわらずいただきました。大学生を中心としたボランティア団体には、サミット会場全体を回ることのできるたまりクイズラリーに携わっていただき、バイタリティー溢れる行動力と豊富なアイデアでサミットを盛り上げていただきました。

シニア世代を中心とした団体には、サミットのPR活動からかわっていただき、7月30日には中部国際空港（セ



▶イベント成功の力は住民の活力

ントレア）まで出向き、サミット開催日等が記入されたオリジナルしおり作りを実施していただきました。夏休み期間中ということもあり、多くの子供達の参加を得て終始笑顔のこぼれるPRイベントになりました。また、準備段階では記念品の袋詰めや資料の封入、サミット当日は駐車場の整理や舞台転換の補助など多岐にわたり活躍していただきました。その様子は地元の新聞にも取り上げられ、サミットの開催やボランティア団体の活動について広く知れわたることとなりました。

また、主婦を中心とした団体には、たまりを使った特製のやわらかせんべいやクッキーをつくっていただきました。中部国際空港（セントレア）でのPRイベントや盆踊りなどで配布して好評を得ました。

町の実施するイベントでは現在ではボランティアが実施に携わることが少なくありません。今回のサミットでもそつした住民活力が人口約4万3千人の町でこのような大きなイベントの実施も可能にしています。

今後の展望は環境に配慮した たまり醸造

今や地域の産業においても環境に配慮した事業活動が求められています。それは、伝統産業であるたまり醸造においても例外ではありません。たまりを含む醤油醸造ではその過程で大豆の

絞りかすが発生し、それは通常、産業廃棄物として処理されています。これを何とか新たな資源として活用できないかと考え、サミット開催地として、醤油の振興とあわせて環境に配慮した取り組みも発信できないかと考えました。絞りかすは牛の飼料として再利用できる、そんな情報を元に、武豊の蔵元から出る絞りかすを飼料に使うプロジェクトがサミット開催が決定したのとほぼ同時にスタートしました。

平成20年の4月からは実際に地域の酪農家の協力の下、飼料への配合が始まっています。今後は徐々に数量を増やしていく計画です。当然、産業廃棄物でない絞りかすは飼料の原料として地元の飼料配合組合が買い取りをしています。また、サミットにあわせてもう一つプロジェクトが立ち上がりました。それは地元のJAと商工会の協力による、地元産の大豆でたまりを醸造するという試みです。平成20年7月に大豆の種が5ヘクタールの畑にまかれ、12月には大豆が収穫されました。平成21年には町内の蔵で地元産大豆のたまりが仕込まれます。

そして、3年の醸造期間を経て平成24年には純地元産武豊ブランドのたまりが出来上がる計画です。こうした動きが本格化して地元の大豆が多く使われるようになれば輸入大豆の移送にかかるCO₂の削減にもつながるものだと思います。

この2つのプロジェクトから見えてくるものは、武豊のたまり醸造におけ



▶大豆の種はやがて純地元産ブランドへ育つ

る循環型の仕組みです。絞りかすを牛が食べ、その糞を肥料に大豆が育つ、そしてその大豆でたまりを醸造するというものです。このプロジェクトはまだ始まったばかりで、まだまだ、大きな課題が山積しています。

今後も全国醤油サミット開催地としての役割を果たすため、町では、醤油の振興、また醤油醸造を起点としたまちづくり、まちおこしを続けていくと同時に、未来に受け継ぐ環境への配慮についても責任をもって発信し続けていきたいと考えています。

（企画政策課 森田光一）
（平成21年2月9日第2668号）

町村独自のまちづくり

緑住文化都市を目指して！ 「幸田の三河万歳」と「深溝松平」の文化・歴史から



「夢のある心のかような活力ある
まち・幸田」の町の概要

幸田町は、愛知県の中央南部に位置し、名古屋市から南へ約45km、東三河の中核都市である豊橋市より西に約30kmにあり、東西・南北約10kmの楕円形で総面積56.78平方km、海拔5mから439m、人口37,416人（H

21・12・1現在）で北に岡崎市、南に蒲郡市、西に西尾市と接し周囲を市に囲まれた町です。

人口は、最近伸び悩んでいるものの西三河地域の中で増加を続けており、本町の平成12～17年の人口増加率は、大規模工場跡地の住宅開発、新たな土地区画整理事業等により6.5%と高い伸び率を示しています。

昭和29年1月1日に幡豆郡豊坂村と合併し新生幸田町となり、今年で56年を迎えました。先の平成の大合併の中、本町は自立の道を選択し、現在も持続可能なまちづくりに努力しています。

本町の地形は、東部の遠望峰山（とぼねやま：標高439m）、南部の三ヶ根山（さんかねさん：標高325.7m）が連なり扇状形をなして盆地を形成し、北西へと濃尾平野が広がっています。また、これらの谷間を流れる一級河川



愛知県幸田町

▲町の宝である「幸田の三河万歳」は子どもたちに受け継がれていく

◀豪雨災害を乗り越えて風揚げまつりも復活した



広田川、南部から三河湾へそそぐ二級河川拾石川等があります。なお、平成20年8月末豪雨で広田川の堤防が決壊し甚大な被害を受けた地区はこの低地の中心であります。

気候は、温暖で年間を通して快晴の日が多く降雪は極めて少なく、平均気温は16度、平均月雨量は112mmです。

特産物は、江戸時代後半から農家の庭先で栽培が始まった「筆柿」が全国シェア95%を占めています。実が細長で筆の穂先の形に似ていることからこう呼ばれています。この筆柿は、一本の木に甘い柿と渋い柿がなる特性があり、他の地域で育てようとすると大半

が渋柿となりますが、幸田町では、甘柿の比率が高いことから、昭和41年頃から盛んに栽培されるようになりまして。その他にもイチゴ（高設栽培）や一年中出荷している長なす（ハウスなす）があり、果樹では、みかん、梨、桃、ぶどう等一年を通じて豊富に収穫され全国に出荷されています。

工業部門では、昭和40年代から優良企業の誘致活動等を積極的に推進したことにより、工業都市としても著しく発展し、平成19年度の製造品出荷額等は一兆六千億ほどで県下7位と上位に位置しています。

また、商業部門では、古くからJR

東海道本線幸田駅と三ヶ根駅を中心に商店街が軒を並べていましたが、近年の自動車交通の発展と郊外に大型店舗が進出したことにより、本町もご多分に漏れず閉店や空き店舗が目立ってきました。そのため土地区画整理事業により、目下駅前商店街の活性化・再生に取り組んでいます。

「人と自然を大切にする緑住文化都市」をめざして

現在、幸田町は第5次幸田町総合計画（2006→2015）を指針に、町を取り囲む豊かな自然やこれまでに培ってきた歴史、文化そして人と人とのつながりを大切にし、新しい発想と視点のもとに「住んでよかった、住みたくなるまちづくり」を進めています。

本町の道路網は、南北軸に国道248号、東西軸に地域高規格道路の名豊道路（国道23号岡崎バイパス）が整備され平成21年4月には道の駅「筆柿の里・幸田」が開業し利用者も大変多く賑わいをみせています。

公共交通では、JR東海道本線が町の南北を縦貫し、明治41年に幸田駅、昭和42年に三ヶ根駅の2駅が開設され

ています。また、町の福祉施策として主に移動困難者を対象に福祉巡回バスを無料で、町内全域を3ルート運行しています。

そして、現在JR東海道本線幸田・岡崎駅間に平成23年度末の開業をめざして新駅の整備を進めており、この新駅周辺の市街地と既存の2駅及び、幸田町民会館等の文化施設のあるハピネス・ヒル・幸田周辺の交流拠点を加えた「3駅プラス1」構想によりコンパクトでまとまりのあるまちづくりを



▶平成23年度末の開業をめざす新駅のイメージ

進めています。

特に、幸田町を取り巻く環境の変化、社会情勢の変化等に対応する取り組みと、快適な暮らしを維持するため、まちづくりと都市交通が一体となった施策として、「幸田町都市交通マスタープラン」を策定し、「人・まち・地球」を大切にする都市交通の実現」をめざしています。

また、このビジョンを早期かつ確実

に実現するために市街地整備、都市交通、住民生活等多岐な分野において、行政や公共交通機関の事業者並びに住民等の関係者が協働・連携を図りながら、総合的な都市交通として「幸田町総合交通戦略」を策定しています。この戦略プロジェクトを推進することにより、町内市街地のほとんどが駅勢圏でカバーでき、過度に自動車利用に偏重した交通体系を、公共交通を軸とした「人と自然を大切にした交通体系」へ転換していきます。

重要無形民族文化財 「幸田の三河万歳」の伝承

徳川家康生誕の地である隣接岡崎市とその周辺の三河地方に伝承されている代表的な古典芸能に三河万歳があります。江戸時代、徳川幕府の庇護を受け、正月初頭に門付けして回る祝福芸で、太夫と才蔵が一組になり、才蔵の打つ鼓の拍子に乗って祝言を述べ、滑稽な言葉のやり取りをし、舞を披露する芸能です。明治12年1月に御祝儀謡曲として諸国巡業が認められ広く人々に知られるようになりました。

幸田にこの三河万歳が伝えられたの

▶「幸田の三河万歳」は、毎年恒例のしだれ桜まつりでも評判だ



は明治30年。当時幸田村の若者が、西尾の森下万歳の太夫の相手役となった才蔵を勤めたことが発端で、国の安泰、五穀豊穡、無病息災を祈願して回ったことにより始まったと言われています。

昭和52年に、三河万歳の保存と振興のため幸田町三河万歳保存会が結成されました。その後、昭和57年3月には愛知県の無形民族文化財に指定され、このことにより、保存会では後継者の育成に一層の力を注ぎ、昭和58年に幸田町立中央小学校に三河万歳クラブが創設されました。こうして手まねと口伝による鼓打ち、舞い等の指導が始まりました。そして、平成7年12月には地道な活動が広く認められ、国の重要無形民族文化財指定を受けることとなりました。

国の指定を受けてから「幸田の三河万歳」に特に目が向けられるようになり、全国からお呼びがかかるようになりました。

2005年の愛・地球博では、三河万歳保存会、中央小学校三河万歳クラブが会場で三河万歳の披露をしました。愛・地球博の大舞台に立つことで、例年にも増して練習に身が入り、子どもたちにとってこうした大舞台での出演

は、後世に継承する意識が根付くきっかけとなり充実感とともにかけがえない財産となったようです。

一番よく見かける万歳が「御殿万歳」で、初めに、鶴は千年亀は万年の目出度く申す」という祝詞に始まります。最もありがたいとされる柱立ての祝詞「十三柱の神様（じゅうさんばしら）のかみさま」を詠み上げ、次にお正月の飾り物遊び事を舞い上げ、最後は七福神の舞いで終わります。この七福神の神様にあやかると、お互いの幸福を幾久しくお祈り申し上げる万歳であ



▶松平家墓所から発掘された小判と一分金

り、敬老会や、幸田町文化発表会などで演じられ、広く町民に親しまれています。

また、幸田の三河万歳は独特の「数え歌」が伝承されており、この「数え歌」は全国どこを探してもなく、幸田町三河万歳保存会の先駆者たちが、精魂込めて創り上げた万歳で、昔から十までの祝事等を詠み上げる数え歌です。

幸田町では、このような国の重要無形民族文化財に指定されている「幸田の三河万歳」の保存活動に今後も力を注ぎ、後継者育成等に積極的に支援をしていきます。

三河武士「深溝松平氏」の歴史的遺産

平成20年8月末豪雨は、幸田町で最大時間雨量116mm、総雨量404mmを記録しました。本町の基幹河川である広田川の堤防が約80mに渡って決壊しおよそ200haが浸水、総被害額8億9、200万円というかつてない甚大な被害を被りました。徳川家康ゆかりの三河松平氏の一つである深溝（ふこうず）松平家墓所がある深溝・本光寺の東御廟所も被災しました。豪

雨により大きく傾いた第7代松平忠雄公の墓塔を修復するにあたり、本光寺・本光寺東御廟所調査会にて平成21年3月から5月まで学術的な発掘調査が実施されました。

深溝松平家は、第6代松平忠房公から長崎島原藩主となって幕末に至る家柄で、深溝松平の家伝に基づき、当主は先祖発祥の地に葬られ、深溝・本光寺には初代から19代までの藩主が葬られています。

この発掘調査の結果、地下約2mの深さに床及び四方を石で囲む埋葬用の石室が確認され、内部に六角形の棺や副葬品が多数出土し大変な話題を呼ぶこととなりました。

主な出土品は、太刀及び刀、鏡、石帯、香道具、化粧道具、印籠、銀製ボット及び銚子、真鍮製椀、蒔絵箱、文房具、海外製グラス、メガネ、小判、一分金で、方形の石室に六角形の木棺を納める形式は全国的にも類例がほとんど無く、豊富な副葬品は、質・量ともに圧巻で、特に、小判43枚、一分金117枚は格段に多く、石高に比例しない副葬でした。

近世の譜代大名の墓所として愛知県下では初の考古学的手法を用い、調査

学術的成果として埋葬状況が明らかとなりました。副葬品の多様さから、被葬者の豊かな日常生活が偲ばれ、過去の文献史料で語られる以上の忠雄公の幅広い趣味の世界も明らかとなりました。そして、数多く副葬された西欧的な遺物は忠雄公自身が使用していた可能性が高く、島原藩主として長崎の監督を務めたという立場が関係していると考えられています。このような大名墓の主体部までの学術調査事例は全国になく、極めて重要と言われています。

幸田町として、出土した副葬品を後世に残していくための保存対策と国の文化財への指定に向け、本光寺深溝松平家東御廟所を含む全域の保存整備を支援していきます。

次世代へ引き継ぐ 幸田町の財産

これら古典的な伝統芸能や歴史的な文化遺産を次世代に確実に引き継ぎながら、「夢のある、心のかよう、活力あるまちづくり」を積極的に推進していきます。

そして、少子高齢社会や地球環境を考える中で、移動が容易でない人も公

共交通等により皆が便利で移動しやすくなることで低炭素型社会を実現できることにもなり、このような「人と環境にやさしいコンパクトなまち・緑住文化都市」を形成していくことが、幸田町の次世代を見据えた重要な成長戦略となるのではないのでしょうか。

そんな思いを込め「夢と活力があり持続可能な町」として発展するよう、町民の皆さんと協働してまちづくりに取り組んでいきます。

(町長 近藤徳光)
(平成22年2月8日付第2708号)



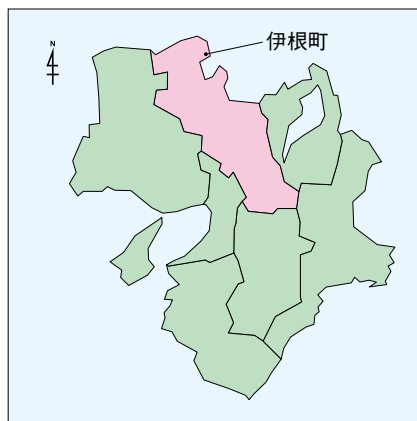
▶幸田町の観光拠点、深溝松平氏ゆかりの古刹本光寺には、参拝者が絶えない

町村独自のまちづくり

小さくても

「輝く住民の笑顔あふれるまち」をめざして

京都府伊根町



はじめに

京都府伊根町は、京都府の北部・丹後半島の北端に位置し、東から北は日本海、若狭湾に面しており、古くから漁業で栄えた人口2,718人の町です。大きさは東西10.6km、南北12.0km、総面積61.99平方キロで町の74%を森林が占めています。平成5年春の

NHK連続テレビ小説「ええにょぼ」で伊根浦が舞台となり、一躍有名になりました。

「日本で最も美しい村」連合に加盟

平成20年10月7日（火）、徳島県上勝町で特定非営利活動法人「日本で最も美しい村」連合（※）の第4回総会が開催され、伊根町の加盟が承認されました。

この「日本で最も美しい村」連合は、



▶NPO法人「日本で最も美しい村」連合ロゴマーク



▲伊根祭りで披露される船屋台（神楽山）

加盟町村のほか、ポテトチップスなどでお馴染みのカルビーや博報堂などの企業サポーター、個人会員などから成り立っており、サポーターの技術や知恵の提供を受け、観光などを軸に地域振興を図るものです。連合はどの村でも加盟できるものではなく、人口規模と地域資源を2つ以上有することなどの条件をクリアすること、資格審査を受け、100点中70点以上を獲得しなければなりません。また、加盟後も資格を失った場合は退会になるなど、質を重視した基準になっています。

加盟町村・地域は、北海道美瑛町、北海道赤井川村、山形県大蔵村、岐阜県白川村、長野県大鹿村、徳島県上勝町、熊本県南小国町、宮崎県高原町、



▶伊根湾に沿った狭い平地に集落が形成されている

長野県木曽町開田高原、北海道標津町、岐阜県下呂市馬瀬に加え、伊根町、北海道鶴居村、北海道京極町、山形県飯豊町、長野県中川村、長野県南木曽町、高知県馬路村の7町村が新たに加盟しました。伊根町は、「伊根浦舟屋群」の景観と、300年余りの伝統を持つ「亀島区祭礼行事」の2つの地域資源で申請し、その素晴らしさが認められ承認されました。

※NPO法人「日本で最も美しい村」連合事務局・美瑛町役場 政策調整室内
TEL: 0166-9214330
<http://www.utsukushi-mura.jp>

地域資源は伊根浦舟屋群と 亀島区祭礼行事

伊根浦は、天然の立地条件に恵まれており、古くから漁業で栄えてきました。江戸時代には伊根湾内での鰯刺網や、村が一体となった鯨漁などが盛んに行われていました。

伊根浦舟屋群は、この湾内の漁業と、干満差のない静穏な天然の良港であること、海と山の間狭小な土地という諸条件が相まって、海と暮らす先人達の知恵により全国にも類を見ない独特

の景観を作りあげたといえます。舟屋は、2階に居室、1階は船のガレージとして使われており、現在その数は230軒、将棋の駒を並べたような家並みが、波の穏やかな伊根湾を取り囲むようにして軒を連ねております。

平成17年7月に全国で漁村として初めて国の「重要伝統的建造物群保存地区」の選定を受け、全国でも類をみない歴史的風致である伊根浦舟屋群を守り育てていくこととする活動が進められています。

亀島区祭礼行事は、三百年余りの伝統を持つ海の祇園祭とも呼ばれる夏の風物詩です。祭は毎年7月27日、28日に開催され、海上での安全や大漁を祈り、五穀豊穡への願いを託すものです。太刀振り、棒振り、神楽、祭礼船での宮入、夜宮が奉納されます。祭には例祭と大祭があり、船屋台が登場するのは大祭のときです。船屋台の起りは、文化文政の頃、伊根浦において鰯や鯨の豊漁に恵まれ、その収益金を用い船屋台を建造したものと伝えられています。

祭りのクライマックスは「海上渡御（かいじょうとぎよ）」で、船屋台が、神楽船、祭礼船に先導され屋台囃子も

賑やかに八坂・八幡神社へ向けて伊根湾を巡航する様は圧巻で、「海の祇園祭」と呼ばれる所以です。

重要伝統的建造物群 保存地区の選定に向けて

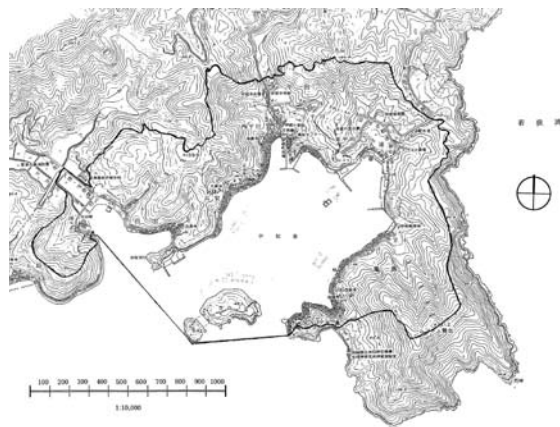
舟屋群の価値が意識され始めたのは戦後のことです。海から見ると将棋の駒型のように建てられた建物であること、また連続して建ち並び海に浮かんでいるように見える様子などが珍しく、写真家や画家が伊根浦を訪れたと聞きます。

平成4年に地元の伊根漁業協同組合が「舟屋保全に関する意向」のアンケート調査を実施したところ、結果は、8割を超えて「保存すべき」との考え



▶伊根祭り海上渡御（大祭）

◀伊根浦伝統的建造物群保存地区範囲図



◀舟屋の1階は船のカレージ、2階は居室



があることがわかりました。近年には漁業形態の変化にともない、漁船の大型化、FRP船の導入が進んでいたため、平成5年頃から舟屋機能の低下が現れ始めました。また、昭和5年から約10年の歳月を要した府道伊根港線の拡幅工事が原因と思われる地盤沈下や道路の侵食が問題とされはじめました。地盤沈下は舟屋群にとって大きな問題であり、建物を保全するために前面または一部をコンクリートで塞ぐなどの対策が取られはじめたため、舟屋の形態に変化が現れ、住民またマスコミから保存対策を望む声がありました。町議会でもこの問題は取り上げられ

平成5年12月に役場内に舟屋群等保存検討委員会が発足され、保存の必要性、保存手法、整備の基本方針など検討し、平成6年3月に「伊根町舟屋景観維持保全計画」が策定されました。平成9年3月に住民組織の伊根浦舟屋群等保存研究会が立ち上げられました。平成13年9月に研究の成果として、「伊根浦舟屋群等（伊根浦の町並み）の保存と整備と活用についての考え方」をまとめ、国の重要伝統的建造物群保存地区制度を活用し保存に取り組みよつにこの報告を受けました。これを受け伝統的建造物群保存対策調査に取り組み、平成15年12月には、伊根町伝統的建造物群保存地区保存条例の制

定をおこない保存地区の決定等に向け動き出しました。

平成17年3月には、海を含めた保存地区の範囲、保存計画を策定し、「伊根町伊根浦伝統的建造物群保存地区」（面積：約310.2ha）が誕生し、国へ重要伝統的建造物群保存地区（以下、「重伝建地区」）選定の申出をおこない、同年の7月22日に選定を受けました。

当初、保存対象建物は舟屋であり、舟屋を保存していくこの方針で伝統的建造物群保存対策調査に取り組んでいましたが、裏山、主屋、道路なども調査していく中で、主屋と舟屋、土蔵の建物配置などまた歴史や町並みの変遷、海との関りなど多方面から考察した結果、保存地区の範囲は図のように伊根湾を含め裏山の稜線までとすることとなりました。伊根浦全体を伝統的建造物群保存地区に指定することに向け、住民に十分説明し、理解を求めることになりました。

住民の理解を求めて

伊根浦には8つの自治会があり、住民説明会はこれら地区ごとに行い、多い地区では3回実施をしました。重伝

建地区に選定されると補助事業での建物修理には補助金が交付されますが、一定のルールも設けられます。瓦や外壁材の指定、取り壊しの制限などです。これらのことを住民の皆さんが理解し協力してもらうか大きな不安がありました。説明会を開催しても参加者は少なく、住民の関心が希薄であると感じつつも動き出した舟屋群の保存、後戻りはできませんでした。

説明内容は、舟屋以外の主屋、土蔵、裏山、前面の海などを含めた保存範囲、一定のルール、住民の同意、現状変更の届出、許可が必要などの説明でありました。

「自分は舟屋が必要でも子どもは不要と思う可能性もある。この場合壊したり間口を塞いだりすることもあり得る」「許可が出るまで時間がどれくらいかかるのか」「舟屋は自分の所有建物なのに勝手に修理できないのか」など多くの意見、質問をいただきました。京都府の協力も得て、説明し理解を得ていきました。

保存会の設立について

国への重伝建地区選定申出には、住

民の保存への熱意、意識の高揚等も求められていました。平成9年に「伊根浦舟屋群等保存研究会」が設立され活動をしていました。研究会を発展的解散とし名称を『保存会』と改め、活動を継続していくよう協議をしました。が、「研究は今後も継続していく必要がある。解散することはできない」と反対の意見が多くあり、保存会への移行は見送られ、現在も研究会は存続しております。

しかし、国への重伝建地区選定申出には保存会は必要であり、ゼロからの保存会設立に向けた取り組みがスタートしました。設立発起人会を立ち上げ、伊根浦8地区の区長さんの協力も得て



▶船屋台 神楽山(立石区・平成17年重伝建選定祝)

平成15年3月に設立総会を開催し会員数200名を超える伊根浦舟屋群等保存会が誕生しました。

伊根湾の美化清掃、花いっぱい運動などに取り組んでいます。

今後のまちづくりに向けて

昭和20年以前と以後の建物に区分され、以前の建物は特定物件と呼ばれ文化財として扱われ、修理基準も厳しくなりますが、修理時には8割の補助金が交付されます。以後の建物にも6割の補助金は交付されます。選定から今年度までこの補助率を遵守し事業を行っています。この保存事業は、毎年6件から7件の修理を行っています。保存範囲が広範囲であるため、最近では、住民や関係団体から「事業の成果が見えない」「重伝建地区に選定されたのに何も変わっていない」「一定の地域を重点に修理した方が成果が見えるのではないか」などの意見が出てきています。しかし、『伊根浦は一つ』との思いで取り組んだこの事業であり、今しばらくの間、現状の取り組みを継続していきたいと考えています。他の重伝建地区も成果が見えるのには相当

年数を要しています。10年後、伊根浦も必ず成果が現れると信じ、景観保存に取り組んでいます。

しかし、当面の課題である観光事業の推進は何らかの方策が必要であると感じています。トイレ、駐車場などの受け入れ体制の整備を行い、活気のある伊根浦になるように保存会、住民と協力して取り組んでいかなければなりません。

亀島区祭礼行事には、地区内に4基の船屋台がありますが、少子高齢化による人手不足、資金面などの問題があり、平成5年を最後に4基の出祭はなく、平成7年、平成10年、重伝建地区選定を記念して平成17年に、それぞれ1基が出祭したに留まっています。4基の船屋台は地区内4箇所へ収蔵されていますが、山の中腹に解体して収蔵されているため、部材の出し入れに大きな労力を要するなど地域は諸問題を抱えており、容易に出祭することが困難な状況にあります。しかし、お年寄りから子ども、町内外からも4基の出祭を望む声は多く、このような状況を踏まえ、出祭しやすい環境をつくるため海辺に収納庫を整備する構想が上がり、現在取組んでいるところです。船

屋台の出祭は観光面、地域の活性化などにつながる大きな要因の一つです。

伊根町の舟屋は全国また世界にとつて希少な文化財であると自負しています。時代の流れや生活・環境の変化に流されることなく、舟屋群等の町並み景観がより一層魅力的なものとなり継承されていくことを願っています。

今回加盟することができたNPO法人「日本で最も美しい村」連合加盟を、町、住民の精神的支柱にし、伊根浦の素晴らしい景観の保存に一層の力を注ぐとともに、環境美化に努め、全国に名だたる加盟町村と互いに切磋琢磨していきたいと考えています。

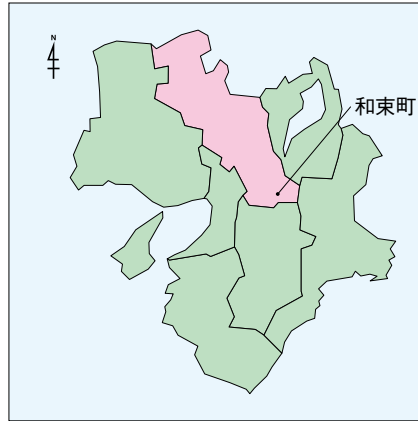
(教育委員会次長 梅崎良)
(平成21年1月19日付第2665号)



▶切妻屋根が海に向かってしている舟屋群の家並み

地域資源を活かした活性化策

人が輝き美緑あふれる 「宇治茶」の郷づくり



はじめに

和束町^{わつかちょう}は京都府の最南端相楽郡^{さうらくぐん}の東北部に位置し人口5,000人、面積64.87平方キロメートルの小さな農山村で、古くからお茶の町として発展してきた。周囲が山や茶畑に囲まれ、その中央部を和束川が東西に流れている緑豊かな農村空間で、その恵まれた地

形は霧の発生や昼夜の寒暖の差が大きいなど香りのよいお茶の栽培に適した自然的条件を有しており、京都で生産される煎茶の4割を占める「宇治茶」の主産地にもなっている。

まちの人口は一時7,000人を超えていたが、その後は年々減少を続け現在の人口となった。また、65歳以上の高齢者人口も既に30パーセントを超えており、数年後には40パーセントにも達しようとしている。

今回政府が推し進めた構造改革は小規模自治体にとって非常に厳しいものとなり、本町もその例外ではなかった。平成16年には議会において相楽郡内7町村の合併の議決を見たものの実現はせず、和束町や笠置町^{かさぎおうちょう}、南山城村^{みなみやまじむら}の東部3町村は合併から取り残された。3町村ともこのままでは厳しい財政状況にあることから第3の道を選択するこ



京都府和束町^{わつかちょう}

▲景観資産登録地域・白栖石寺地区

とし、平成20年12月に3町村で広域連合を設立、多くの分野で行政の連携を目指すことになった。中でも4月1日より発足する連合教育委員会は全国でも初めての設立となり、他の小規模自治体からも注目されている。また3町村は、自然や文化、歴史そして観光に恵まれた中山間地域として共通しており、更に関西学術研究都市とも隣接していることから、これら広域行政に期待する住民は多い。特にこの地域は「宇治茶」の主産地であり、観光の町でもあることから、これらを融合した新しい観光産業の創出等において3町村の将来のまちづくりが見えてくる。



▶「缶ドリンク・和束茶茶ちゃん」はスッキリした味わい

こうした観点からも今後の広域行政の役割は非常に大きく、その流れのなかで本町のまちづくりを紹介したい。

「宇治茶」の郷づくりを通して町の活性化を

本町の基幹産業は先にも述べた通りお茶産業で「宇治茶」の主産地として広く知られている。しかしながら、今日では農家の高齢化や後継者問題が大きな問題となっており、魅力の感じる農業の振興と若者が定住し得る農山村づくりが喫緊の課題となっている。現在では、宇治市をはじめ近隣市町村と共に「宇治茶の郷づくり」に取り組んでおり、そのことを通して「宇治茶」の主産地としての独自施策も併せて取り入れながら町の活性化に努めているところであり、ここにその主な内容について紹介することにする。

本町では早くから財団法人「和束町活性化センター」を設立し、お茶摘み体験ツアーの実施をはじめ宿泊施設京都府立和束青少年山の家や一流ホテルでの「和束産宇治茶フェア」の開催を通じて「和束茶」を使った料理の提供、更には「和束茶友の会」会員募集や和

束茶缶ドリンク「わづか茶茶ちゃん」の製造販売など「和束産宇治茶」（和束茶）の普及に努めている。また、商工会においても「ほっこりサークル」の会員募集を行い「和束産宇治茶」の直送や茶園のオーナー制度にも取り組んでいるほかJAPANブランド育成支援事業を導入、和束産宇治茶が海外市場においても通用する高い評価を確立するため、地域の事業者などと連携しながら国内外の展示会への積極的な参加や販路開拓活動に努めている。一方、茶栽培農家で組織するNPO法人



▶国際ワークキャンプで国際感覚を養つ

わづか有機栽培茶業研究会ではNPO法人日本国際ワークキャンプセンター（NICE）と共催で国際ワークキャンプを招致し、毎年8月下旬に16日間のワークキャンプを張っている。ワークキャンプには、日本の青年をはじめ世界各地から訪日する若者が中心で約20～30人が参加。キャンプ期間中は茶文化に触れるだけでなく、再生茶園の手入れ、学校訪問、周辺施設の整備・草刈などのボランティア活動や茶道体験、そして農業体験などにも参加、国際感覚あふれるまちづくりに貢献して



▶年に10回の社会人週末ワークキャンプも開催

いる。更にこの他にも年間約10回の社会人週末ワークキャンプ（1泊2日）の開催も行っている。このように国内はもちろんのこと、世界の各地とも交流を深めることは茶農家にとってその行動や活動が活発化し、内容にも広がりを見せている。特に和束商工会が平成15年からフランスパリへ「和束産宇治茶」として販路拡大を行った際も、このワークキャンプに参加したメンバーが現地ガイド兼通訳として商工会職員や茶農家といった販路拡大スタッフをサポートしてくれているなど大きな力となっており、着実に海外において「和束産宇治茶」のファンが増えつつあるという手ごたえを感じている。

「和束の茶畑」が 京都府景観資産第1号に登録

平成20年には「和束の茶畑」が京都府景観資産第1号に登録された。この制度は地域景観資産を再発見し情報発信するための住民の提案を受けて京都府が登録するもので、「宇治茶」の郷としての本町の農村空間を生かしたまちづくりとも合致する。またこの年は地方自治法施行60周年にあたり、これ

を記念して京都府が発行した記念切手にも「和束の茶畑」が採用されており、写真愛好家の中にも関心が広がっている。さらに本町では平成19年9月に厚生労働省の認定を受けて「行ってみよう茶源郷」づくりによる地域再生に取り組んでおり、今回の景観資産の登録はこれら事業の推進において強い追い風にもなっている。特に現在取り組みを進めている農山村での雇用創出を目指した「和束町雇用促進協議会」の活動が活発化し、その成果の一つとして「和束茶カフェ」の開設とな

り、今では町内の住民の交流の場としてだけでなく、町外からも多くの方が訪れている。

「和束茶カフェ」オープンで 交流活動広がる

この「和束町雇用促進協議会」は平成18年に設立し町内での雇用の創出や拡大、確保に向けて活動しており、この程その一環として「和束茶カフェ」がオープン、これを機会に多くの住民やそのグループによる地域資源を生かした取り組み等を通じて交流活動が生まれてきた。ここにその主なグループと活動内容について紹介をする。

1. わづか国際交流会

「わづか国際交流会」は和束ブランドの商品の開発・考案を行いながら、それらの産物・商品を中心として国際交流を図ろうとする住民のグループである。このグループは、過疎が進み人口減少や高齢化が目立つ和束で団塊世代の再就職の機会や高齢者が活躍できる場所を確保し、「和束茶」という地域資源を活用した様々な地元ブランドの発掘、創造活動や観光開発への取り組みを行っている。また地域の歴史、文

化を後世に伝える「語り部」など人材育成の活動と連携し、地域力を結集、地域の活性化や子供たちへの食育体験、世代間交流などの活動にも目を向け、「食」の大切さを通して地域での協働・連携を呼びかけている。

2. 恋茶グループ

「恋茶グループ」は八百年の歴史がある和束町特産のお茶と自然に「恋する」という思いを込めて、町内8人の女性が生涯学習講座の受講を機に結成されたグループで、「お茶」を観光開発に活用しようとして、特産品のお茶を生かした「町づくり」を目指してお菓子作り



▶フランス景観観光視察団訪日受け入れ



▶堀町長と森脇副町長の手で和束茶カフェの看板がお目見え

を中心に活動している。今では茶団子、お茶のケーキ、クッキーなどのお菓子10種類を開発し府内のイベントなどに出品している。

3. 和束ティー・フレンズ

「和束ティー・フレンズ」(NPO法人申請中)は和束茶のおいしさを広く知ってもらおうと町内に在住する日本茶インストラクターのメンバーが中心に組織されたグループで、町内外に向けてお茶の正しい入れ方やおいしい入れ方について広く広報をするともに教育活動やその普及に努めている。

4. 和束の芸術家掘り起こし活動

「和束カフェ」のオープンにより、地域の人たちの作品が展示される機会ができ、結果として地域内の隠れた芸術家を発掘するきっかけとなった。これは地域の人達の自己実現をビジネスにできるという意識改革にもつながり、「心を豊かにする文化」と「生業を実現する茶産業」を融合することによって、生涯学習、自己実現など今までビジネスとして注目されなかった活動が新規事業として芽生えることにもなった。

また個展を開催することにより地元で活躍する芸術家たちの作品が多く紹

介され、閲覧する人も次第に増えていることから、将来は「和束茶ギャラリー」の開設も検討されている。一方フォト・絵画コンテストの開催は和束町が芸術家・作家などの創作活動に適した地域であるとの認識を広く深めると共に、継続して取り組むことにより、芸術家・作家の卵が活動し育つ町としても期待されている。

「見る」・「食する」・「体験する」 和束観光の確立に向けて

今後の和束町のまちづくりへの課題



▶ 恋茶グループのお菓子づくり

は基幹産業である「茶産業」と今後拡大を目指す「観光産業」との融和を如何に図るかにある。つまり伝統産業と新規産業の連携により広く都市住民との交流を促進し、宇治茶の郷・和束の魅力を引き出すかである。また恵まれた農村空間はその舞台であり、また学校であり、病院であり、福祉施設や文化施設でもある。そのようになってこそ「行ってみたい茶源郷・

和束町」が見えてくる。先に紹介した取り組みはそれぞれそこに辿り着く一里塚のようなもので、実現に向けてゆっくりと、がっつりと力強く歩んでいきたい。

本町では農山村の恵まれた地域資源を生かしたまちづくりについて日頃から大学との連携を進めており、実践と研修の場として交流を深めている。特に最近では神戸夙川学院大学と「観光振興に関するパートナーシップ協定」を締結したところで、「茶産業」と「観光」の融合に期待をしたい。

日本の将来は農山村の頑

張りに掛っていると言っても過言ではなく、そういう意味からも今後共あらゆる方面より農山村に目が注がれるべきで、またそのように願って、本町としては農村の復活をかけて「宇治茶」の郷・和束の実現を目指して行きたい。

(和束町長 堀忠雄)

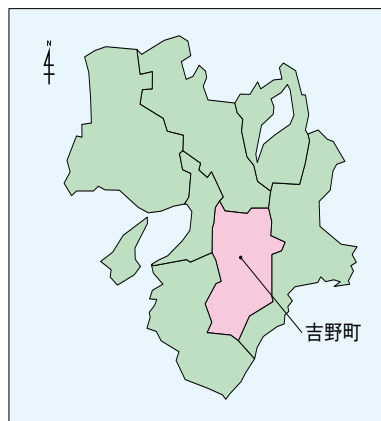
(平成21年3月9日付第2672号)



▶ 「宇治茶」の郷、和束の茶畑はふるさとの宝

地域資源を活かした活性化策

地域で守り、育てる千年の桜 吉野山の交通・環境対策と桜の保全保護対策



豊かな自然環境と
歴的文化遺産を誇りに

古の時代から桜の吉野で知られている吉野町は、奈良県のほぼ中央部に位置し、町の中心を東西に日本有数の多雨地帯で知られる大台ヶ原を源とする清流吉野川が流れている。

そして北には竜門山地、南に吉野山を中心にして紀伊山地が広がっている、深いみどりと蒼い水に恵まれた自然豊かなまちであり町域の一部は吉野熊野

国立公園、県立吉野川津風呂自然公園に指定されている。また、南北の吉野山間地域と大和平野地域、東西の和歌山と伊勢を結ぶ伊勢街道などの交通の要所としても古くから栄えてきた地でもある。

その中でも、吉野山は桜と南朝哀史、修験道の聖地として知られ、金峯山寺、吉水神社など古社寺が多く、地域全域が史跡、名勝に指定され、2004年7月には、霊場「吉野・大峯」が「紀伊山地の霊場と参詣道」として世界遺産に登録された。

1300年受け継がれてきた
吉野千本桜

吉野山の桜は、今から1300年前、山岳宗教「修験道」のご本尊、蔵王権現のご神木となり、役行者の神秘的な伝承と修験道が盛んになるにつれて、蔵王権現を祀る金峯山寺への参詣に多くの人が訪れ、ご神木の「献木」として植え続けられてきた。その後も江



▲吉野山のシンボル、上千本から金峯山寺蔵王堂（国宝）を望む

◀観光客であふれかえる吉野山
(花冷え式の風景)



戸時代の中期には大阪の豪商が1万本の桜を寄進したという記録も残っている。また、文禄3年(1594年)には、豊臣秀吉が総勢5,000人の供と花の宴を開いたのをはじめとして、吉野山には西行や芭蕉、良寛、本居宣長など多くの文人墨客が来山し、観桜を行っている。

吉野山の桜の数は、全山で約3万本、そのほとんどが日本古来の桜、シロヤマザクラである。桜は麓の下千本から中、上、奥千本へと数週間かけて咲き上っていくが、花矢倉から上・中千本、吉水神社からの中千本の谷を眺める景色は見ごたえがある。

満開の桜の影には・・・

吉野山への、年間観光客数は80〜100万人、観桜期にはその年間観光客数の半数近い30〜40万人の観光客が全国各地から訪れる。そして、ピーク時にはこの観光地でも起こりうる交通渋滞、ゴミ対策が毎年悩みの種であった。

- ・アクセス道路が国道169号線に限られるため、長くなれば20キロメートルにもわたる交通渋滞が発生し、観桜客はもとより周辺地域住民の生活にも影響を及ぼすことがある。
- ・水道施設の規模から使用できる水に制約があり、トイレに使用する水が不足することが多い。

◀渋滞解消を目指して、交通規制のチラシを配付



・観光客の残していく「ゴミ」の処理に地元が多大な労力を負担している。など様々な問題が生じていた。これに対し平成6年から交通渋滞の打開策として、観光協会、駐車場管理委員会などの地元組織や吉野町が中心となって、シャトルバスの運行を始め、交通渋滞解消対策、ゴミ収集・分別などを実施し、桜の維持・管理に取り組んできたが、毎年、経費の負担が町や地元にも重くのしかかり、地元組織による対応に限界が生じていた。

さらに、平成16年には「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産に登録され、これを契機とした観光客の増加が見込まれることから、より一層問題の深刻化が懸念されるようになり、総合的・

一体的な対策の実施の必要性に迫られた。

地域住民が取り組む交通渋滞の打開策

この問題解決のための取り組みとして、平成16年12月、国土交通省の「公共交通活性化総合プログラム」への応募を行った。

- ・取り組みとしては、
- ・パーク&バスライドの充実、公共交通利用の促進など、問題解決のための交通対策の充実。
- ・世界遺産の保全、ピーク時の対策実施などに資する観光協力の徴収。

▶午前中で早くも満車となった駐車場



・行政と地元組織など民間が一体に機能する、持続可能な体制やシステムづくり。

を重点に対策を講じることとし、平成17年の観桜シーズンに吉野山に訪れた観桜客から地域・交通手段・シャトルバス・協力金などについてアンケート調査を実施して、実態の把握を行い、その解析を通じて平成18年度以降の対策を行うために、関係者の意見調整や役割分担、合意形成を図ることを目的に、国土交通省・環境省・奈良県・吉野町や地元観光関係団体・交通機関などで組織する「吉野山の観光交通対策協議会」を設置し、検討を行うこととした。

対策協議会で数回の会議を重ね、策定した実施計画をもとに、次の交通対

策を実施することとなった。

◆パーク＆バスライドの実施

平成6年より継続実施してきたパーク＆バスライドを開花のピーク時の週末4日間実施する。

・バス駐車場の予約制の実施

観桜期間中、バス駐車場は、観光バス来場台数の適正化が重要であると考へ、バス予約センターを開設して予約を受付けることとした。

・交通対策や環境保全のための協力金拠出の要請

交通対策の実施、桜の保全をはじめとする世界遺産にふさわしい吉野山の景観保全、観光客のゴミの処理等の環境保全に活用するため、吉野山に来場する方に一人当たり200円の協力金の拠出を要請する。

・公共交通機関利用促進のための広報

公共交通機関の利用促進やピーク日の分散の呼びかけを行うため、交通機関へのポスター掲出、チラシ配布や道路情報板における情報提供、関係機関のホームページにおける広報を行う。

この対策については、吉野町、吉野山自治会、(財)吉野山保勝会、吉野山観光協会、吉野山駐車場管理委員会が主体となって組織する「吉野山交通・環境対策協議会」が中心となって実施することとなった。

この事業を実施して今年で4年目を迎えたが、観光バスの予約制、協力金の徴収については当初、地元も、旅行者も、観光客も戸惑いもあったが、関

係機関の理解を得ることができ、この制度は定着してきた。

また、満開の週末を除き、円滑な交通の流れも確保できるようになった。

しかし、問題点もないわけではない。

特に満開を迎え週末で天気がよいなど好条件が重なった場合は、広域的な渋滞が

発生したり、吉野山内における著しい人の集中、交通対策運営上の円滑な情報伝達が不十分になるなどの問題が発生している。

今後は、ピーク日における対応として、広域的な渋滞に対しては、吉野山だけでなく、途中の国道169号線も飽和状態となることから、吉野山に向かうマイカーの数自体を減らすことが必要である。また、吉野山内の雑踏を緩和するためには、来訪者数を抑制することが最も重要であると認識されるため、広報媒体を十分活用して知らしめることが必要であるという結論に達したが、観桜客が安心して楽しく鑑賞できる環境の整備には、まだまだ不十分で改善に努めていく必要がある。

心配される吉野の桜

もつひとつ、吉野の桜で心配なこと

◀桜の衰退の原因は何か。調査チームが原因を科学的に解明する



▼桜の衰退の原因のひとつ、ナラタケモドキ



がある。平成元年ごろから、吉野山の桜が往年に比べ、花の量、その艶も目に見えて衰退してきたのである。当時の奈良県林業試験場の樹木医に調査してもらった結果、①寿命、②病害虫の発生、③環境の変化、④管理不足が原因としてあげられた。

そこで、奈良県、吉野町、主に桜の管理をしている(財)吉野山保勝会が中心となって、平成5年に「吉野山さくら検討委員会」を設置し、桜の再生を図りながら、通常の管理体制の強化

▶満開を迎えた下千本の桜



に努めてきた。その努力が実り、徐々にではあるものの桜の回復傾向が現われてきた。しかし、ここ2〜3年前からまたテングス病やヤドリギに侵されるようになり、そして以前にもあまり見られなかったナラタケ類の発生が顕著に見られるようになってともに、若木でも急速に衰えたり、立ち枯れるケースが目立って増えてきた。

吉野山の住民で組織する(財)吉野山保勝会が中心となり、毎年、吉野山の人々によって下草刈り、幹の苔落とし、追肥、ヤドリギの除去を実施しているが、近年の日本の人口減少の例外に漏れず、吉野山の人口も減少する中、人口700人で3万本の桜を維持管理していくことが大きな負担となってきた。この管理不足の状態が続くようであれば、後10数年で吉野山の桜が絶え

るといわれており、地元では早急な対応に迫られることとなった。

なぜ桜を守るのか

1300年前から守り伝えられてきた吉野の桜は、人々の心に敏感に反応する花で多くの人々の目を楽しませ、心を癒してきたと思われる。いわば悠久の歴史に彩られた日本人の心のふるさとでもある。そのため、桜は人々の信じる心によって育まれ、これからも様々な人々の手によって守り続けなければならない宝物である。

桜を守る取り組み

桜の衰退の原因は何なのか。(財)吉野山保勝会では平成20年から京都大学大学院教授の森本幸裕教授を団長とする「吉野山さくら調査チーム」を結成し、桜の個体が衰退するメカニズムを解明するとともに、美しい桜山の景観を保全するための地理情報システムを使った分析調査などを行い、総合的な管理計画の作成を行っている。

また、地元の吉野山小学校(現在は統合され、吉野小学校)では、昭和23年から「ふるさとの桜を大切にすることを通して子供を育てよう」と児童が桜への関心を深くするためにサクランボ拾い、種まきからはじめ、桜を育て吉野の山々に植樹を行っている。

平成20年秋には、奈良県、吉野町、地元団体が構成するさくらA・I・D実行委員会、読売新聞大阪本社で組織した「吉野の桜を守る会」が立ち上がり、吉野の桜の現状を広く知ってもらい、保護、育成の大切さを訴えるフォーラムの開催や桜樹林の保護育成のための運用資金の募金活動、桜の保全運動を盛り上げる「吉野さくら応援団」の結成のための運動が展開され、全国の多くの人々から協力をいただいている。

地域で守り育てる千年のさくら

このように、地元住民の桜を大切に守り伝えていかなければならないの思いだけでなく、全国各地から暖かい

手が差し伸べられることはうれしいことである。これも吉野山の桜は、日本人の心の深いところに根ざしているからだといえるのではないか。

世界遺産に登録され、国内でも貴重な群生地と知られる吉野山の桜は、1300年の長きにわたって、先人たちが残してきた財産。親から子へ、子から孫へと受け継がれてきた「吉野の系譜」を絶やすことなく、これからも保護、育成及び環境整備につとめ、日本の代表的な花「サクラ」を地域で守り、育てていかなければならないことを痛切に感じている。

(観光商工課 山本茂之)
(平成22年2月1日付第2707号)



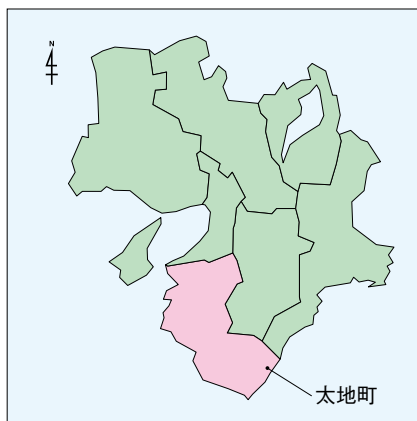
▶ふるさとの桜を守る活動を通して子どもたちの心を育てる



▶いつまでも咲き誇れ、吉野の桜

町村独自のまちづくり

くじらと自然公園のまちづくり



はじめに

本町は紀伊半島の南端に位置し、総面積5・96平方キロメートルの半島形の小規模な町で、全体が熊野灘に面し、海岸線は豪壮優美なリアスを形成しています。西南に那智山系を配し、北西に森浦湾の静かな入り江、北東に常渡半島、南東に平見の丘陵地を擁して、

その中心に天然の良港とされる太地港があり、南岸の河立から継子投、梶取崎、燈明崎に至る海岸線や常渡の風光明媚な眺めは、大自然のパノラマと絶賛を受け、昭和11年2月1日、吉野熊野国立公園として指定されました。

気候は南国特有の温暖湿潤で、冬期にはほとんど降雪をみない温暖な日が続き、夏期には湿った南風を受けて、比較的雨が多く、特に沖を流れる暖流黒潮の影響が大きく、典型的な太平洋岸気候を呈しています。

明治21年の村制実施に伴い、明治22年4月1日太地村と森浦村の両村を合併し太地村となりましたが、人口の増加と共に大正14年4月1日より町制が施行され太地町として今日に至っています。人口は約3,600人の小さな町です。



▲鯨のモニュメント

太地と鯨

太地は古式捕鯨発祥の地として名高く、当地の豪族和田家一族の忠兵衛頼元が、尾張師崎（知多半島の突端）の漁師・伝次と泉州堺の浪人・伊右衛門と共に、捕鯨技術の研究を進め慶長11年（1606年）太地浦を基地として大々的に「突捕漁法」による捕鯨を始めました。

その後、延宝3年（1675年）和田頼治が「網掛突捕法」を考案したことによって、太地の捕鯨は飛躍的に発展、宗家和田、分家太地家を宰領として鯨組をつくり、村ぐるみで鯨を追うことになりました。



▶ 勢子舟（鯨博物館の展示）

紀州藩の保護もあって熊野灘の捕鯨は最盛期を迎えますが、明治11年12月24日背美鯨の親子を捕らえようとして漂流し、遠くは伊豆諸島まで流され百有余名の鯨方を失う一大惨事に遭遇することになります。また、西洋式捕鯨法が導入され鯨の回遊も減少するにつれて、太地捕鯨は次第に衰退の途を歩み始めましたが、「鯨の町」としての在り方はその後も変わらず、古式捕鯨の伝統を受け継ぎながら、近海での小型捕鯨が続けられ、また、南水洋捕鯨のキャッチャーボートの砲手として、乗組員として町から参加する者も多く、優秀な砲手を多数輩出しました。

思い

住民に身近な行政の権限を地方自治体に移す地方分権の推進や国と地方自治体の財政力強化を目的に、平成11年

度から平成16年度にかけ、旧合併特例法などにより手厚い優遇措置を講じて市町村合併が進められました。

当町においても例外ではなく、隣接する町との合併について、賛成、反対のそれぞれの立場から厳しい議論が交わされました。その後要綱を定め投票による住民アンケート調査が行われた結果、投票総数2,397票、合併賛成票938票、反対票1,295票、合併賛成率129票、無効が35票となりました。

合併推進を標榜する候補者と単独行政としての町づくりの方針を掲げ立候補した私との町長選挙となりましたが、私が多くの町民の皆さんのご理解ご支援を頂き、平成16年8月8日太地町長に就任しました。

町長になるまで長く町議会議員として政治行政分野に携わっていましたが改めて「住民の皆さんの目線に立った行政」を基本姿勢として、1期4年しかないという思いのもと全力で取り組みました。先輩首長さんから、「じつくり構えて、まず1期目は支持基盤づくりだ」とアドバイスさ

れたこともありましたが、あくまで任期は4年間であり4年間誠心誠意町づくりに取り組み、それでもって住民の皆さんが支持してくれなければ落選してもいい、住民の皆さんに4年間の結果に対して判断してもらえばいい、そう思っていました。だから自分にとって4年間という時間との戦いでもありました。また、役場という組織が役場職員のためのものであってはならない。住民のための役場でなければならぬとも考えていました。

当時、地方分権を視野に国と地方の税財政のあり方、補助金や地方交付税の見直し「三位一体の改革」がさかんに議論されていました。当町のように小規模な地方自治体にとっては、とり



▶ 古式捕鯨絵巻（座頭網掛け）



▶ 捕鯨船資料館

わけ地方交付税の制度のあり方や交付額が、今後どのようなのか大変気になるのですが、地方交付税が仮に減額されてもその財源に似合った町づくりをしようと、歳入の確保はもちろんのことですが歳出の削減を行うことにしました。

まず、町長就任式当日、職員を前に開口一番「あなた方は町内の平均所得がいくら知っているのか」と問いかけ、高い給料を必要とするのであれば退職して、給料の高いところに就職してくださいと話しました。しがらみがなかったの言えたと思いますが、職員の意識改革により、その後、住民のため必死に働く姿を見たとき、言いたいと思って少し反省しています。

職員に言った手前、まず、自らの給与の削減に着手しました。具体的には給料の大幅なカットと期末手当の廃止です。これは単なるパフォーマンスではなく、削減を行う姿勢としての意気込みを示したものです。町議会議員の期末手当も議員の中から廃止の提案があり廃止になりました。また、教育長の給料も退職した職員を任命し、月額20万円に大幅なカットを行うと共に期末手当を廃止しました。また、職員の

給与についても給与制度改正のとき、減給保障をなくし、実質的なカットを行いました。直接苦言は聞いていませんが、職員の奥さん方にかんりの恨みをかっているものと思います。私の選挙のときには私に投票してくれないだろうと心の中ではそう思っています。

このように行財政改革を行う場合、それぞれ痛みを伴うもので、しがらみや再選のことを考えては大胆にできない。だから「私が法律」という思いで1期4年しか任期がないという気持ちで取り組んできました。それで住民に信を問えばよいと思うと思っていますし、今でもそう思っています。

また、私は「役損」ということを提案し実行しています。「役得」の反対で、自分自身はもちろんですが町幹部職員に対しても徹底しています。職務上会食や懇親会に出席するときは、自分が飲食した費用を自分が負担するというものです。これは役職に就くと「得」をしてはならない、公金の意味や趣旨を自覚してもらい、公金の支出を厳正にして住民に疑惑や不信感を抱かせないことを主眼にいたったものです。来客や会食の機会が多い幹部職員から「町長、自分の小遣いがなくなったので、

小遣いを下さい」とか「会食はお茶漬クラスにしてください」と冗談とも本気とも取れる話を聞くにつけ、一面では苦勞をかけているのかなと思うことがあります。いずれにしても自ら襟を正し、公正公明にしないことには住民の方の理解と協力を得ることができないと思っています。

まちづくり

当町の主産業は、どちらかと言えば小規模な漁業者による水産漁業と町立くじらの博物館、水族館、捕鯨船資料館、国民宿舎白鯨（はくげい）などを中心とした「くじら浜公園」からなる観光産業です。

財政面では、企業会計を除く平成19年度の決算ベースで一般会計と6特別会計の決算合計額は、歳入で37億円、歳出で36億円の財政規模です。行政面積が狭いため、ある意味財政規模が小さくても行政効率が良いと言えます。

町づくり事業の柱の1つとして「鯨の町づくり」事業があります。前述したとおり古くより鯨・捕鯨と深く関わり、その歴史的な伝統があります。平地も少ない、農地も少ないこの太地を

先人達の知恵により海へ生活の糧を求め、命をかけたときには命を落としながら幾多の困難を乗り越え営々と築いてきた先人達に感謝し、伝統を今地域産業として引き継ぐと共にさらに後世に伝えて行くためにも、この固有の財産を活用して町づくりを進めています。

その1つとして鯨食文化の普及に努めています。団塊の世代の方は、鯨の竜田揚げを食した経験があると思いますが、現在の子供達は牛肉、豚肉や鶏肉は食べても鯨肉はほとんど食したことがないと思います。低脂肪高カロリーな鯨肉は、老化を防ぐ物質を含んでおりヘルシーな食べ物と言われています。関係機関の協力を頂きながら、南極海の調査捕鯨で捕獲されたミンク鯨の肉を学校給食に提供し、鯨食文化の普及と継承を図っています。

この他にも「太地浦くじら祭」「ふるさと祭」など毎年開催し、鯨にまつわる民芸の披露、鯨肉の販売、鯨肉を使った「はりはり鍋」の振舞い、鯨踊り、鯨太鼓、古式捕鯨の再現など数多くの催しを行っています。また、夏場には「鯨と泳げる海水浴場」も開設し、多くの人から好評を得ています。過去・現在・未来を通して、鯨と関わり続け

たいと思っています。

高齢者の方、障害者の方、子供達が高齢で安心して暮らせる町づくりにも取り組んでいます。私は社会的に弱い立場にある人達を社会の隅のあたる処で、光を当てるのが政治の役目であると思っています。

当町で、65歳以上の方は1,308人、障害者の方が190人、一人暮らしの高齢者の方が291人おり高齢化率は35.9パーセントで高齢化が進んでいます。町長に就任してから地域包括支援センターが立ち上がるまで、職員2人が1組となり1人暮らしの高齢者の自宅訪問を始めました。あくまでも本人の希望ですが、毎日訪問、1週間に1度の訪問、1か月に1度の訪問の方を地域ごとに手分けをして、勤務時間

中ですが訪問してもらい、安否の確認、話し相手の役やちょっとした用事をしております。

また、社会福祉協議会を中核に漁業協同組合、農業協同組合、警察、消防や商店の協力を得て、地域ネットワークを構築し、一例ですが高齢者の方の少量の買い物でも電話での注文で配達して届けることを可能にし、24時間緊急な通報の受信の対応もしています。

今後、1人暮らしの高齢者世帯の増加が予測されます。この人達が自宅に引きこもることのないよう、乱暴な言い方をすれば自宅から引つ張り出した。自宅から出ることににより環境を変えると、肉体的能力や精神的能力の低下を防ぐことになり、健康が維持できると考えています。

1日中家のなかにこもり、一言の会話もなく1人テレビに向かっている姿は寂しい限りです。このような事態を解消するため、町の要所要所に木陰づくりの植樹を行い、その下に紀州材を使用して木製のベンチを置き、お互い気軽に世間話しをしたり、情報の交換ができる交流の場として、また、買い物などの用事の途中で気楽に休息・休憩できる憩いの空間としての環境整備に取り組んでいます。

また、民間の路線バス撤退後、交通手段をもたない人達のために直営による町内100円均一低床循環バスの運行も行っています。通院、通所、買い物など多くの人に利用されており、朝7時より夜7時過ぎまで連続して運行しています。近隣市町村が広域でこのようなバスの運行ネットワークを作れば、交通手段をもたない人々の生活行動範囲がさらに広くなるのになあと考えています。

統計調査によると日本人の平均寿命が年々伸びていますが、その平均寿命年齢の数字だけでは見えない部分があります。健康で長生きし自分の身の回りのことが自分でできる。これ程幸せなことではないと思うし、それを強く望

んでいます。平成16年当時、県知事さんにそんな思いをたどえて「80歳になっても恋愛のできる町づくり」を目指していますと話したら、「おい、ちょっと気持ちが悪いなあ」と笑われたことがありましたが、住民自らが健康でありたいと願い、そう思う町にしたいと思っています。

むすび

平成20年8月7日に私の町長としての任期が満了しましたが、無投票当選により再び町長に選ばれました。心新たに気を引き締め直して町づくりに取り組みたいと考えています。

景気の悪化が続くなか、市町村合併、地方分権、道州制、三位一体の改革など数多くの課題が山積しており、大変な時期を迎えしかも先行きが非常に不透明な状況ですが、「ピンチ」のときこそ必死になるのでいい知恵が湧いてくる「チャンス」だと信じています。悲観論とは決別し、前へ前へと進み、住民が安全、安心して暮らせる町づくりを続けたいと思います。

(太地町長 三軒一高)

(平成21年3月23日付第2674号)



▼へぐじの料理



▼鯨踊り



▼へぐじの民芸品